

徳島市産業振興ビジョン

現況調査資料

2013年8月20日

《 目 次 》

I. 社会経済環境の変化.....	1
1. 人口減少・少子高齢化の進行.....	1
(1) 総人口・労働力人口の減少.....	1
(2) 世帯数・世帯構造の変化.....	3
(3) 高齢者世帯数の急速な増加.....	4
2. 平均所得の低迷.....	5
3. 大都市圏への人口集中と地方における商業基盤の喪失.....	6
4. 日本経済の構造変化とグローバル化の進展の影響.....	8
5. 成長産業化が期待される農林水産業と観光産業.....	11
6. 大規模災害による社会への影響.....	15
II. 徳島市の現状.....	16
1. 人口.....	16
(1) 人口・世帯数の推移.....	16
(2) 人口及び人口構成の将来推計.....	17
(3) 転入者、転出者の推移.....	18
2. 市内総生産、市民所得.....	20
3. 産業構造.....	21
(1) 産業大分類別の規模別事業所数・従業者数（比率）.....	21
(2) 産業大分類別の事業所数・従業者数（比率）の他都市との比較.....	23
(3) 産業大分類別の事業所数・従業者数の推移.....	25
4. 製造業.....	27
5. 商業（小売業）.....	33
(1) 小売業の現状.....	33
(2) 小売吸引力.....	38
(3) 内町地区・新町地区の小売業の現状.....	38
6. 商業（卸売業）.....	43
7. サービス業.....	49
8. 農林漁業.....	53
(1) 徳島市中央卸売市場の概況.....	53
(2) 農業の現状.....	54
(3) 畜産業の現状.....	61
(4) 林業の現状.....	62
(5) 漁業の現状.....	63
9. 観光・コンベンション業.....	64
(1) 観光入込状況について.....	64
(2) 乗降客数について.....	65
(3) 通行量について.....	66
(4) 県内のコンベンション開催件数について.....	66
10. 県の貿易・国際事業の状況.....	67
11. 有効求人倍率.....	69
III. 統計データの分析.....	70
1. 工業統計の中分類別の特化係数と構成比.....	70

I. 社会経済環境の変化

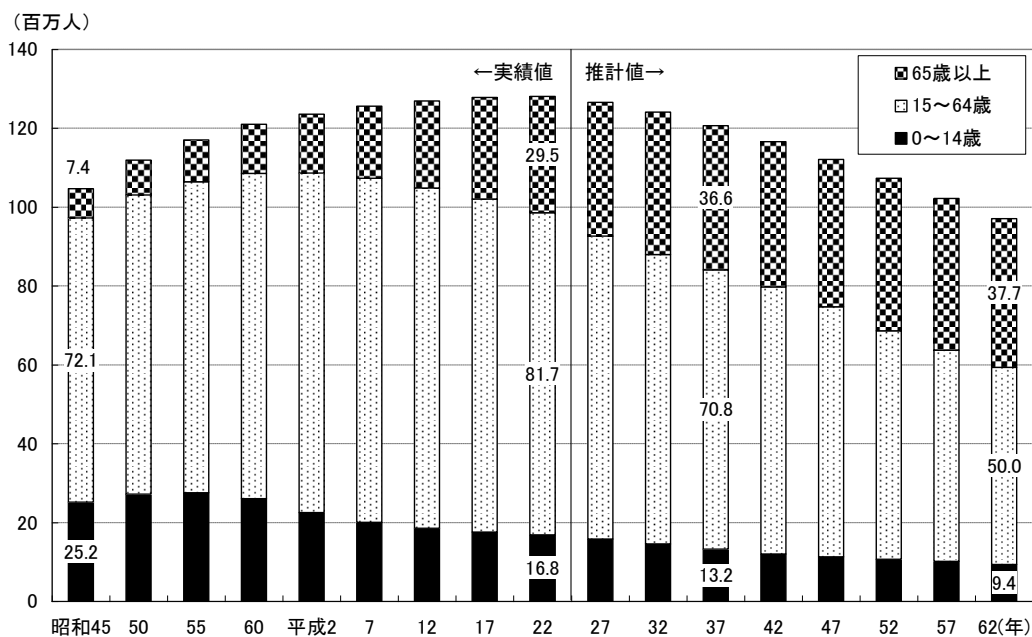
1. 人口減少・少子高齢化の進行

(1) 総人口・労働力人口の減少

日本の総人口は、平成 22 年の国勢調査では 1 億 2,805 万人であるが、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後減少を続け、平成 60 年（2048 年）には 1 億人を下回る見込みである。少子化の進行により、出生数と死亡数が逆転しており、今後も人口の自然減少数（出生数から死亡数を引いた数）は拡大するものと見込まれている。

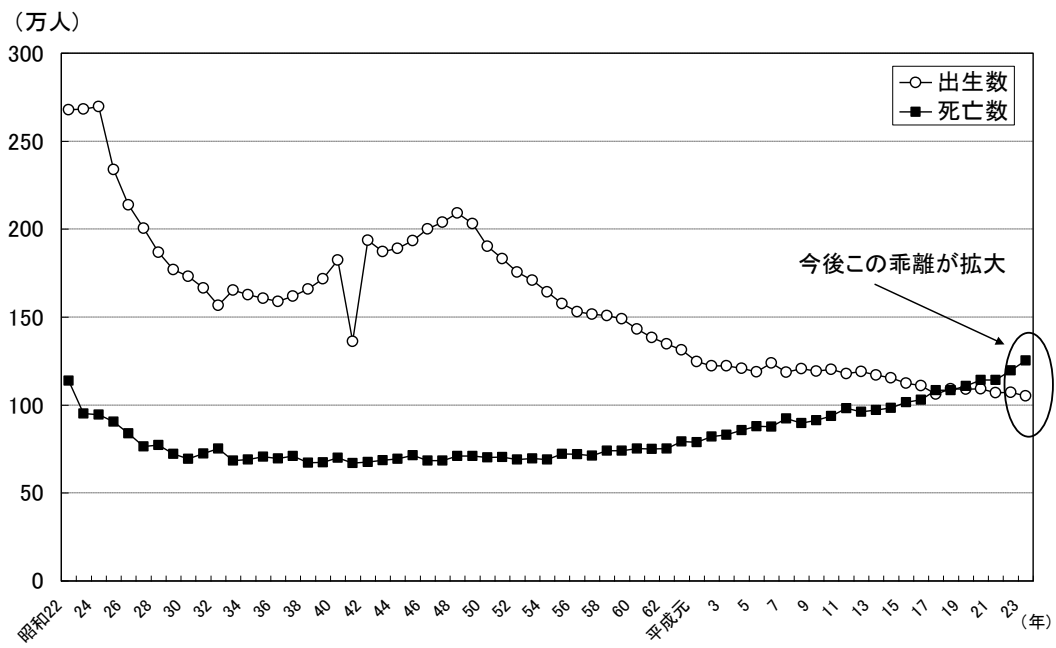
さらに、世界に例をみない速度で人口の高齢化も進行している。先進国の高齢化率を比較すると、他国が経験したことの無い超高齢化社会を迎えている。高齢者人口（65 歳以上）は、今後 30 年間近く増加し、その後減少に転じるが、年少人口（0～14 歳）と生産年齢人口（15～64 歳）は、一貫して減少すると推計されている。こうした人口の構造変化により、生産年齢人口の減少、つまり労働力人口の減少による経済成長へのマイナスの影響が懸念される。

図表I- 1 日本の年齢3区分別人口の推移と見通し



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)」

図表I-2 出生・死亡数の推移



(資料)厚生労働省統計情報部「人口動態統計」

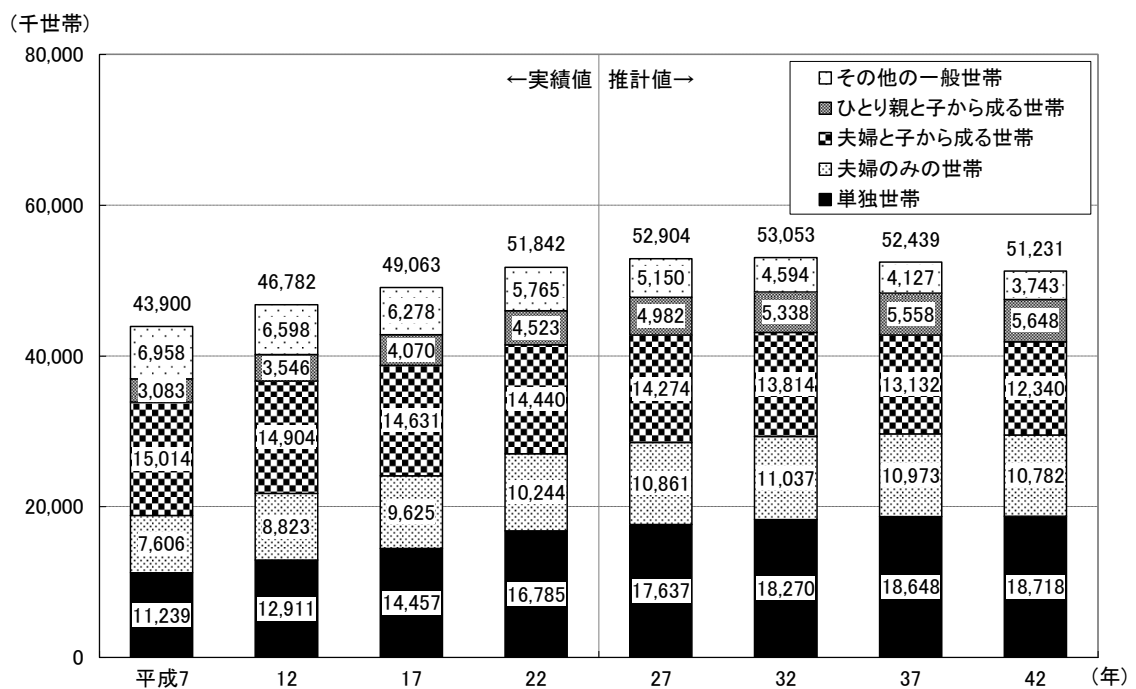
(2)世帯数・世帯構造の変化

世帯総数は、平成 32 年（2020 年）頃まで増加するが、その後は徐々に減少していく見通しである。

世帯類型別の世帯数推移をみると、平成 7 年には 1,124 万世帯であった単独世帯が、平成 22 年には 1,678 万世帯まで増加し、さらに平成 42 年には約 1,872 万世帯まで増加する見通しである。

一方、夫婦と子から構成される世帯は、平成 7 年以降一貫して減少傾向にあり、平成 7 年の 1,501 万世帯が、平成 42 年には約 1,234 万世帯まで減少する見込みである。

図表I-3 世帯の類型別一般世帯数の推移と見通し



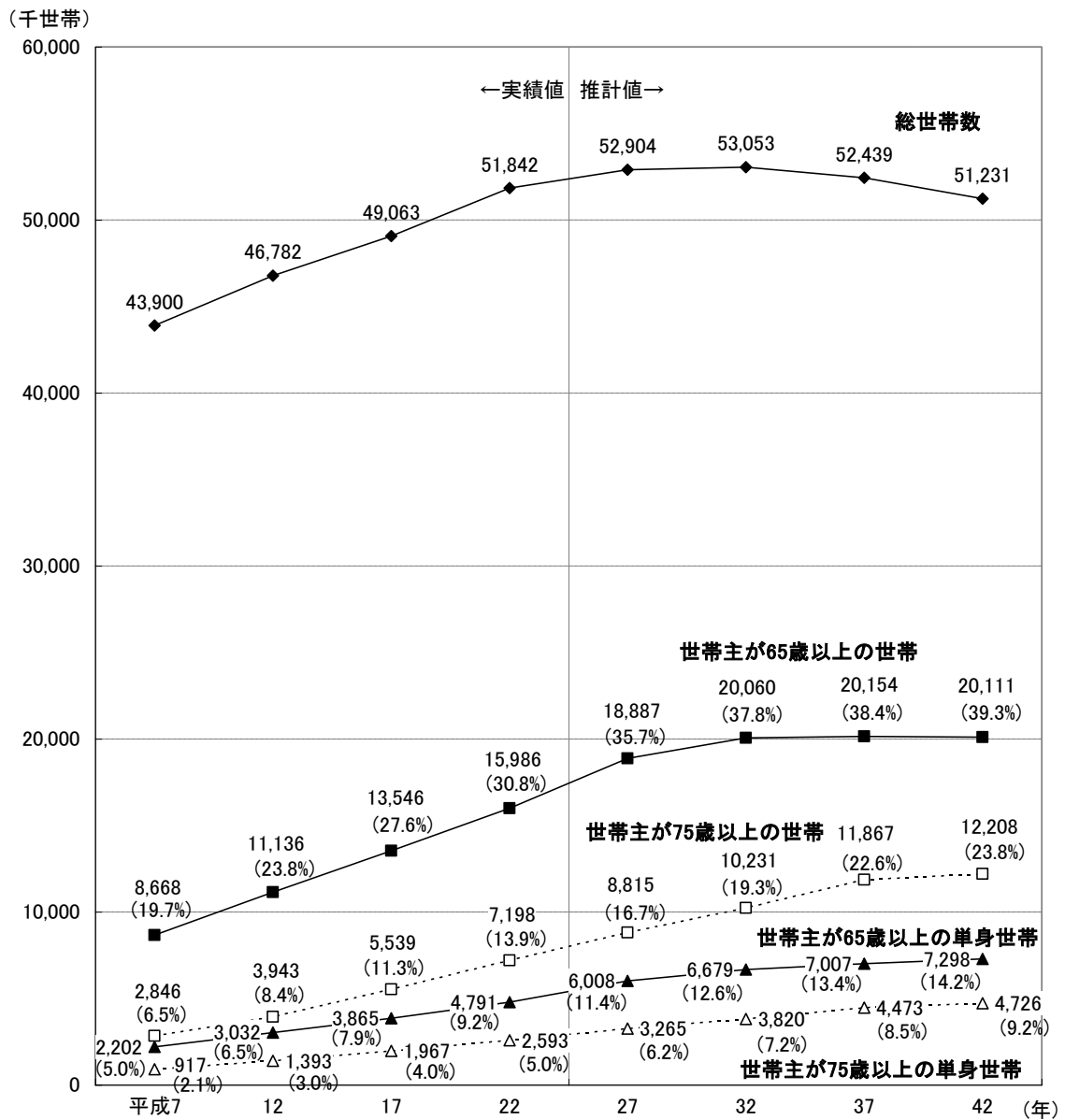
(資料)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(2013年1月)」

(3) 高齢者世帯数の急速な増加

世帯主の高齢化が進み、世帯主が65歳以上の世帯や75歳以上の世帯が増加している。中でも、世帯主が75歳以上の世帯の増加が大きく、平成42年（2030年）には平成7年の4倍以上まで増加する見通しとなっている。

また、高齢単身世帯の増加も著しく、65歳以上の単身世帯の数は、平成42年には平成7年の3倍以上となり、総世帯に占める割合も、5%から14%程度まで上昇すると見込みである。

図表I-4 高齢世帯数の推移と見通し



(注) ()の中の数字は一般世帯総数に対する比率を表す。

(資料)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(2013年1月)」

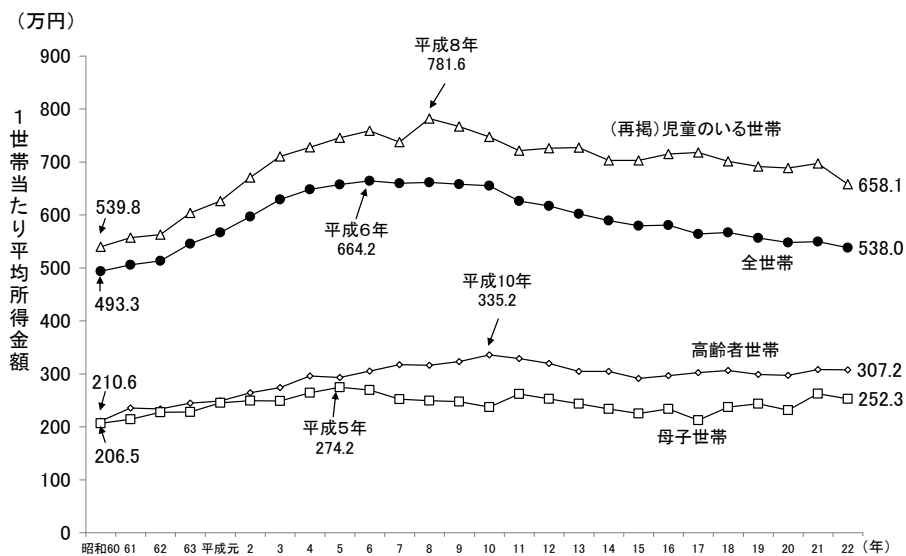
2. 平均所得の低迷

厚生労働省の「国民生活基礎調査」によると、全世帯の世帯当たりの平均所得金額は、昭和60年（1985年）以降では平成6年をピークとして、減少傾向を示している。

高齢者世帯、母子世帯の平均所得金額は横ばい傾向で推移しているが、これらの世帯の平均所得金額は、全体平均に比べ低い水準にあり、各世帯の9割以上が全体平均を下回る状況となっている。

今後は、平均所得金額が全体平均を下回る高齢者世帯の増加が予測されており、平均所得の低迷が続く可能性が高いと考えられる。これに連動して、地域における消費活動も低調に推移することが想定され、地域経済へのマイナスの影響が懸念される。

図表I-5 1世帯当たり平均所得金額の推移



(注1) 平成6年の数値は、兵庫県を除いたものである。

(注2) 平成22年の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除いたものである。

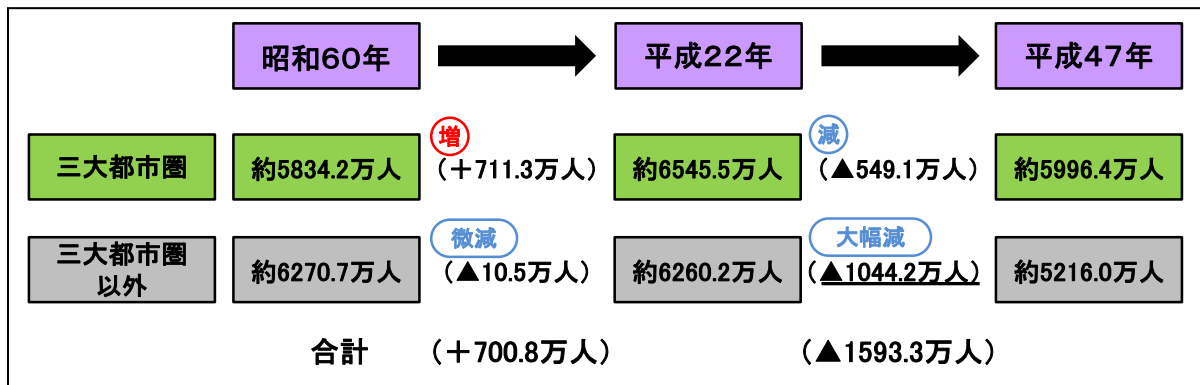
(資料) 厚生労働省「平成23年国民生活基礎調査」より作成

3. 大都市圏への人口集中と地方における商業基盤の喪失

平成 22 年（2010 年）以降の人口推計の減少幅をみると、三大都市圏とそれ以外の地域では大きな差がある。東京圏の人口シェアが高まる一方で、三大都市圏以外の地域では大幅に人口が減少しており、三大都市圏への人口集中が進行している。三大都市圏以外の地域では、さらに人口減少、シェア低下が進むと見込まれている。

地方都市間の競争が激しくなっている上に、大都市圏への人口集中が見込まれることから、地方都市間の競争に打ち勝つには、従来以上に積極的な取り組みが求められる。

図表I-6 三大都市圏の人口推移動向

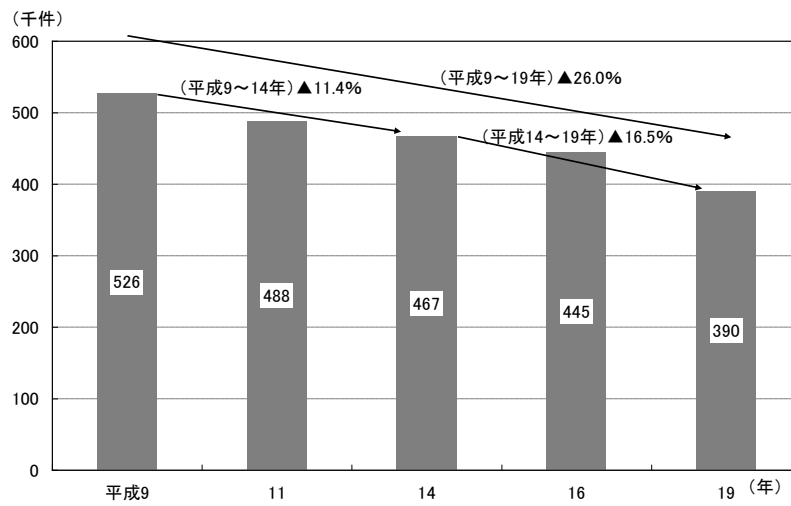


(注) 三大都市圏は、東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)、名古屋圏(愛知県、岐阜県、三重県)、大阪圏(大阪府、京都府、兵庫県、奈良県)の合計値
 (資料)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」をもとに作成

大都市圏への人口集中による地方での過疎化の進行に伴う食料品店の減少等が生じている。これによって、高齢者を中心として、食料品の買物における不便や苦勞が顕在化しており、「買い物弱者」「フードデザート」問題が深刻化している。

高齢者は、自動車を持たない(あるいは運転しない)ケースも多く、公共交通機関が衰退しつつある中、いわゆる「交通弱者」として、買い出しにも制約を受ける状況に陥りやすい。高齢化がさらに進展すると、こうした問題がより深刻化すると考えられる。

図表I-7 飲食料品小売業事業所数の推移（全国）



(資料)経済産業省「商業統計」

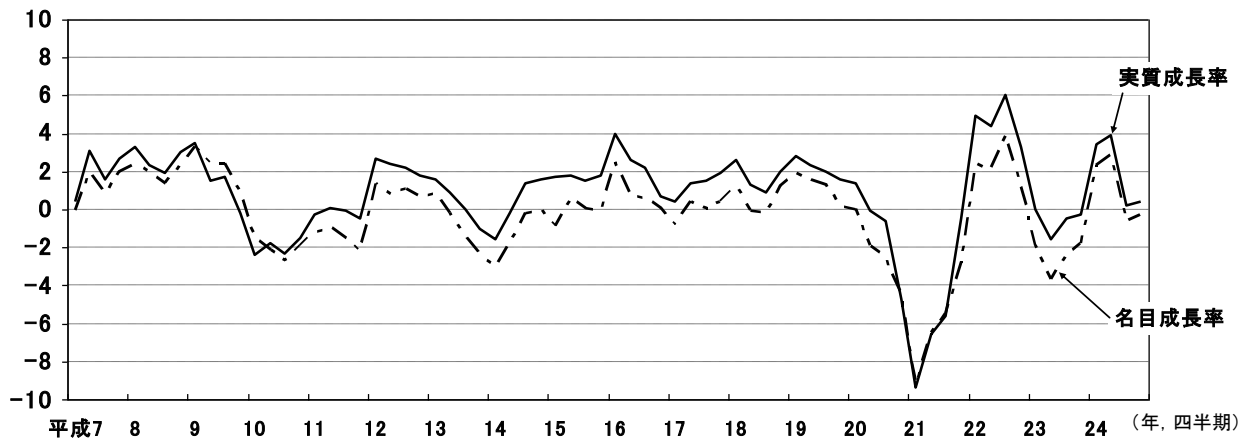
4. 日本経済の構造変化とグローバル化の進展の影響

我が国は、1990年代のバブル崩壊後、「失われた20年」といわれる長期間にわたる経済的な停滞が続いている。名目成長率が実質成長率を下回るデフレ状態が続いている上に、成長率そのものも低い水準で推移している。

失われた20年の間、1990年代後半には、海外ではアジア通貨危機や国内の消費税引き上げにより、日本経済は危機的状況に陥った。その後は、中国・インド等の新興国の急成長が世界経済の成長を後押しするものの、我が国の競争力は低下した。また、経済のグローバル化が進展したことで、平成20年に生じたリーマン・ショックは、その影響を全世界に及ぼし、日本経済も大きな打撃を受けた。その中で、新興国の一つである中国は、公共投資等によって、リーマン・ショックから早期に回復し、GDPでは日本を抜き、世界第2位の地位にあり、今後も高い成長が続くと見込まれている。

図表I-8 実質・名目GDP成長率の推移

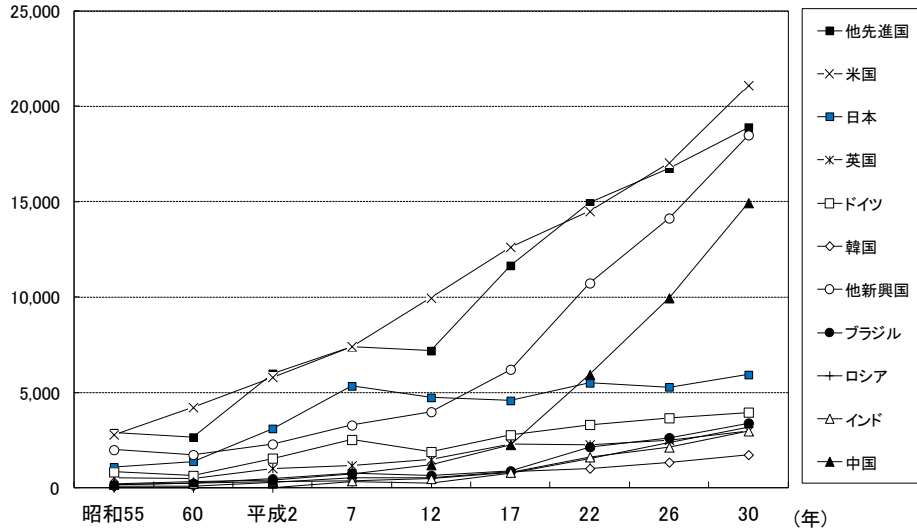
(前年同期比、%)



(資料)内閣府「四半期別GDP成長率」

図表I-9 主要国・地域の名目GDPの推移と見通し

(10億ドル)



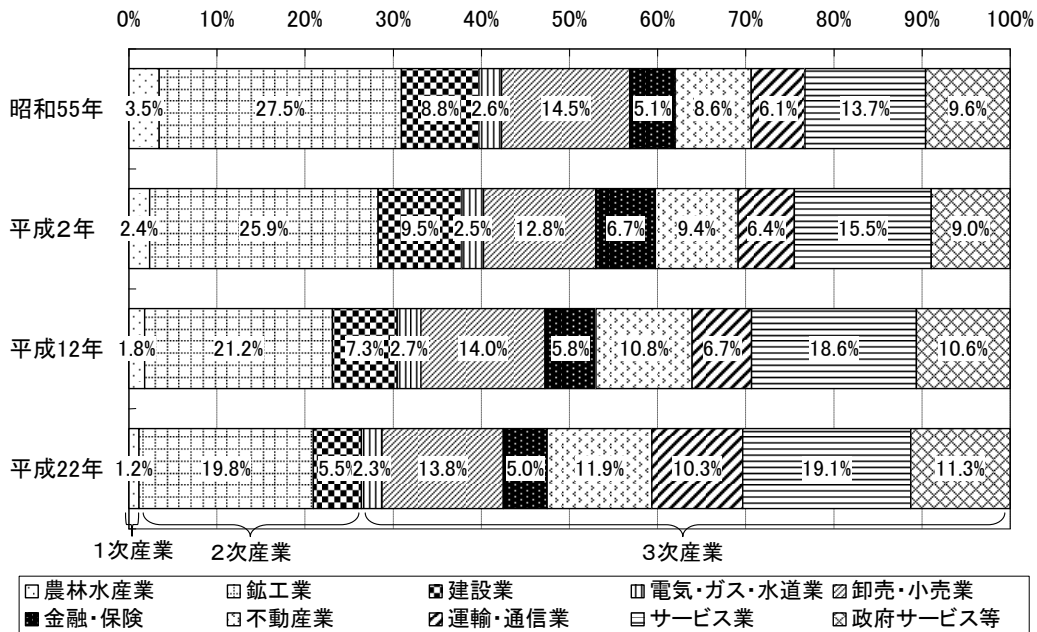
(資料)IMF「世界経済見通し(平成25年4月)」、平成24年以降はIMFによる予測値。

(注)先進国:35カ国(米国、カナダ、英国、フランス、ドイツ、イタリア、日本、韓国、台湾他)

新興国:153カ国(中国、インド、ブラジル、ロシア、インドネシア他)

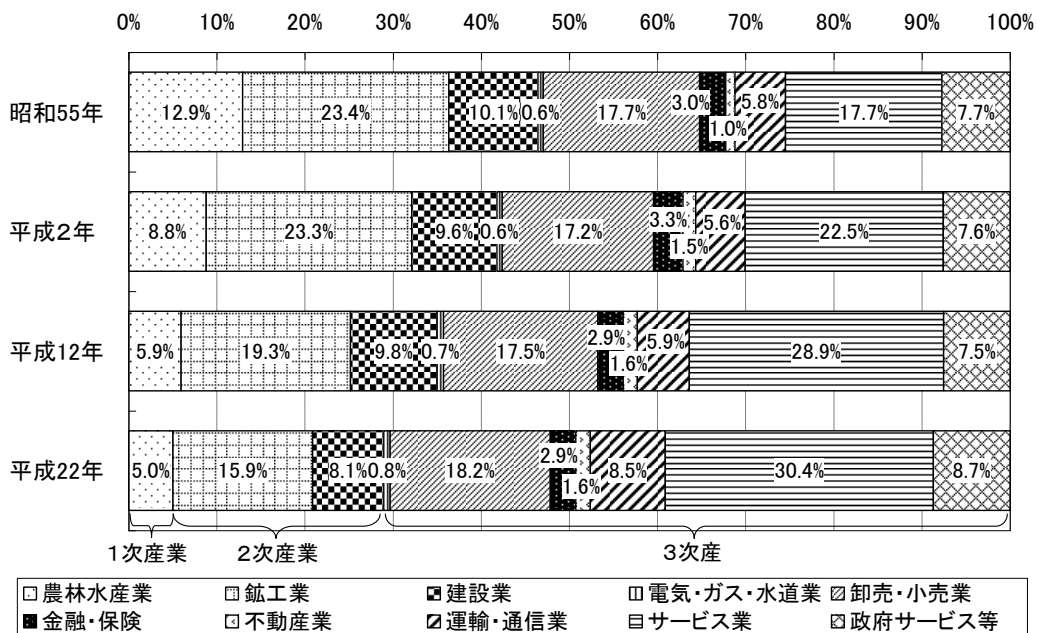
デフレが長期化し、日本経済はかつての勢いを失い、低迷が続いているが、産業構造は大きく変化している。昭和55年（1980年）から平成22年にかけての産業別の生産額の構成比の変化をみると、鉱工業や建設業のシェアが大きく低下する一方で、サービス業や運輸・通信業のシェアが上昇している。産業別の就業者数の構成比では、鉱工業とともに農林水産業のシェアが大きく低下し、サービス業のシェアが大きく拡大している。

図表I-10 産業別国内総生産（名目）構成比の推移



(資料)内閣府「2009年度国民経済計算(2000年基準・93SNA)」,「2011年度国民経済計算(2005年基準・93SNA)」

図表I-11 産業別就業者数構成比の推移



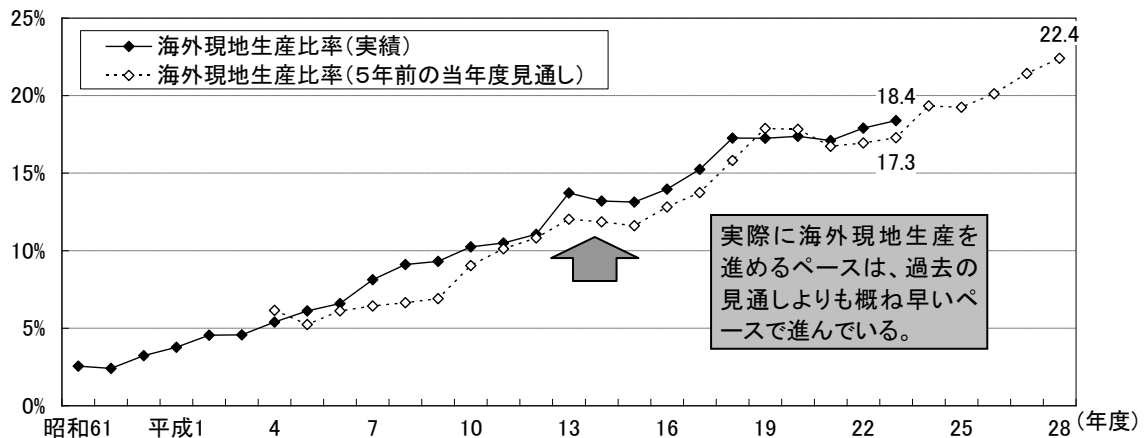
(資料)内閣府「2009年度国民経済計算(2000年基準・93SNA)」,「2011年度国民経済計算(2005年基準・93SNA)」

日本経済の構造変化とともに、グローバル化の進展を示す一つの指標として、日本企業の海外現地生産比率がある。製造業の海外現地生産比率は上昇傾向で推移しており、平成23年は18.4%となっている。

海外現地生産の進展が国内の従業者数にどのような影響を与えるかについては、「中小企業白書2010」にデータが示されている。中小企業を対象に行った調査では、直接投資開始企業と直接投資非開始企業の国内の従業者数を比較すると、直接投資開始企業の国内の従業者数は、直接投資非開始企業と比較して、直接投資開始3年後には約9割に減少するが、6～7年後には直接投資非開始企業を上回っている。

したがって、生産拠点の海外シフトは必ずしも国内における雇用の空洞化を招くとは限らない。そのため、地域の企業を海外進出によって成長させることで、地域の雇用を守ろうという観点から、地域の企業の海外進出を支援する取り組みなどが広がっている。

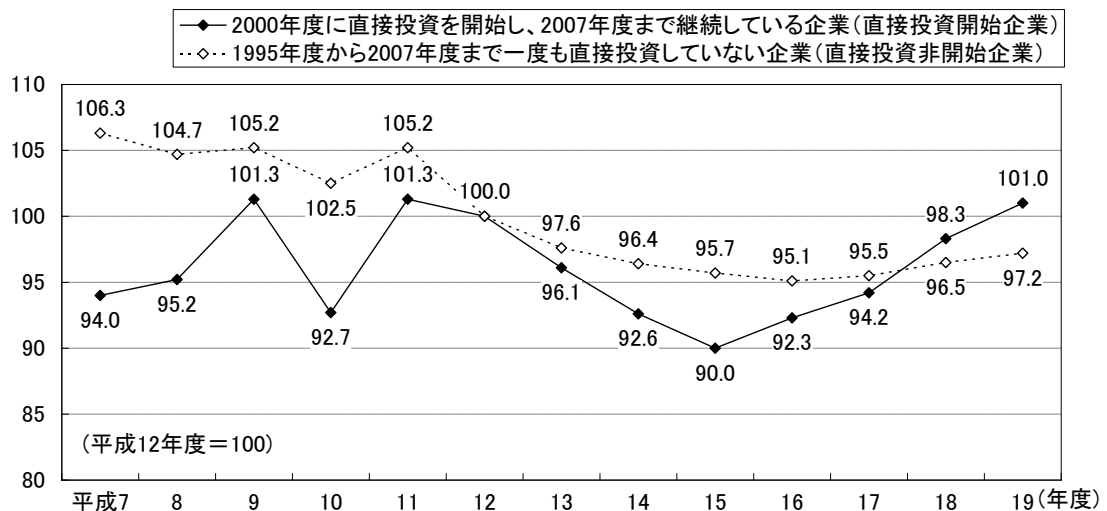
図表I-12 製造業の海外現地生産比率の実績と見通し



(資料)内閣府「企業行動に関するアンケート調査」(各年度)

(出所)経済産業省「通商白書2012」

図表I-13 直接投資開始企業と直接投資非開始企業の国内の従業者数(中小企業)



(注)平成6年度から平成19年度まで連続して回答している企業を集計している。

(資料)経済産業省「企業活動基本調査」再編加工

(出所)中小企業庁「中小企業白書2010」

5. 成長産業化が期待される農林水産業と観光産業

平成 25 年 6 月に閣議決定された「日本再興戦略」では、農林水産業の成長産業化による日本経済の再生がうたわれており、担い手への農地集積・集約や耕作放棄地の解消による生産現場の強化や需要面の取組と併せて、6 次産業化等を一体的に進めることとしている。6 次産業化は、農業者が所得を高め、経営を安定させるための手段として重視されており、その市場規模は約 1.4 兆円にのぼると推計されている。また、農業生産関連事業を実施する販売農家が、店舗や消費者に直接販売する動きも活発になっている。

また、平成 21 年の改正農地法施行以降、農業生産法人以外の一般法人についても、一定の要件を満たす場合には、農地を賃借すれば農業への参入が可能となったことから、企業の農業への参入が大きく進みつつある。

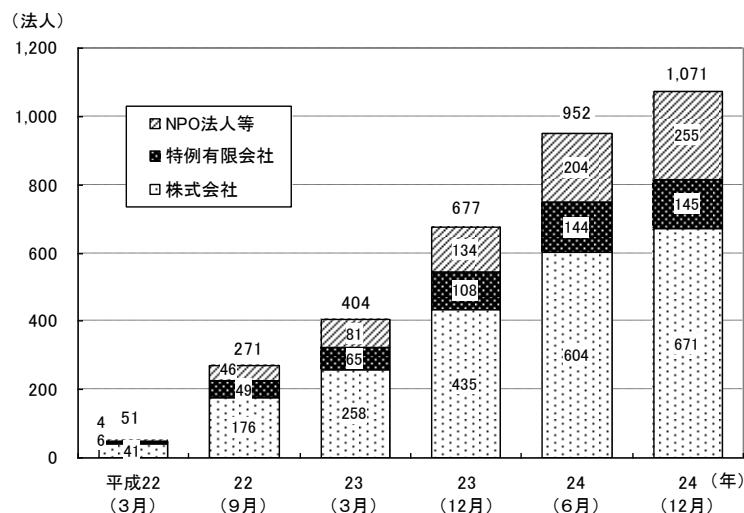
図表 I-14 6 次産業の市場規模

事業形態	市場規模
農産物の直接販売	0.6 兆円
農産物の加工	0.3 兆円
農産物等の輸出	0.5 兆円
観光農園、農家レストラン等の事業	0.04 兆円
計	1.44 兆円

(注) 農林水産省「2010 年世界農林業センサス」から推計。

(資料) 農林水産省「平成 23 年度食料・農業・農村白書」

図表 I-15 農業に新規参入した一般法人数の推移



(注 1) 平成 21 年 12 月に施行された農地法等の一部を改正する法律に基づき、賃借で参入した一般法人数。

(注 2) 平成 24 年については、法人種別の内訳が公表されていない。

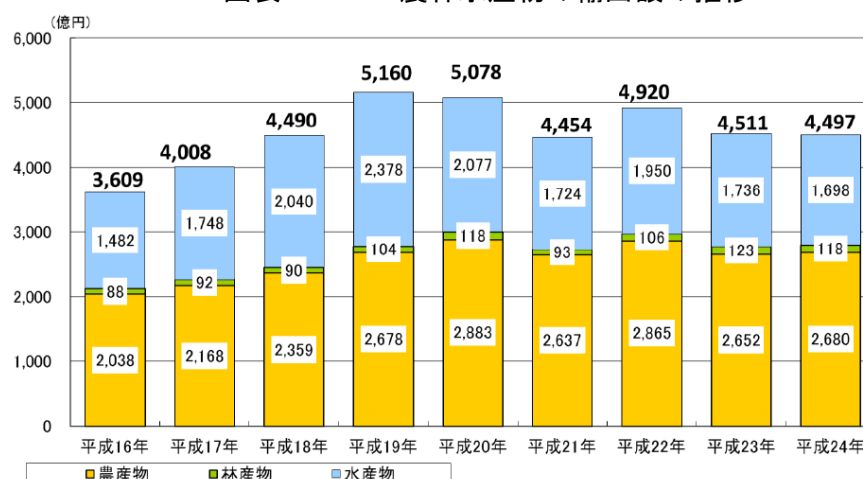
(資料) 農林水産省資料

一方、農林水産物の輸出額は、平成 19 年までは増加傾向にあったが、平成 21 年にはリーマン・ショックの影響で大幅に減少し、一旦回復したものの、その後、東日本大震災とともに発生した原発事故の影響で諸外国の輸入規制が強化されたこともあり、低迷している。また、TPP 交渉への参加により、グローバル化の流れは避けられない状況となっており、関税などによって保護されてきた日本の農業は大きな打撃を受けると懸念されている。

そのため、農林水産省においては、農業の競争力強化に向けて「攻めの農林水産業推進本部」を設置し、需要フロンティアの拡大（日本の強みを生かせる市場の創造）、バリューチェーンの構築（6次産業化による生産から消費までの価値連鎖）、生産現場の強化（担い手への農地集積、耕作放棄地の解消）に関する施策の具体化を図っている。

また、有識者からなる国の「農林水産物・食品輸出戦略検討会」による提言では、国家戦略的なマーケティングやビジネスとしての輸出を支える仕組みづくりなどの戦略が掲げられ、戦略の推進により、農林水産物・食品の輸出額 1 兆円水準を実現するという目標が示されている。

図表 I-16 農林水産物の輸出額の推移

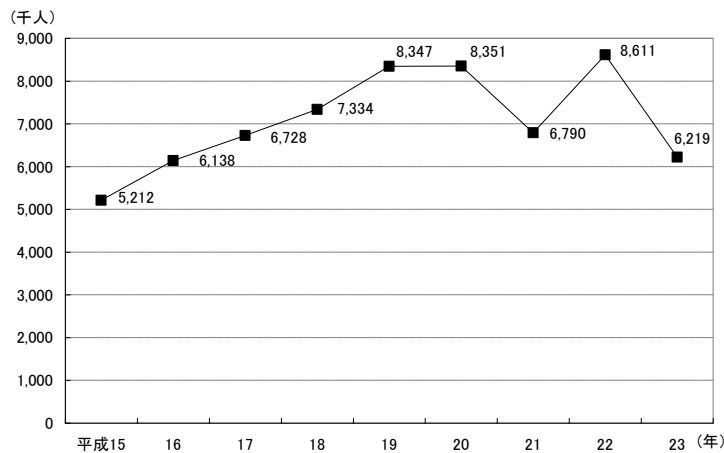


(資料) 農林水産省「農林水産物・食品の輸出促進対策の概要」

農林水産業以外では、観光分野が経済成長をになう産業として注目されており、国は、「日本再興戦略」で、訪日外国人旅行者数の目標を「2030年に3,000万人超」と定め、「ビジット・ジャパン事業」を強化している。

訪日外国人旅行者の増加、特に経済成長著しいアジアの国々からの旅行者の増加は、地域経済の活性化や、それに伴う雇用機会の創出が期待できる。訪日外国人旅行者数をみると、東日本大震災の影響で平成 23 年には大きく落ち込んだが、長期間で見ると増加傾向にあり、直近では徐々に回復の兆しが見えている。

図表I-17 訪日外国人の旅行者数の推移



(資料) 観光庁「観光白書 平成24年版」

また、国内において国際会議を開催することは、国全体の情報発信力の強化や国際交流の拡大にとどまらず、地域活性化にも大きく貢献するため、国はMICEの誘致にも積極的に取り組んでいる。平成22年には、日本の国際会議開催件数は世界第2位、アジア1位となったものの、ビジネスの機会創出や都市の競争力・ブランド力向上につながり、大きな経済効果をもたらすMICE分野の国際競争は激化しており、より一層のMICE誘致・開催を推進していくこととしている。

図表I-18 MICEの概要

Meeting	Incentive	Convention	Event / Exhibition
企業等のミーティング等。	企業が従業員の表彰や研修等の目的で実施する旅行のこと。企業報奨・研修旅行とも呼ばれる。	国際団体、学会、協会が主催する総会、学術会議等。	文化・スポーツイベント、展示会・見本市。
例：海外投資家向け金融セミナー、グループ企業の役員会議等。	例：営業成績の優秀者に対し、本社役員によるレセプション、表彰式等を行う。	例：九州・沖縄サミット、世界水フォーラム、国際サンゴ礁シンポジウム、国際解剖学学会、アジア心身医学会等。	例：東京国際映画祭、世界陸上競技選手権大会、アジアバスケットボールリーグ、東京モーターショー、国際宝飾展等。

さらに、外国人観光客の受け入れだけでなく、従来の観光スタイルに飽き足りない国内観光客のニーズに応え、観光消費の拡大を促進するため、地域資源を活用した地域密着型観光（ニューツーリズム）の強化も進められている。ニューツーリズムには、地域が保有する資源によって様々なメニューが用意されており、「産業観光」、「グリーン・ツーリズム」、「エコツーリズム」などに加え、観光に医療を組み合わせた「医療ツーリズム」も注目を集めている。

図表I-19 着地型旅行市場規模（推計）

	(単位:百万円)	シェア
【比較データ(2009年度)】 国内観光消費=国内市場規模	23,904,000	-
【比較データ(2009年度)】 日帰り旅行市場規模	5,498,000	-
年間推定市場規模	33,100	100.0%
産業観光合計	11,264	32.1%
工場見学	5,184	14.8%
歴史的遺構の見学体験	6,079	17.3%
グリーン・ツーリズム	4,826	13.8%
エコツーリズム合計	5,939	16.9%
自然観察	4,187	11.9%
環境保全作業	1,751	5.0%
ヘルスツーリズム	4,258	12.1%
文化観光合計	5,893	16.8%
伝統文化体験	4,686	13.4%
現代文化体験	1,207	3.4%
その他	2,920	8.3%

注1) 修学旅行など小学生、中学生、高校生などが行う教育旅行に含まれる着地型旅行は市場規模には含まれない。

注2) 産業観光には、旅行者等以外が実施する工場見学(例:●●重工業が自社××工場の工場見学を募集・実施する)などは市場規模に含まれない。

注3) ヘルスツーリズムにおいて、企業などが福利厚生の一環として行うようなBtoB商品のヘルスツーリズムは市場規模に含まれない。

注4) 当該報告書においてヘルスツーリズムに含まれる範囲は、前述の定義のとおり、「心身の癒しと健康の増進・保持」すなわち健康増進(一次予防)と「健康の回復」いわゆるリハビリテーション(三次予防)である。

(資料) 観光庁「着地型旅行市場現状調査報告(平成24年2月)」

6. 大規模災害による社会への影響

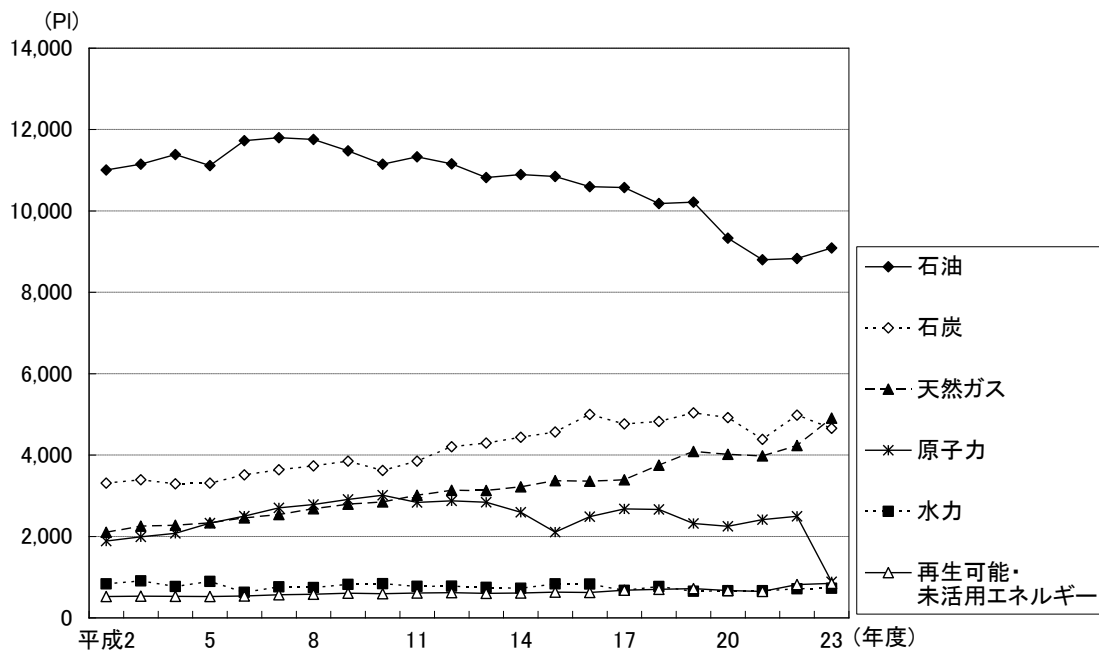
日本は、地震や火山活動が活発な環太平洋変動帯に位置しており、地震の発生回数など国土面積に比較してもその割合は極めて高い。また、地理的、地形的、気象条件等からも、台風、豪雨、豪雪などの自然災害が発生しやすい国土となっており、毎年、大規模な自然災害により、多くの人命や財産が失われている。

そして、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震は、国内観測史上最大規模の地震であり、大規模な津波を伴い、被災区域が東日本全域に及ぶ未曾有の大災害となった。明治以降では、関東大震災、明治三陸地震に次ぐ極めて深刻な人的被害をもたらした。

加えて、東日本大震災とそれに伴う津波による被害によって引き起こされた福島原発の事故をきっかけとして、国内のほとんどの原子力発電所は停止したままであり、電力の供給余力が大幅に低下している。このことで、エネルギー基盤の脆弱性が明らかとなったことから、持続可能なエネルギー政策の再構築が求められている。

このように大規模災害は、人々の暮らしや産業に大きな影響を及ぼしており、近い将来に起きると指摘されている東南海地震に対しても、十分な備えが求められている。

図表I-20 一次エネルギー国内供給の推移（エネルギー源別）



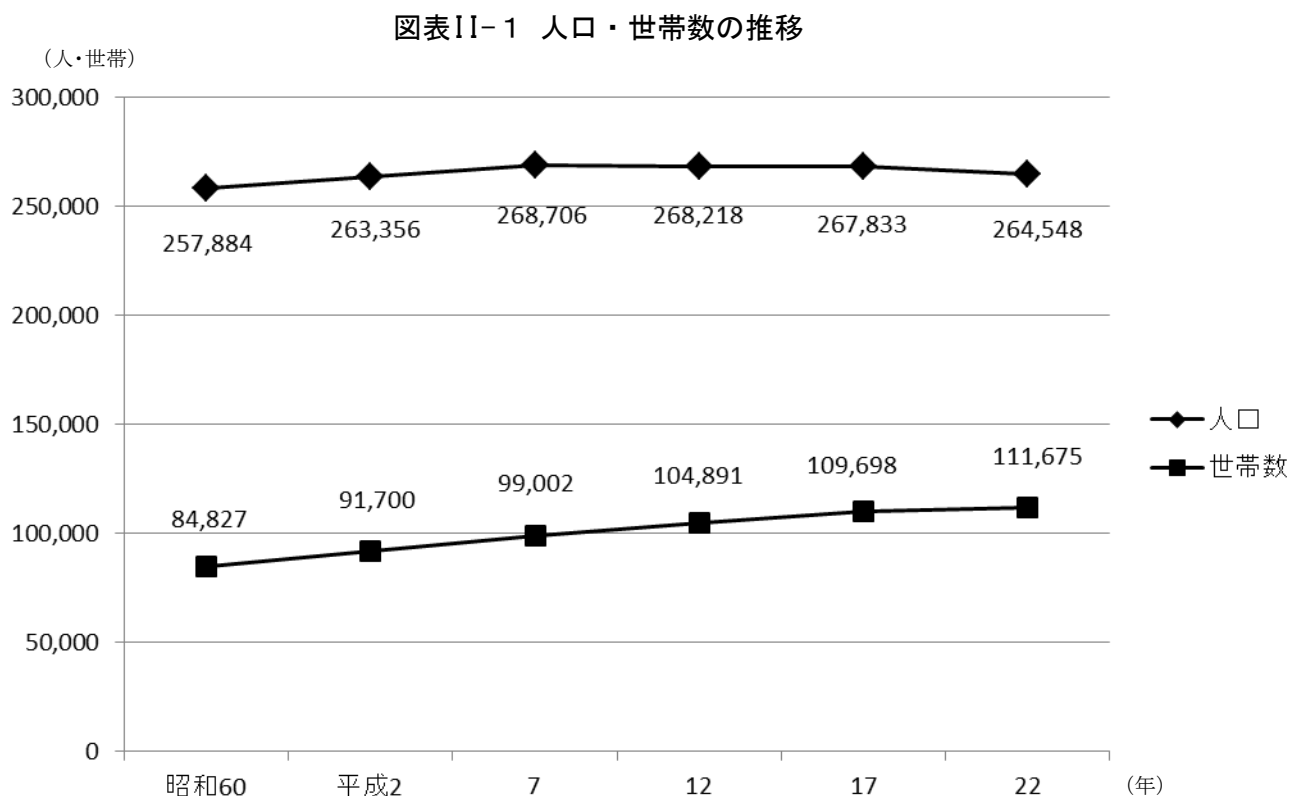
(資料)資源エネルギー庁「平成 23 年度(2011 年度)エネルギー需給実績(速報)」

II. 徳島市の現状

1. 人口

(1)人口・世帯数の推移

徳島市の人口は、平成7年以降一貫して減少傾向にあり、平成12年から平成22年までの10年間で3,670人減少している。一方、世帯数は増加傾向にあり、全国的な傾向と同様、単独世帯の増加が背景にあることが考えられる。



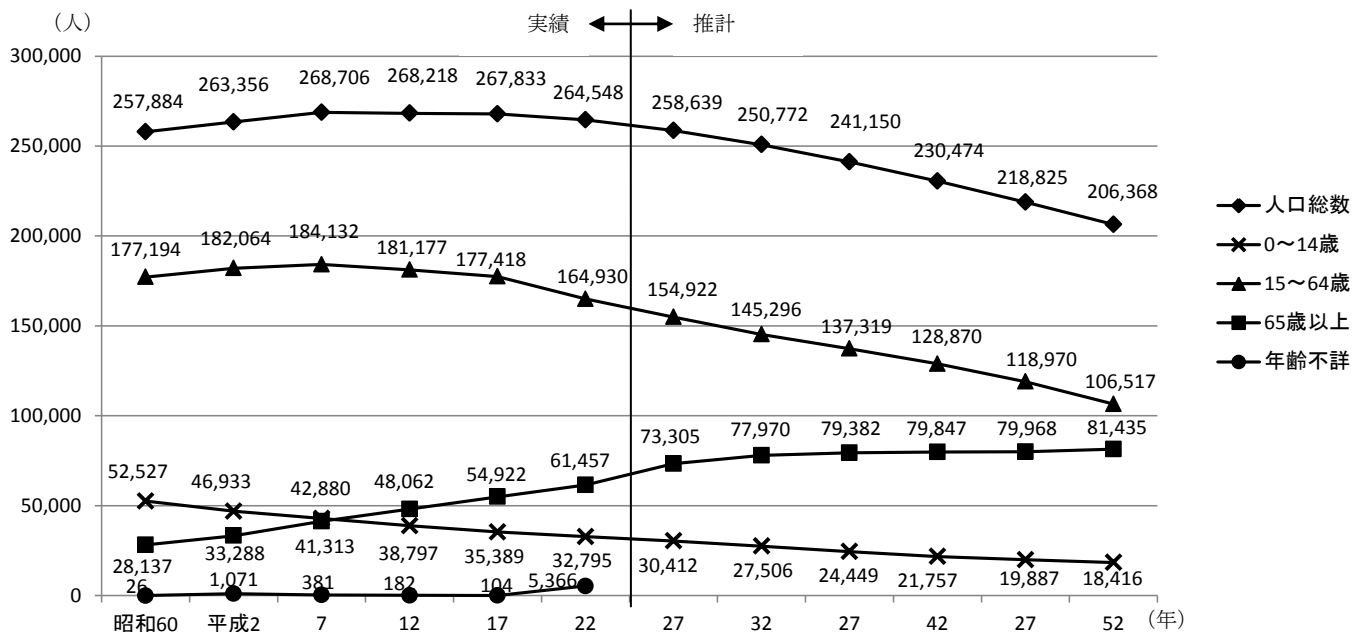
(資料)総務省「国勢調査」

(2) 人口及び人口構成の将来推計

徳島市の人口は、平成 22 年は 264,548 人であるが、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後減少を続け、平成 52 年には 206,368 人となり、58,180 人（約 22%）減少する見込みである。

また、高齢者人口は増加を続け平成 52 年には 81,435 人（約 33%増）となる一方、生産年齢人口（15～64 歳）は 106,517 人（約 35%減）、年少人口（0～14 歳）は 18,416 人（約 44%減）となり、全国的な傾向と同様、減少すると推計されている。

図表II-2 総人口及び年齢3区分別人口の推移



(資料)総務省「国勢調査」

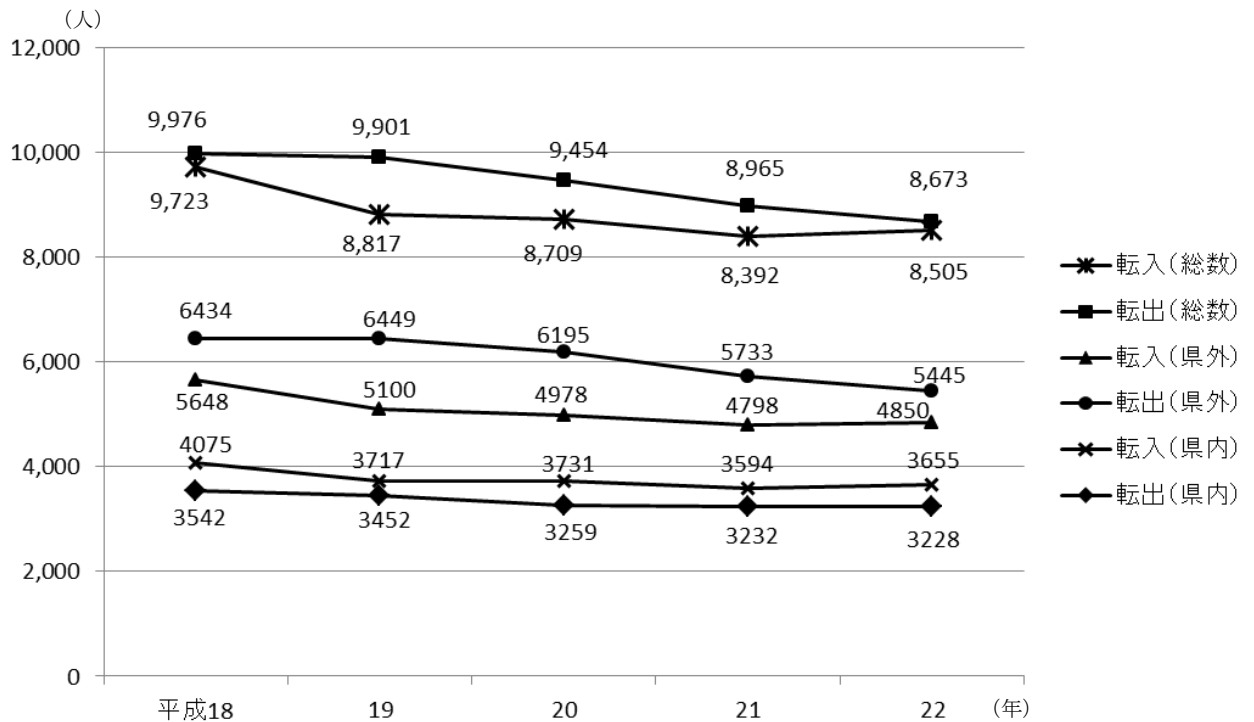
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」

(3) 転入者、転出者の推移

平成 18 年から平成 22 年までの過去 5 年間の転入者数、転出者数共に減少傾向であるが、転出者数が転入者数を上回る転出超過状態が続いている。

その内訳としては、県内においては、転入超過、県外においては転出超過の傾向が続いている。

図表II-3 過去5年の転入者数、転出者数の推移



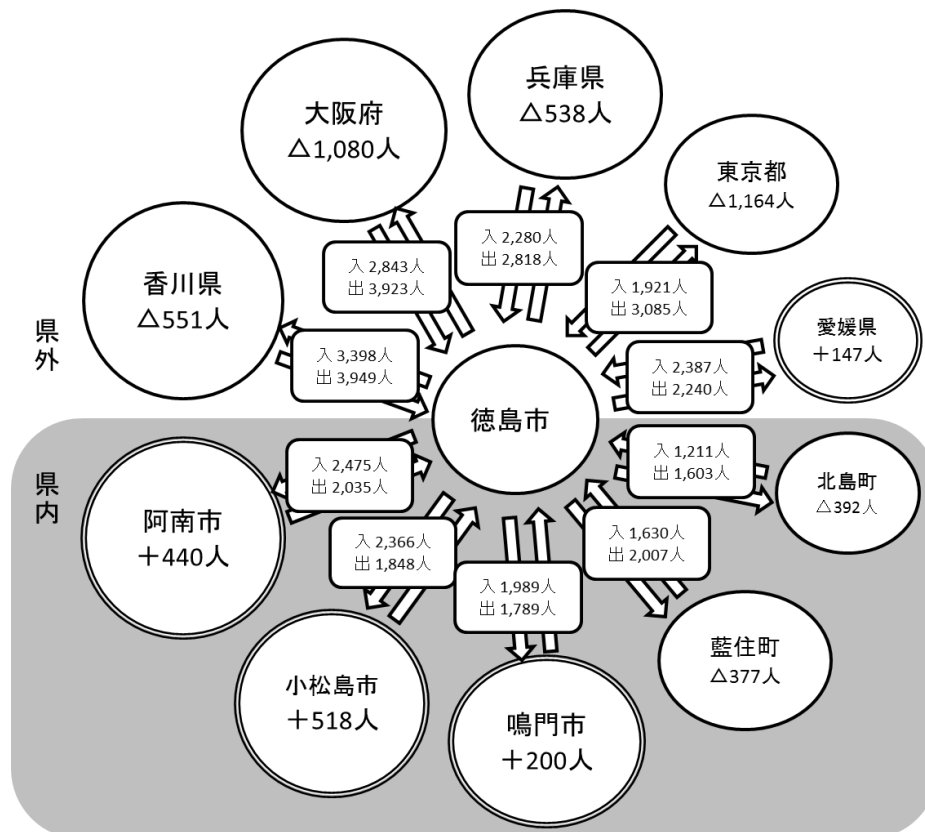
(資料) 徳島市統計資料「県外移動状況の推移」「県内移動状況の推移」

自治体別の転入、転出の動向については、平成 18 年から平成 22 年までの過去 5 年間の転入・転出者数の合計が最も多いのは県外では香川県で、次いで大阪府、兵庫県、東京都、愛媛県となっている。県内では阿南市が最も多く、次いで小松島市、鳴門市、藍住町、北島町となっており、県内、県外とも、近隣市町との間で移動が多いことがわかる。

一方、転入者数と転出者数の差を見れば、東京都が 1,164 人、大阪府が 1,080 人、兵庫県が 538 人の転出超過となっており、近隣自治体よりも大都市圏への流出が多いことがわかる。

また、平成 22 年においては、生産年齢人口（15～64 歳）までの転入・転出では、20～24 歳がもっとも多く流動しており、次いで、30～34 歳の流出が多い。

図表II-4 過去5年の転入者・転出者数合計の上位5都道府県・県内5市町



(注) 各県・市町村の転入者数・転出者数は、過去5年間の転入者数・転出者数のそれぞれの合計
 (資料) 徳島市統計資料「県外移動状況の推移」「県内移動状況の推移」

図表II-5 平成22年の5歳年齢別転入者・転出者数（生産年齢人口）（単位：人）

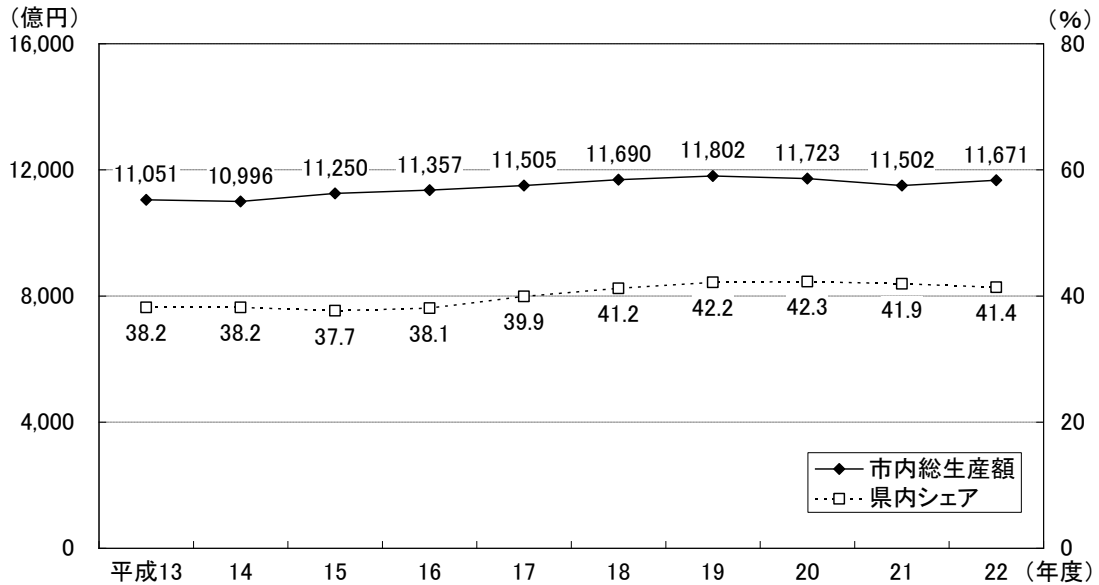
	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳
転入	385	1201	1683	1232	988	593	350	315	277	232
転出	411	1373	1611	1324	975	513	375	338	282	233
差引	-26	-172	72	-92	13	80	-25	-23	-5	-1

2. 市内総生産、市民所得

徳島市の平成 22 年度の市内総生産は約 1 兆 1 千万円であり、県内総生産の約 4 割を占める。市内総生産は平成 19 年度以降は減少傾向にあったものの、平成 22 年度は若干持ち直している。

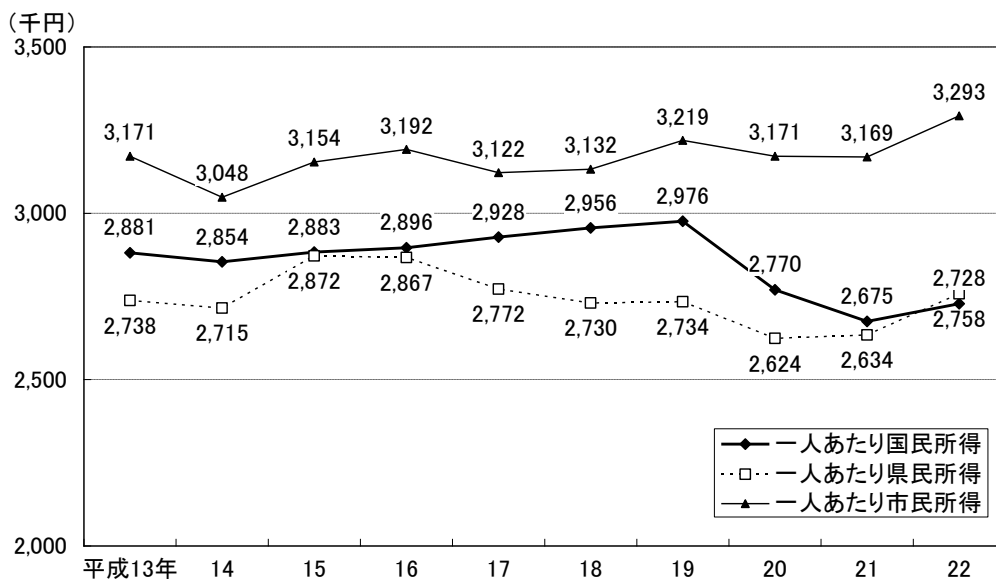
一人あたり市民所得は、一人あたりの県民所得及び国民所得を上回る水準であり、平成 19 年度以降減少傾向にあったが、平成 22 年度には持ち直している。

図表II-6 市内総生産の推移



(資料) 徳島県「市町村民所得推計」

図表II-7 市民所得の推移



(資料) 厚生労働省「社会保障費用統計」
 徳島県「県民経済計算結果関連指標」
 徳島県「市町村民所得推計結果県統計表」等

3. 産業構造

(1) 産業大分類別の規模別事業所数・従業者数(比率)

徳島市内の民営事業所及び従業者数を従業者数規模別にみると、従業者が100人以上の事業所数は、全体の0.9%(137カ所)を占めるに過ぎず、ほとんどの事業所は、中小・零細規模である。

図表II-8 従業者規模別の事業所・実数

(単位：事業所)

	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上	派遣従業者のみ
総数	15,951	9,878	3,032	1,674	532	390	250	137	58
農業、林業	54	16	22	8	3	1	4	-	-
漁業	13	9	2	1	-	1	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	1	-	-	-	-	-	-
建設業	1,211	616	344	177	29	26	15	3	1
製造業	886	434	208	120	45	30	26	18	5
電気・ガス・熱供給・水道業	10	3	-	4	-	1	-	1	1
情報通信業	176	72	52	24	6	12	3	7	-
運輸業、郵便業	274	74	50	55	34	29	22	7	3
卸売業、小売業	4,337	2,714	846	465	132	96	56	18	10
金融業、保険業	350	117	83	68	30	31	13	4	4
不動産業、物品賃貸業	1,426	1,239	123	44	6	7	-	-	7
学術研究、専門・技術サービス業	726	488	148	51	14	12	11	2	-
宿泊業、飲食サービス業	2,390	1,556	417	269	86	39	11	10	2
生活関連サービス業、娯楽業	1,411	1,122	146	68	37	23	11	4	-
教育、学習支援業	465	315	72	37	11	12	6	7	5
医療、福祉	1,018	341	312	170	74	43	45	29	4
複合サービス事業	79	26	31	15	4	-	1	1	1
サービス業(他に分類されないもの)	1,124	736	175	98	21	27	26	26	15
公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

図表II-9 従業者規模別の事業所・構成比

	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上	派遣従業者のみ
総数	100.0%	61.9%	19.0%	10.5%	3.3%	2.4%	1.6%	0.9%	0.4%
農業、林業	100.0%	29.6%	40.7%	14.8%	5.6%	1.9%	7.4%	-	-
漁業	100.0%	69.2%	15.4%	7.7%	-	7.7%	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	-	100.0%	-	-	-	-	-	-
建設業	100.0%	50.9%	28.4%	14.6%	2.4%	2.1%	1.2%	0.2%	0.1%
製造業	100.0%	49.0%	23.5%	13.5%	5.1%	3.4%	2.9%	2.0%	0.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	30.0%	-	40.0%	-	10.0%	-	10.0%	10.0%
情報通信業	100.0%	40.9%	29.5%	13.6%	3.4%	6.8%	1.7%	4.0%	-
運輸業、郵便業	100.0%	27.0%	18.2%	20.1%	12.4%	10.6%	8.0%	2.6%	1.1%
卸売業、小売業	100.0%	62.6%	19.5%	10.7%	3.0%	2.2%	1.3%	0.4%	0.2%
金融業、保険業	100.0%	33.4%	23.7%	19.4%	8.6%	8.9%	3.7%	1.1%	1.1%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	86.9%	8.6%	3.1%	0.4%	0.5%	-	-	0.5%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	67.2%	20.4%	7.0%	1.9%	1.7%	1.5%	0.3%	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	65.1%	17.4%	11.3%	3.6%	1.6%	0.5%	0.4%	0.1%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	79.5%	10.3%	4.8%	2.6%	1.6%	0.8%	0.3%	-
教育、学習支援業	100.0%	67.7%	15.5%	8.0%	2.4%	2.6%	1.3%	1.5%	1.1%
医療、福祉	100.0%	33.5%	30.6%	16.7%	7.3%	4.2%	4.4%	2.8%	0.4%
複合サービス事業	100.0%	32.9%	39.2%	19.0%	5.1%	-	1.3%	1.3%	1.3%
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	65.5%	15.6%	8.7%	1.9%	2.4%	2.3%	2.3%	1.3%
公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)「サービス業(他に分類されないもの)」とは、主として個人又は事業所に対してサービスを提供する他の大分類に分類されない事業所で、「88 廃棄物処理業」「89 自動車整備業」「90 機械等修理業(別掲を除く)」「91 職業紹介・労働者派遣業」「92 その他の事業サービス業」「93 政治・経済・文化団体」「94 宗教」「95 その他のサービス業」「96 外国公務」が含まれる(以下同様)。

(資料)総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」

従業者が100人以上の事業所の従業者数は、全体の21.8% (29,798人)を占めている。事業所数の構成比に比べると多いとはいえ、従業者数19人以下の小規模な事業所の従業者が全体の5割程度を占めており、従業者数からみても、中小・零細規模の事業所が多いことがわかる。

図表II-10 従業者規模別の従業者・実数

(単位：人)

	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上
総数	136,904	21,093	19,773	22,452	12,640	14,671	16,477	29,798
農業、林業	655	42	139	104	65	33	272	-
漁業	82	26	14	10	-	32	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7	-	7	-	-	-	-	-
建設業	9,171	1,511	2,257	2,353	677	943	956	474
製造業	12,655	1,026	1,376	1,614	1,057	1,103	1,839	4,640
電気・ガス・熱供給・水道業	430	6	-	54	-	43	-	327
情報通信業	3,396	184	326	317	143	452	233	1,741
運輸業、郵便業	5,930	159	344	738	798	1,068	1,452	1,371
卸売業、小売業	31,086	6,153	5,488	6,266	3,133	3,718	3,545	2,783
金融業、保険業	5,953	255	544	980	725	1,137	875	1,437
不動産業、物品賃貸業	4,133	2,367	771	577	146	272	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	4,468	1,091	952	689	321	454	719	242
宿泊業、飲食サービス業	15,455	3,337	2,747	3,533	2,035	1,428	756	1,619
生活関連サービス業、娯楽業	8,427	1,943	931	880	889	851	719	2,214
教育、学習支援業	4,312	532	490	503	252	437	382	1,716
医療、福祉	17,173	833	2,073	2,286	1,819	1,644	2,951	5,567
複合サービス事業	737	71	188	209	89	-	70	110
サービス業（他に分類されないもの）	12,834	1,557	1,126	1,339	491	1,056	1,708	5,557
公務（他に分類されるものを除く）	-	-	-	-	-	-	-	-

図表II-11 従業者規模別の従業者・構成比

	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上
総数	100.0%	15.4%	14.4%	16.4%	9.2%	10.7%	12.0%	21.8%
農業、林業	100.0%	6.4%	21.2%	15.9%	9.9%	5.0%	41.5%	-
漁業	100.0%	31.7%	17.1%	12.2%	-	39.0%	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	-	100.0%	-	-	-	-	-
建設業	100.0%	16.5%	24.6%	25.7%	7.4%	10.3%	10.4%	5.2%
製造業	100.0%	8.1%	10.9%	12.8%	8.4%	8.7%	14.5%	36.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	1.4%	-	12.6%	-	10.0%	-	76.0%
情報通信業	100.0%	5.4%	9.6%	9.3%	4.2%	13.3%	6.9%	51.3%
運輸業、郵便業	100.0%	2.7%	5.8%	12.4%	13.5%	18.0%	24.5%	23.1%
卸売業、小売業	100.0%	19.8%	17.7%	20.2%	10.1%	12.0%	11.4%	9.0%
金融業、保険業	100.0%	4.3%	9.1%	16.5%	12.2%	19.1%	14.7%	24.1%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	57.3%	18.7%	14.0%	3.5%	6.6%	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	24.4%	21.3%	15.4%	7.2%	10.2%	16.1%	5.4%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	21.6%	17.8%	22.9%	13.2%	9.2%	4.9%	10.5%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	23.1%	11.0%	10.4%	10.5%	10.1%	8.5%	26.3%
教育、学習支援業	100.0%	12.3%	11.4%	11.7%	5.8%	10.1%	8.9%	39.8%
医療、福祉	100.0%	4.9%	12.1%	13.3%	10.6%	9.6%	17.2%	32.4%
複合サービス事業	100.0%	9.6%	25.5%	28.4%	12.1%	-	9.5%	14.9%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	12.1%	8.8%	10.4%	3.8%	8.2%	13.3%	43.3%
公務（他に分類されるものを除く）	-	-	-	-	-	-	-	-

(資料)徳島市「平成21年経済センサス-基礎調査」

(2) 産業大分類別の事業所数・従業者数(比率)の他都市との比較

産業大分類別に事業所数をみると、徳島市で最も構成比が大きいのは「卸売業、小売業」(27.2%)、次いで「宿泊業、飲食サービス業」(15.0%)であり、徳島県や四国の県庁所在市、全国も概ね同様の傾向を示している。

図表II-12 事業所・実数

(単位：事業所)

	徳島市	徳島県	高松市	松山市	高知市	全国
総数	15,951	40,289	23,882	22,787	17,999	5,886,193
農業、林業	54	296	84	54	31	28,374
漁業	13	68	20	5	4	3,933
鉱業、採石業、砂利採取業	1	22	33	2	8	2,915
建設業	1,211	4,088	2,215	2,106	1,437	583,616
製造業	886	2,941	1,548	1,042	814	536,658
電気・ガス・熱供給・水道業	10	35	15	12	13	4,199
情報通信業	176	280	380	352	197	77,900
運輸業、郵便業	274	923	551	531	336	147,611
卸売業、小売業	4,337	11,549	6,661	6,158	5,126	1,555,333
金融業、保険業	350	690	529	512	421	91,888
不動産業、物品賃貸業	1,426	2,391	2,013	1,726	1,228	407,793
学術研究、専門・技術サービス業	726	1,335	1,082	1,045	782	239,969
宿泊業、飲食サービス業	2,390	5,000	3,030	3,106	2,874	778,048
生活関連サービス業、娯楽業	1,411	3,884	1,864	2,237	1,802	509,966
教育、学習支援業	465	1,078	708	679	523	168,172
医療、福祉	1,018	2,487	1,302	1,466	1,202	344,071
複合サービス事業	79	388	124	197	101	38,586
サービス業(他に分類されないもの)	1,124	2,834	1,723	1,557	1,100	367,161
公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	-	-

図表II-13 事業所・構成比

	徳島市	徳島県	高松市	松山市	高知市	全国
農業、林業	0.3%	0.7%	0.4%	0.2%	0.2%	0.5%
漁業	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	7.6%	10.1%	9.3%	9.2%	8.0%	9.9%
製造業	5.6%	7.3%	6.5%	4.6%	4.5%	9.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
情報通信業	1.1%	0.7%	1.6%	1.5%	1.1%	1.3%
運輸業、郵便業	1.7%	2.3%	2.3%	2.3%	1.9%	2.5%
卸売業、小売業	27.2%	28.7%	27.9%	27.0%	28.5%	26.4%
金融業、保険業	2.2%	1.7%	2.2%	2.2%	2.3%	1.6%
不動産業、物品賃貸業	8.9%	5.9%	8.4%	7.6%	6.8%	6.9%
学術研究、専門・技術サービス業	4.6%	3.3%	4.5%	4.6%	4.3%	4.1%
宿泊業、飲食サービス業	15.0%	12.4%	12.7%	13.6%	16.0%	13.2%
生活関連サービス業、娯楽業	8.8%	9.6%	7.8%	9.8%	10.0%	8.7%
教育、学習支援業	2.9%	2.7%	3.0%	3.0%	2.9%	2.9%
医療、福祉	6.4%	6.2%	5.5%	6.4%	6.7%	5.8%
複合サービス事業	0.5%	1.0%	0.5%	0.9%	0.6%	0.7%
サービス業(他に分類されないもの)	7.0%	7.0%	7.2%	6.8%	6.1%	6.2%
公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	-	-

(資料)総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」

産業大分類別に従業者数をみると、最も構成比が大きいのは「卸売、小売業」（22.7%）、次いで「医療、福祉」（12.5%）、「宿泊業、飲食サービス業」（11.3%）であり、製造業の構成比が比較的高い徳島県や全国とはやや異なる傾向を示しているが、四国の県庁所在地とは概ね同様の傾向である。

図表II-14 従業者・実数

(単位：人)

	徳島市	徳島県	高松市	松山市	高知市	全国
総数	136,904	317,973	215,265	226,451	151,023	58,442,129
農業、林業	655	3,431	617	581	348	329,598
漁業	82	487	134	34	60	47,997
鉱業、採石業、砂利採取業	7	252	178	31	109	30,684
建設業	9,171	25,646	17,849	16,311	11,842	4,320,444
製造業	12,655	53,580	19,806	18,161	9,729	9,826,839
電気・ガス・熱供給・水道業	430	1,032	1,541	674	525	210,533
情報通信業	3,396	4,063	5,926	7,289	3,088	1,724,414
運輸業、郵便業	5,930	15,951	13,313	12,515	7,180	3,571,963
卸売業、小売業	31,086	68,704	55,025	51,160	38,749	12,695,832
金融業、保険業	5,953	9,246	8,577	8,969	6,035	1,587,909
不動産業、物品賃貸業	4,133	6,785	6,991	5,851	4,032	1,546,688
学術研究、専門・技術サービス業	4,468	6,812	5,927	5,840	3,945	1,781,721
宿泊業、飲食サービス業	15,455	29,588	20,014	25,588	17,748	5,700,699
生活関連サービス業、娯楽業	8,427	16,261	10,044	11,161	7,388	2,713,386
教育、学習支援業	4,312	7,119	6,500	9,289	4,487	1,725,610
医療、福祉	17,173	43,591	21,052	29,362	23,618	5,629,966
複合サービス事業	737	4,047	1,645	2,155	1,127	406,920
サービス業（他に分類されないもの）	12,834	21,378	20,126	21,480	11,013	4,590,926
公務（他に分類されるものを除く）	-	-	-	-	-	-

図表II-15 従業者・構成比

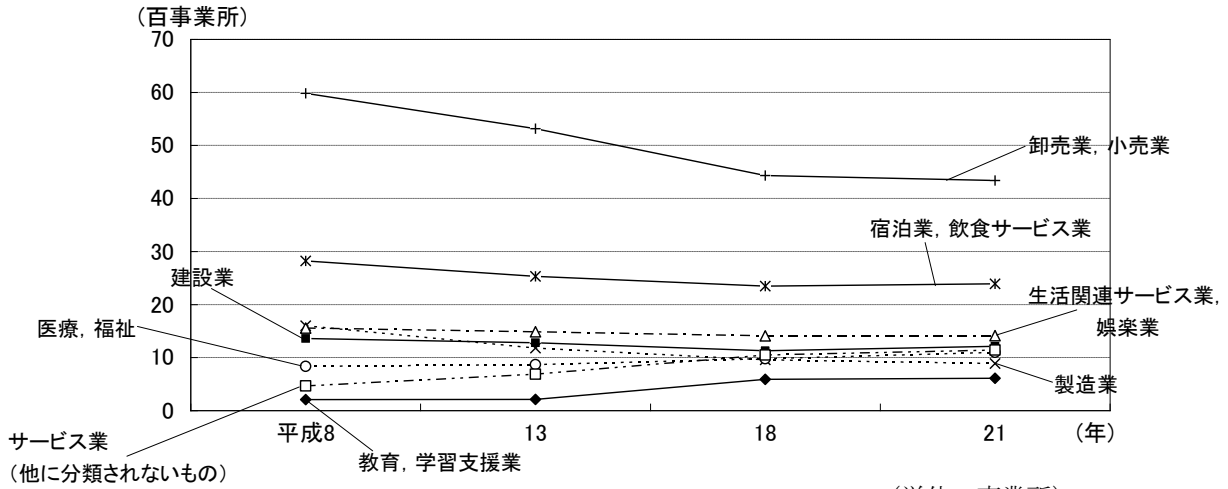
	徳島市	徳島県	高松市	松山市	高知市	全国
農業、林業	0.5%	1.1%	0.3%	0.3%	0.2%	0.6%
漁業	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%
建設業	6.7%	8.1%	8.3%	7.2%	7.8%	7.4%
製造業	9.2%	16.9%	9.2%	8.0%	6.4%	16.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3%	0.3%	0.7%	0.3%	0.3%	0.4%
情報通信業	2.5%	1.3%	2.8%	3.2%	2.0%	3.0%
運輸業、郵便業	4.3%	5.0%	6.2%	5.5%	4.8%	6.1%
卸売業、小売業	22.7%	21.6%	25.6%	22.6%	25.7%	21.7%
金融業、保険業	4.3%	2.9%	4.0%	4.0%	4.0%	2.7%
不動産業、物品賃貸業	3.0%	2.1%	3.2%	2.6%	2.7%	2.6%
学術研究、専門・技術サービス業	3.3%	2.1%	2.8%	2.6%	2.6%	3.0%
宿泊業、飲食サービス業	11.3%	9.3%	9.3%	11.3%	11.8%	9.8%
生活関連サービス業、娯楽業	6.2%	5.1%	4.7%	4.9%	4.9%	4.6%
教育、学習支援業	3.1%	2.2%	3.0%	4.1%	3.0%	3.0%
医療、福祉	12.5%	13.7%	9.8%	13.0%	15.6%	9.6%
複合サービス事業	0.5%	1.3%	0.8%	1.0%	0.7%	0.7%
サービス業（他に分類されないもの）	9.4%	6.7%	9.3%	9.5%	7.3%	7.9%
公務（他に分類されるものを除く）	-	-	-	-	-	-

(資料)総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」

(3) 産業大分類別の事業所数・従業者数の推移

産業大分類別の事業所数・従業者数の推移は、以下のとおりである。

図表II-16 徳島市・事業所数



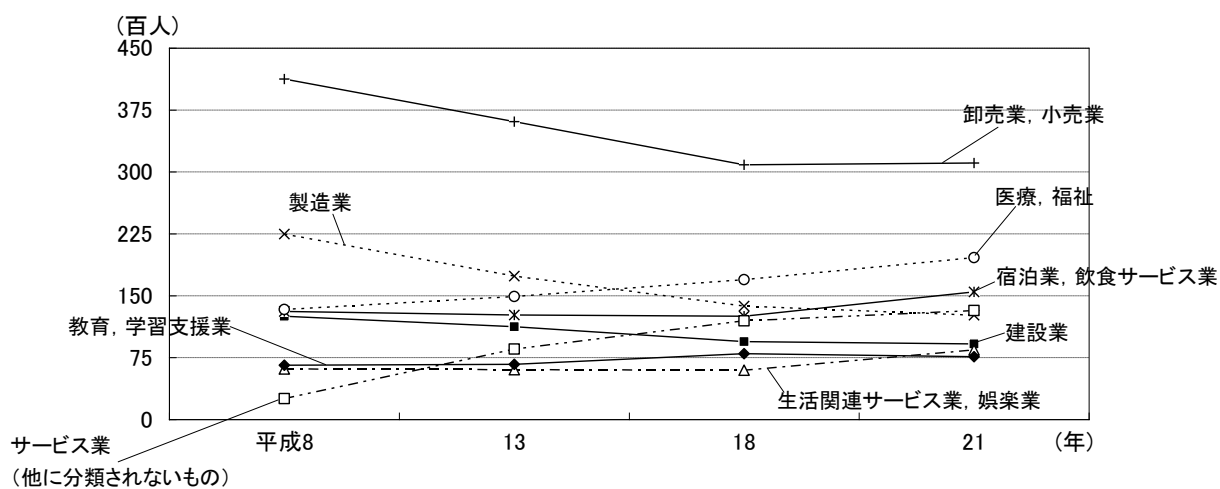
(単位：事業所)

業種	平成8年	平成13年	平成18年	平成21年
建設業	1,360	1,278	1,128	1,211
製造業	1,601	1,179	956	886
卸売業、小売業	5,981	5,315	4,433	4,337
宿泊業、飲食サービス業	2,821	2,532	2,346	2,391
生活関連サービス業、娯楽業	1,558	1,486	1,409	1,413
教育、学習支援業	207	210	590	608
医療、福祉	835	866	977	1,097
サービス業（他に分類されないもの）	464	686	1,049	1,142

(注) 平成13年と平成18年の間、平成18年と平成21年の間は、日本標準産業分類が改定されているため、値は連続していない。

(資料) 総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」

図表II-17 徳島市・従業者数



(単位：人)

業種	平成8年	平成13年	平成18年	平成21年
建設業	12,520	11,246	9,453	9,171
製造業	22,484	17,386	13,746	12,655
卸売業, 小売業	41,260	36,099	30,857	31,086
宿泊業, 飲食サービス業	13,109	12,665	12,524	15,460
生活関連サービス業, 娯楽業	6,127	6,043	5,977	8,441
教育, 学習支援業	6,587	6,699	7,979	7,615
医療, 福祉	13,327	14,903	16,958	19,612
サービス業 (他に分類されないもの)	2,541	8,547	11,969	13,212

(資料)総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」

4. 製造業

製造業の直近 10 年間の変化をみると、製造品出荷額等は増加傾向にあるものの、事業所数、従業者数は減少傾向にあり、10 年間で事業所数は約 40%、従業者数は約 25%も減少している。

また、時系列で推移をみると、徳島県とも概ね同様の傾向を示している。

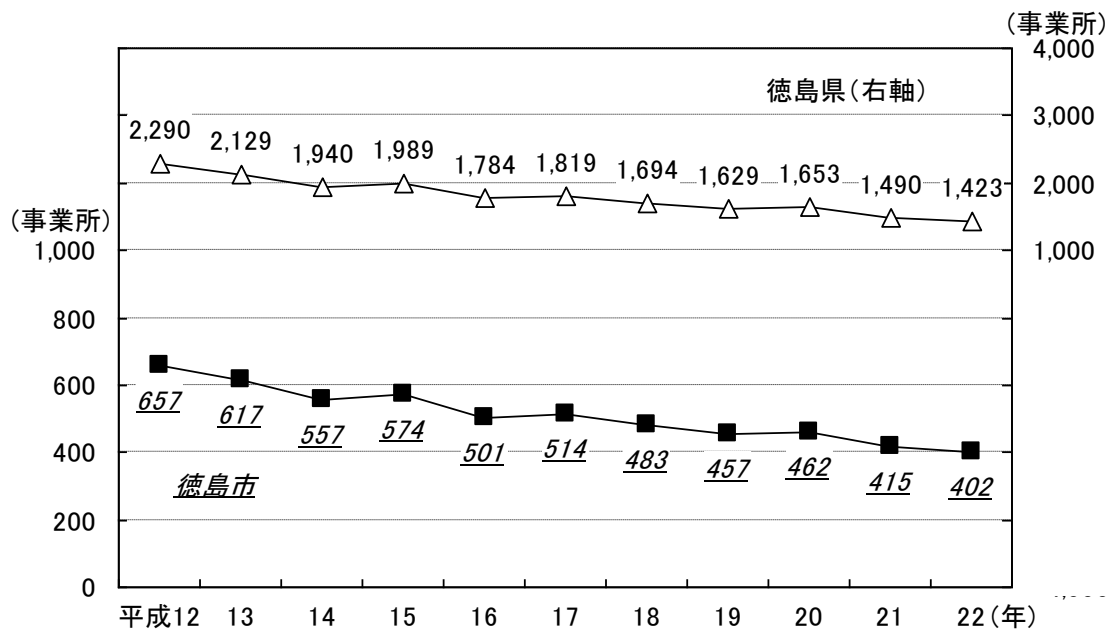
図表II- 1 8 製造業の推移

(単位:事業所、人、百万円)

	実数			増減			増減率		
	平成12年	平成17年	平成22年	12→17	17→22	12→22	12→17	17→22	12→22
事業所数	657	514	402	-143	-112	-255	-21.8%	-21.8%	-38.8%
従業者数	14,489	12,466	10,852	-2,023	-1,614	-3,637	-14.0%	-12.9%	-25.1%
製造品出荷額等	387,060	430,316	490,250	43,256	59,934	103,190	11.2%	13.9%	26.7%

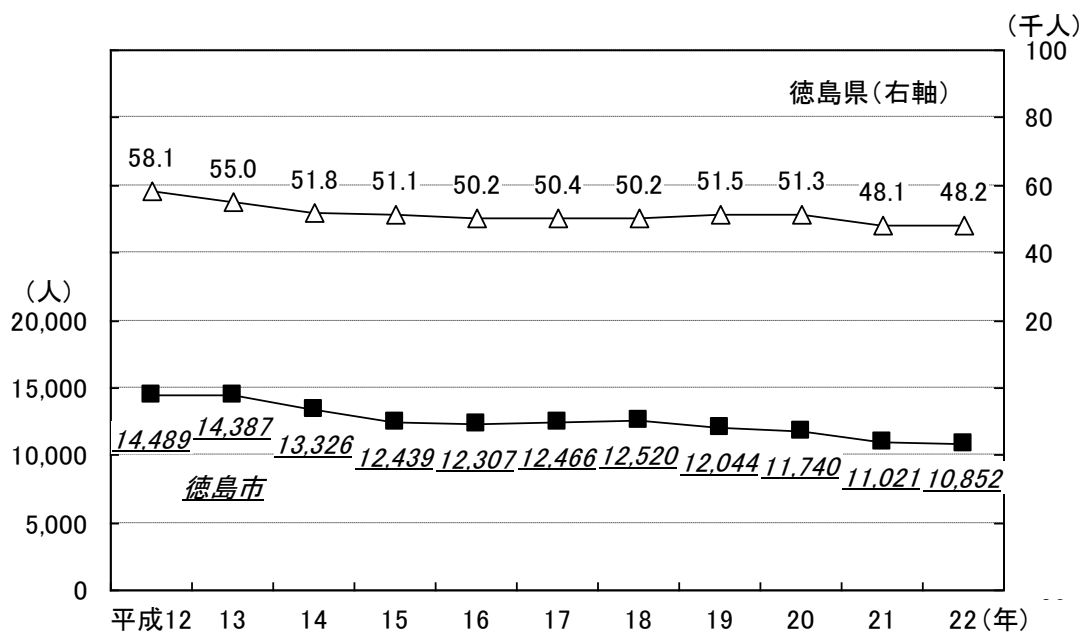
(資料)経済産業省「工業統計調査」

図表II- 1 9 事業所数の推移



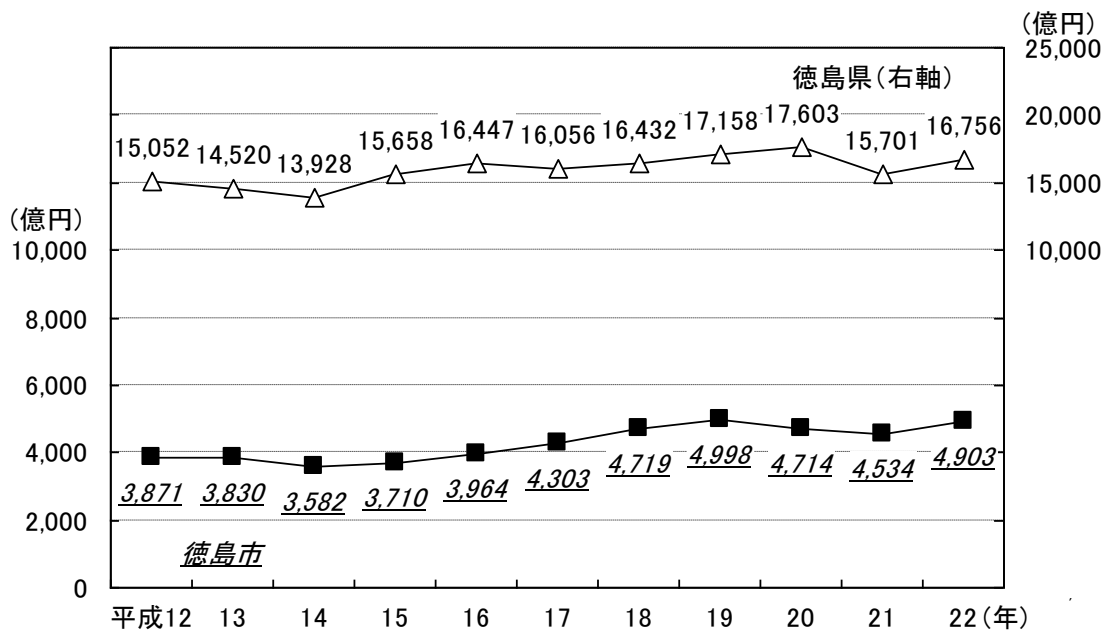
(資料)経済産業省「工業統計調査」

図表II-20 従業者数の推移



(資料)経済産業省「工業統計調査」

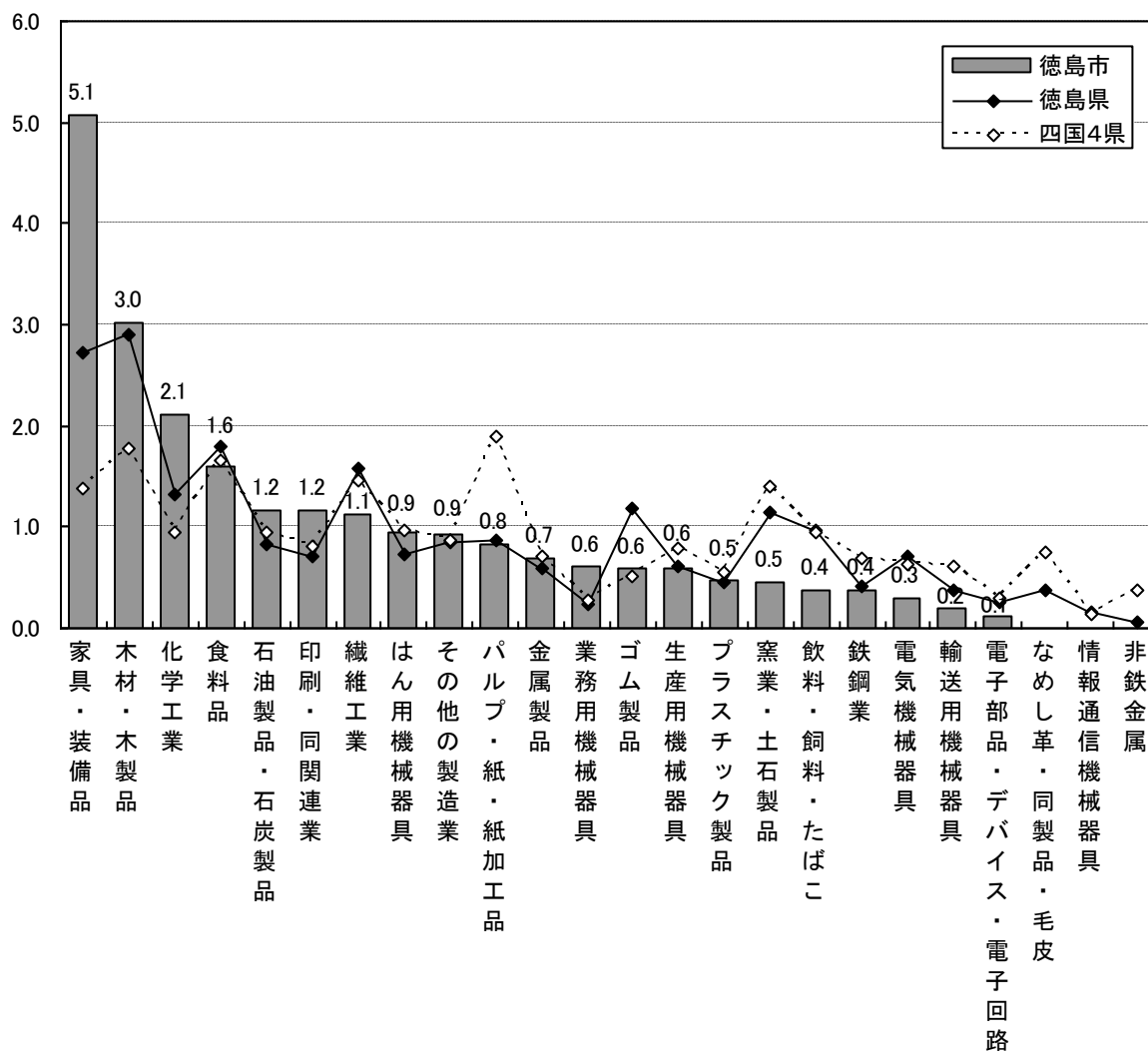
図表II-21 製造品出荷額等の推移



(資料)経済産業省「工業統計調査」

全国を1とした場合の事業所数の特化係数をみると、「家具・装備品」(5.1)、「木材・木製品」(3.0)、「化学工業」(2.1)の値が大きく、特に「木材・木製品」と「家具・装備品」は、徳島県や四国4県を大きく上回っている。

図表II-2 2 全国に対する徳島市・徳島県・四国4県の事業所数の特化係数



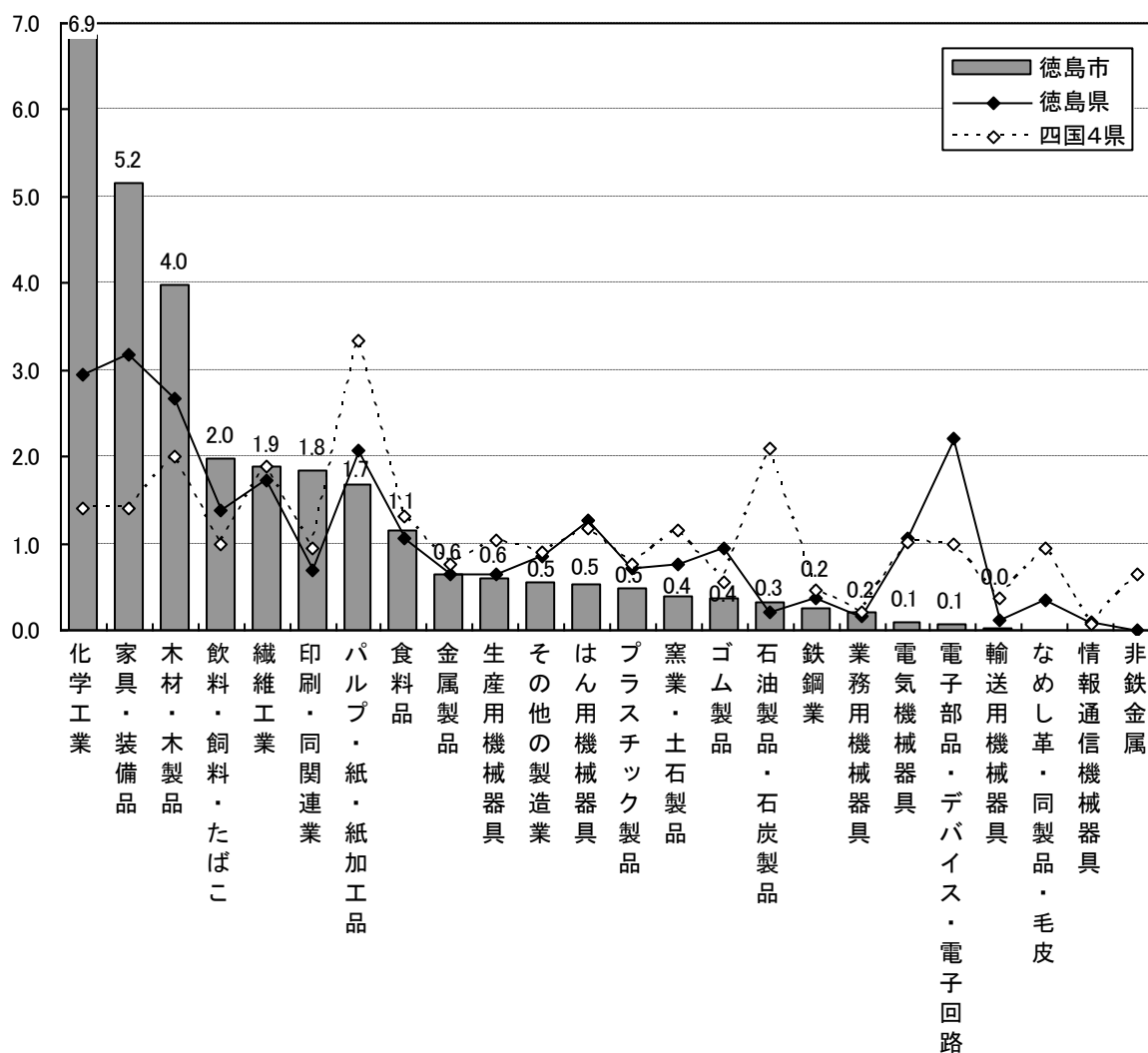
(注) 特化係数とは、ある地域の事業所数や従業者数等の産業別構成比を、同様の全国の構成比と比較した係数であり、1を超えている場合、当該産業が特化しているといえる。

$$\text{特化係数} = \frac{\text{〇〇県の〇〇産業構成比}}{\text{全国の〇〇産業構成比}}$$

(資料) 経済産業省「工業統計調査」

全国を1とした場合の従業者数の特化係数をみると、値が大きい業種は事業所数と同様の傾向を示しているが、特に値が大きいのは「化学工業」(6.9)と「家具・装備品」(5.2)となっており、徳島県や四国4県を大きく上回っている。

図表II-23 全国に対する徳島市・徳島県・四国4県の従業者数の特化係数



(資料) 経済産業省「工業統計調査」

構成比が上位の業種について、過去 10 年間の変化をみると、事業所数では、平成 12 年、17 年に 1 位であった「家具・装備品製造業」に代わって、平成 22 年には「食料品製造業」が 1 位になっている。

一方、従業者数、製造品出荷額等では、いずれの時点でも化学工業が 1 位であり、従業者数の約 3 割を占めているほか、製造品出荷額等の構成比は徐々に拡大し、平成 22 年には 7 割を超える水準となっている。

図表II-2 4 事業所数の構成比が上位の業種の推移

(単位:事業所)

	平成12年			平成17年			平成22年		
	業種(産業中分類)	事業所数	構成比	業種(産業中分類)	事業所数	構成比	業種(産業中分類)	事業所数	構成比
1位	家具・装備品製造業	144	21.9%	家具・装備品製造業	98	19.1%	食料品製造業	87	21.6%
2位	食料品製造業	102	15.5%	食料品製造業	88	17.1%	家具・装備品製造業	60	14.9%
3位	木材・木製品製造業	83	12.6%	木材・木製品製造業	52	10.1%	金属製品製造業	36	9.0%
4位	金属製品製造業	58	8.8%	金属製品製造業	47	9.1%	木材・木製品製造業	35	8.7%
5位	一般機械器具製造業	52	7.9%	一般機械器具製造業	41	8.0%	繊維工業	32	8.0%

図表II-2 5 従業者数の構成比が上位の業種の推移

(単位:人)

	平成12年			平成17年			平成22年		
	業種(産業中分類)	従業者数	構成比	業種(産業中分類)	従業者数	構成比	業種(産業中分類)	従業者数	構成比
1位	化学工業	4,057	28.1%	化学工業	3,557	28.5%	化学工業	3,347	30.8%
2位	家具・装備品製造業	1,901	13.2%	食料品製造業	1,909	15.3%	食料品製造業	1,819	16.8%
3位	食料品製造業	1,663	11.5%	家具・装備品製造業	1,219	9.8%	繊維工業	792	7.3%
4位	印刷・同関連業	1,317	9.1%	印刷・同関連業	846	6.8%	印刷・同関連業	783	7.2%
5位	衣服・その他の繊維製品製造業	1,085	7.5%	衣服・その他の繊維製品製造業	804	6.4%	家具・装備品製造業	724	6.7%

図表II-2 6 製造品出荷額等の構成比が上位の業種の推移

(単位:百万円)

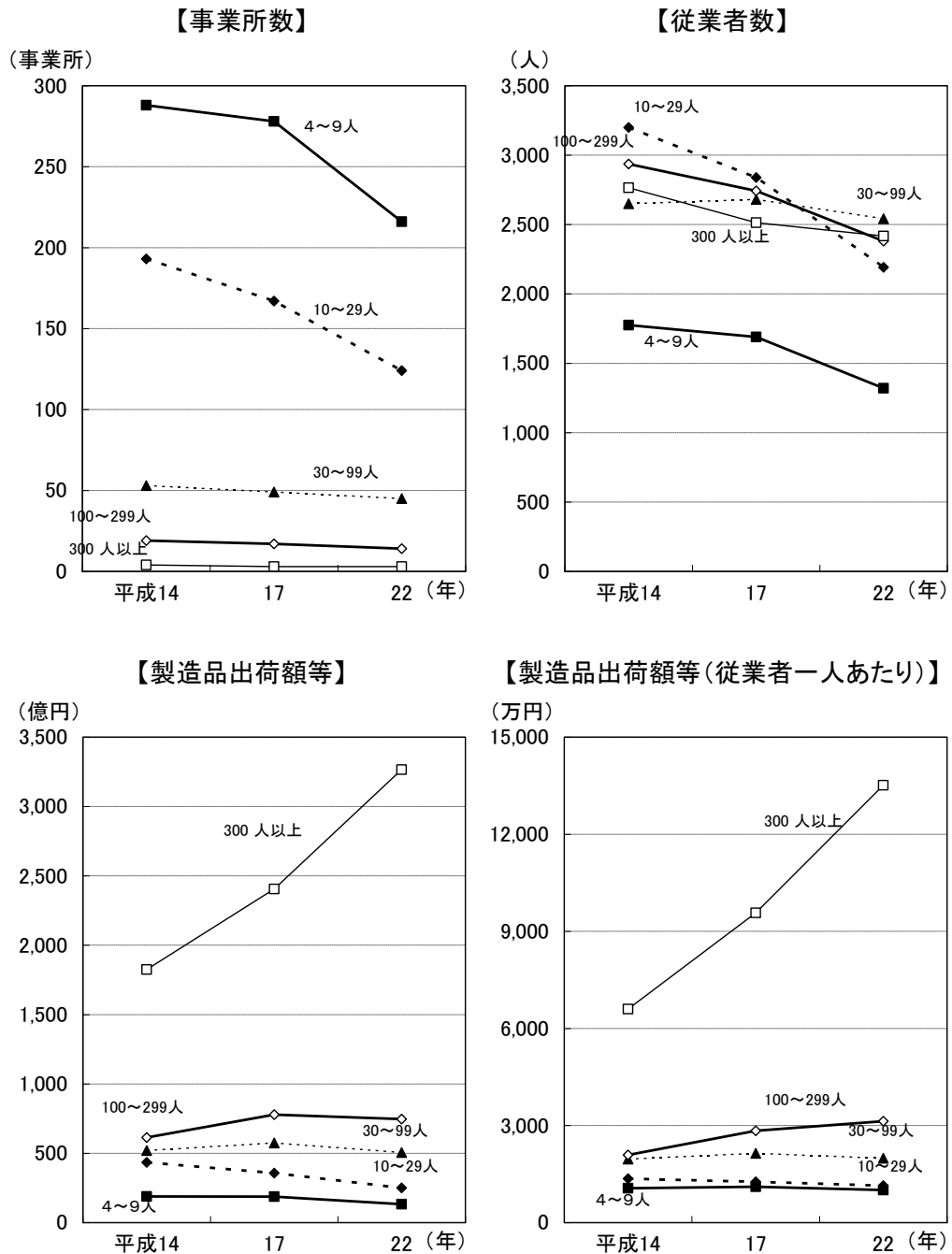
	平成12年			平成17年			平成22年		
	業種(産業中分類)	製造品出荷額等	構成比	業種(産業中分類)	製造品出荷額等	構成比	業種(産業中分類)	製造品出荷額等	構成比
1位	化学工業	225,287	58.5%	化学工業	277,671	64.7%	化学工業	360,385	73.8%
2位	印刷・同関連業	27,861	7.2%	食料品製造業	26,420	6.2%	食料品製造業	21,882	4.5%
3位	食料品製造業	27,134	7.0%	飲料・飼料・たばこ製造業	20,402	4.8%	飲料・飼料・たばこ製造業	19,651	4.0%
4位	家具・装備品製造業	23,557	6.1%	家具・装備品製造業	14,923	3.5%	パルプ・紙・紙加工品製造業	12,498	2.6%
5位	木材・木製品製造業	18,858	4.9%	木材・木製品製造業	14,757	3.4%	木材・木製品製造業	11,021	2.3%

(資料)経済産業省「工業統計調査」

従業員規模別に過去8年間の変化をみると、事業所数では、従業員数30人未満の小規模な事業所での減少が著しく、従業者数でも減少幅が比較的大きくなっている。

一方、製造品出荷額等では、従業員数300人以上の大規模事業所での増加が著しく、従業者一人あたりで見ても同様の傾向にある。

図表II-27 従業員規模別の推移



(資料) 徳島市工業統計調査結果

5. 商業(小売業)

(1) 小売業の現状

小売業の直近10年間の変化をみると、事業所数、従業者数、年間商品販売額は減少傾向にあり、10年間で事業所数は約30%、従業者数は約10%、年間商品販売額では約20%減少している。

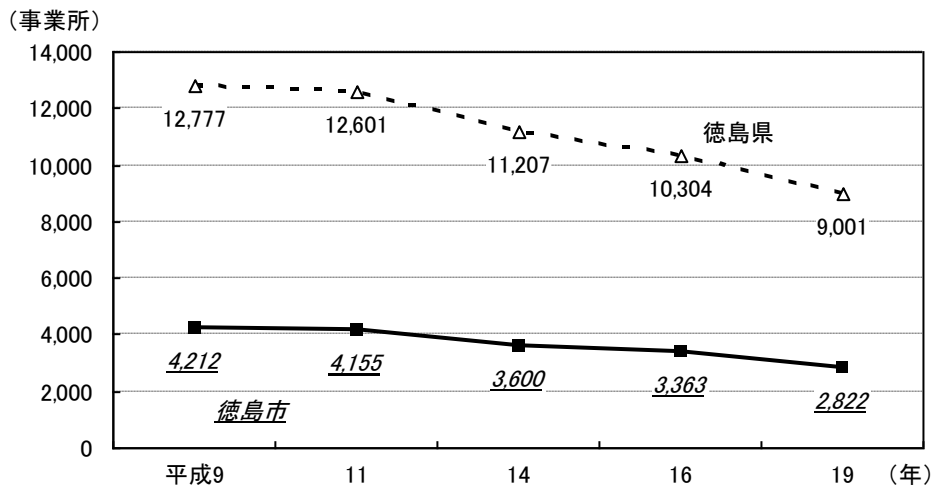
また、時系列で推移をみると、徳島県とも概ね同様の傾向を示している。

図表II-28 小売業の推移

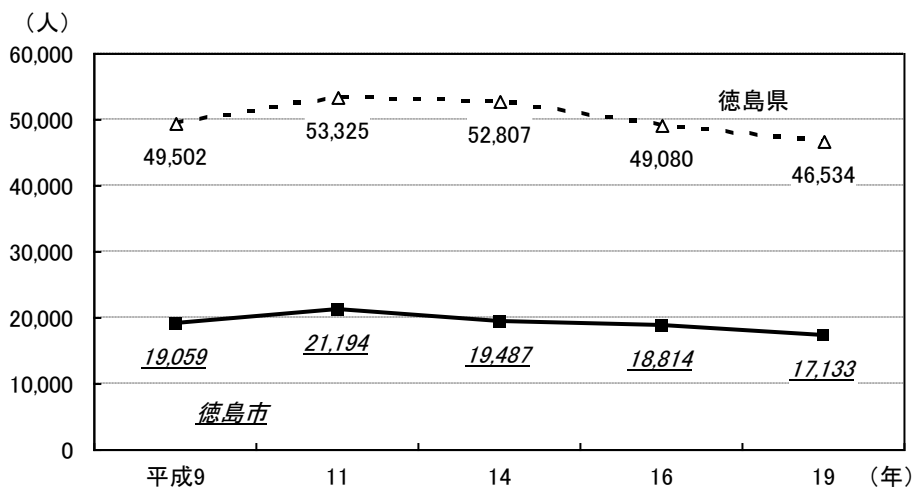
(単位:事業所、人、百万円、㎡)

	実数			増減			増減率		
	平成9年	平成14年	平成19年	9→14	14→19	9→19	9→14	14→19	9→19
事業所数	4,212	3,600	2,822	-612	-778	-1,390	-14.5%	-21.6%	-33.0%
従業者数	19,059	19,487	17,133	428	-2,354	-1,926	2.2%	-12.1%	-10.1%
年間商品販売額	363,632	331,211	301,776	-32,421	-29,435	-61,856	-8.9%	-8.9%	-17.0%
売場面積	348,385	361,726	354,626	13,341	-7,100	6,241	3.8%	-2.0%	1.8%

図表II-29 事業所数の推移

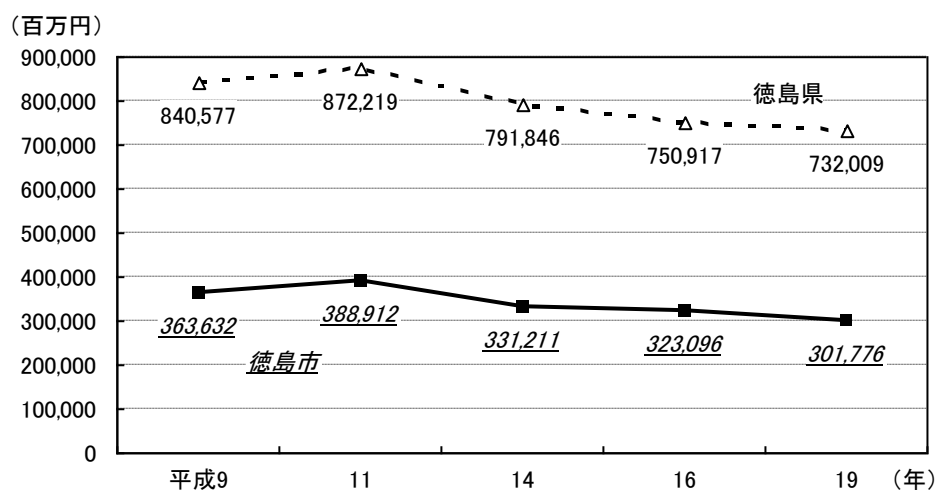


図表II-30 従業者数の推移

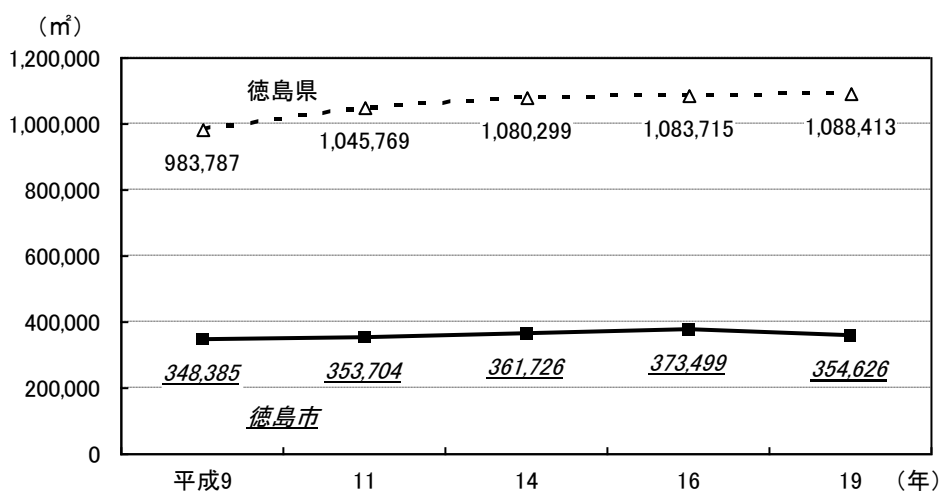


(資料)経済産業省「商業統計調査」

図表II-3 1 商品販売額の推移



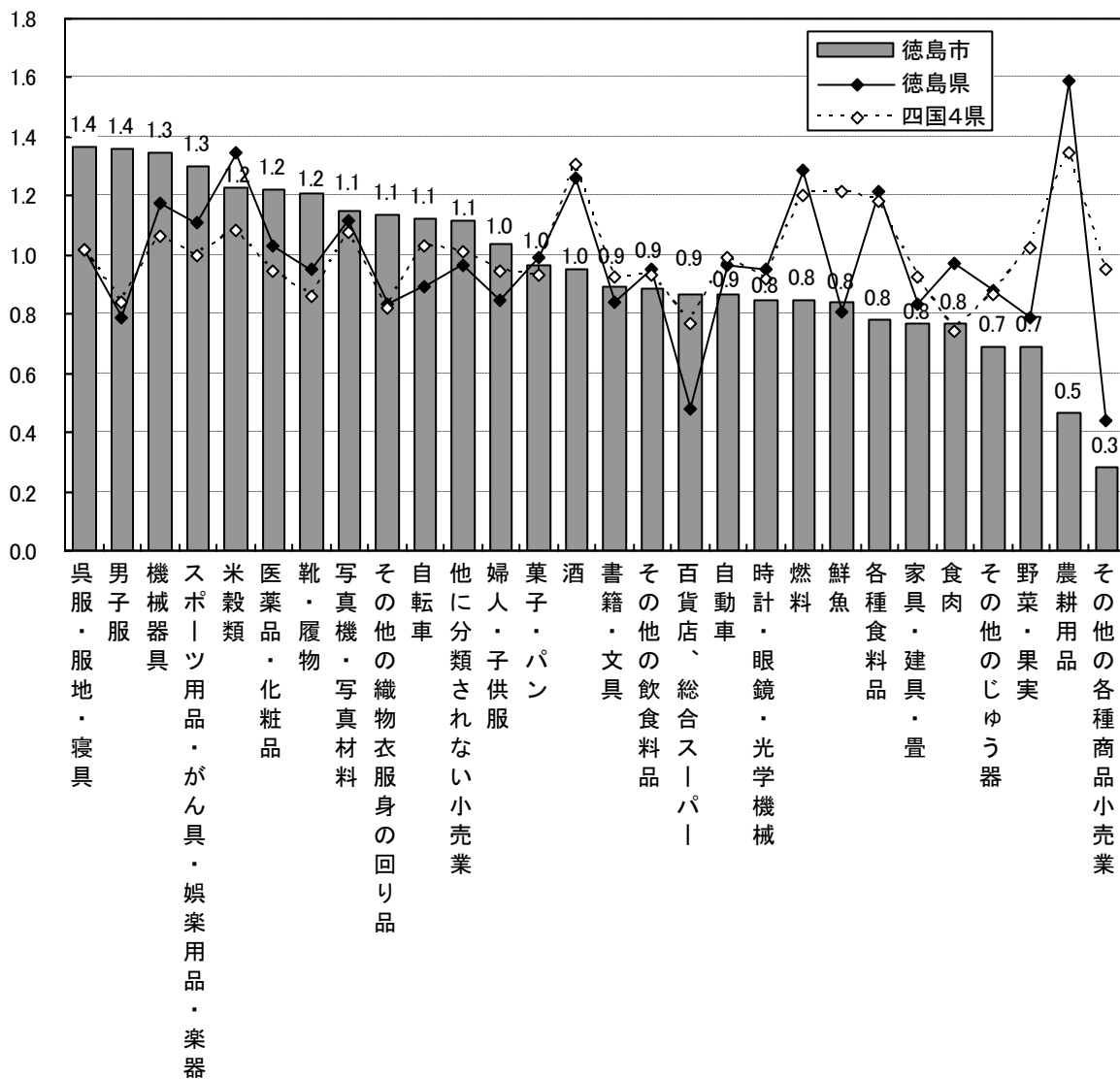
図表II-3 2 売場面積の推移



(資料) 経済産業省「商業統計調査」

全国を1とした場合の事業所数の特化係数をみると、「呉服・服地・寝具」、「男子服」(いずれも1.4)の値が大きい。また、「百貨店、総合スーパー」(0.9)については、1を下回るものの、徳島県および四国4県と比較して値が大きくなっている。

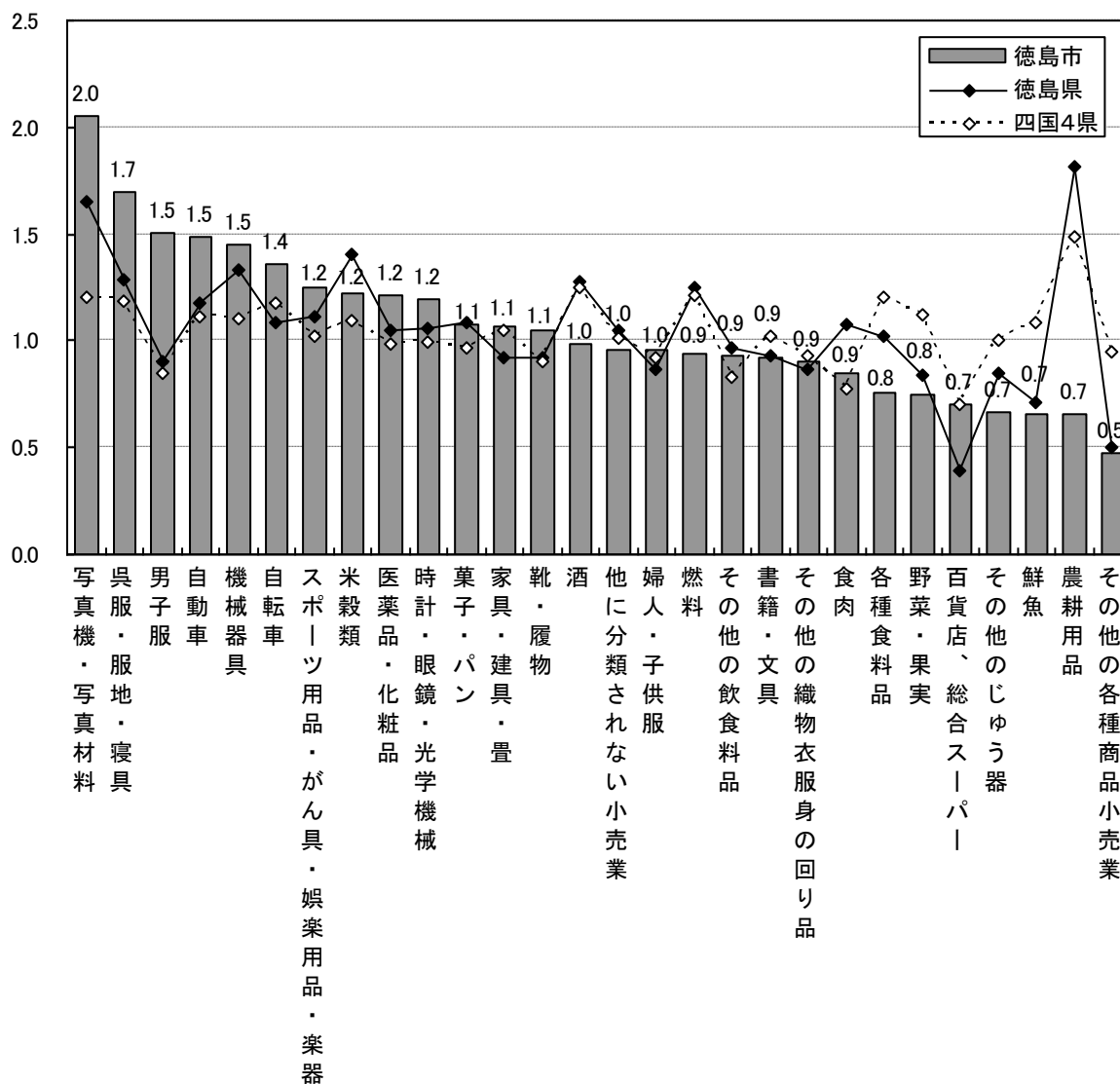
図表II-33 全国に対する徳島市・徳島県・四国4県の事業所数の特化係数



(資料) 経済産業省「商業統計調査」

全国を1とした場合の従業者数の特化係数をみると、「写真機・写真材料」(2.0)、「呉服・服地・寝具」(1.7)の値が大きい。また、「百貨店、総合スーパー」(0.9)については、1を下回るものの、徳島県と比較して大幅に値が大きくなっている。

図表II-3 4 全国に対する徳島市・徳島県・四国4県の特化係数



(資料) 経済産業省「商業統計調査」

業種別に過去10年間の変化をみると、順位の多少の変動はあるものの、構成比の大幅な変化は見られないことがわかる。

図表II-35 事業所数の業種ごとの構成比の推移

(単位:事業所)

平成9年			平成14年			平成19年		
業種(産業中分類)	事業所数	構成比	業種(産業中分類)	事業所数	構成比	業種(産業中分類)	事業所数	構成比
飲食料品	1,420	33.7%	その他の小売業	1,219	33.9%	その他の小売業	1,028	36.4%
その他の小売業	1,358	32.2%	飲食料品	1,167	32.4%	飲食料品	866	30.7%
織物・衣服・身の回り品	759	18.0%	織物・衣服・身の回り品	623	17.3%	織物・衣服・身の回り品	479	17.0%
家具・じゅう器・家庭用機械器具	389	9.2%	家具・じゅう器・家庭用機械器具	328	9.1%	家具・じゅう器・家庭用機械器具	257	9.1%
自動車・自転車	275	6.5%	自動車・自転車	250	6.9%	自動車・自転車	186	6.6%
各種商品小売業	11	0.3%	各種商品小売業	13	0.4%	各種商品小売業	6	0.2%

図表II-36 従業者数の業種ごとの構成比の推移

(単位:人)

平成9年			平成14年			平成19年		
業種(産業中分類)	従業者数	構成比	業種(産業中分類)	従業者数	構成比	業種(産業中分類)	従業者数	構成比
飲食料品	6,279	32.9%	飲食料品	6,725	34.5%	飲食料品	6,229	36.4%
その他の小売業	5,697	29.9%	その他の小売業	5,851	30.0%	その他の小売業	5,326	31.1%
織物・衣服・身の回り品	2,560	13.4%	織物・衣服・身の回り品	2,284	11.7%	自動車・自転車	1,775	10.4%
自動車・自転車	2,001	10.5%	自動車・自転車	2,000	10.3%	織物・衣服・身の回り品	1,709	10.0%
家具・じゅう器・家庭用機械器具	1,511	7.9%	家具・じゅう器・家庭用機械器具	1,580	8.1%	家具・じゅう器・家庭用機械器具	1,277	7.5%
各種商品小売業	1,011	5.3%	各種商品小売業	1,047	5.4%	各種商品小売業	817	4.8%

図表II-37 商品販売額の業種ごとの構成比の推移

(単位:百万円)

平成9年			平成14年			平成19年		
業種(産業中分類)	年間商品販売額	構成比	業種(産業中分類)	年間商品販売額	構成比	業種(産業中分類)	年間商品販売額	構成比
その他の小売業	94,376	26.0%	その他の小売業	88,329	26.7%	その他の小売業	88,126	29.2%
飲食料品	84,840	23.3%	飲食料品	85,012	25.7%	飲食料品	81,107	26.9%
各種商品小売業	60,574	16.7%	自動車・自転車	54,448	16.4%	自動車・自転車	50,792	16.8%
自動車・自転車	56,632	15.6%	各種商品小売業	38,922	11.8%	各種商品小売業	29,162	9.7%
織物・衣服・身の回り品	39,811	10.9%	家具・じゅう器・家庭用機械器具	33,482	10.1%	家具・じゅう器・家庭用機械器具	28,565	9.5%
家具・じゅう器・家庭用機械器具	27,400	7.5%	織物・衣服・身の回り品	31,017	9.4%	織物・衣服・身の回り品	24,022	8.0%

図表II-38 売場面積の業種ごとの構成比の推移

(単位:m²)

平成9年			平成14年			平成19年		
業種(産業中分類)	売場面積	構成比	業種(産業中分類)	売場面積	構成比	業種(産業中分類)	売場面積	構成比
飲食料品	89,259	25.6%	飲食料品	95,243	26.3%	その他の小売業	103,871	29.3%
その他の小売業	78,969	22.7%	その他の小売業	86,205	23.8%	飲食料品	94,917	26.8%
織物・衣服・身の回り品	67,229	19.3%	織物・衣服・身の回り品	64,713	17.9%	織物・衣服・身の回り品	57,583	16.2%
各種商品小売業	52,742	15.1%	家具・じゅう器・家庭用機械器具	54,610	15.1%	家具・じゅう器・家庭用機械器具	47,003	13.3%
家具・じゅう器・家庭用機械器具	48,665	14.0%	各種商品小売業	49,690	13.7%	各種商品小売業	42,165	11.9%
自動車・自転車	11,521	3.3%	自動車・自転車	11,265	3.1%	自動車・自転車	9,087	2.6%

(資料)経済産業省「商業統計調査」

(2)小売吸引力

平成9年と平成19年における徳島市の小売吸引力を比較すると、10年間で0.1ポイントマイナスになっており、程度は小さいものの、購買が市外に流出していることがわかる。

図表II-39 小売吸引力

	平成9年	平成19年
徳島市の小売吸引力	1.34	1.24

$$(注) 小売吸引力 = \frac{\text{徳島市の小売商業販売額}}{\text{徳島県の小売商業販売額}} \times \frac{\text{徳島市の人口}}{\text{徳島県の人口}}$$

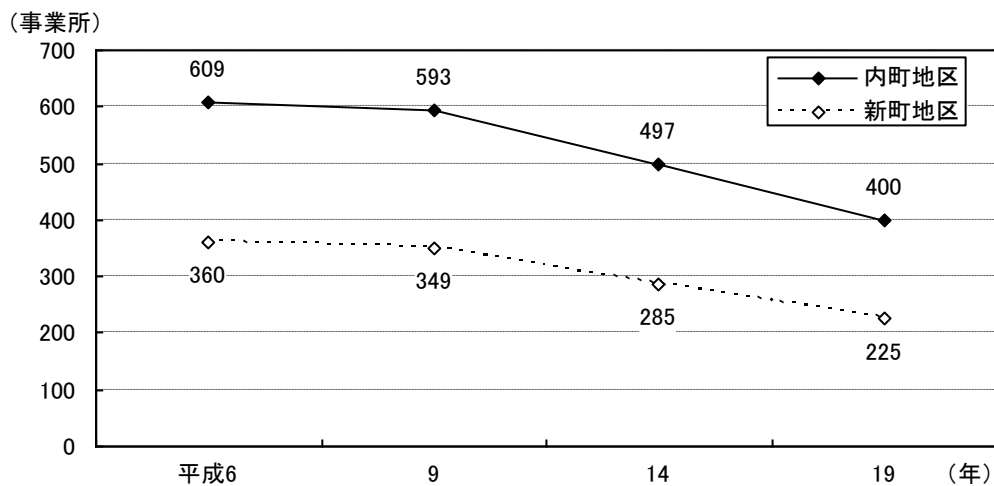
(資料) 経済産業省「商業統計調査」、
徳島県推計人口(平成9年1月、平成19年6月)より作成

(3)内町地区・新町地区の小売業の現状

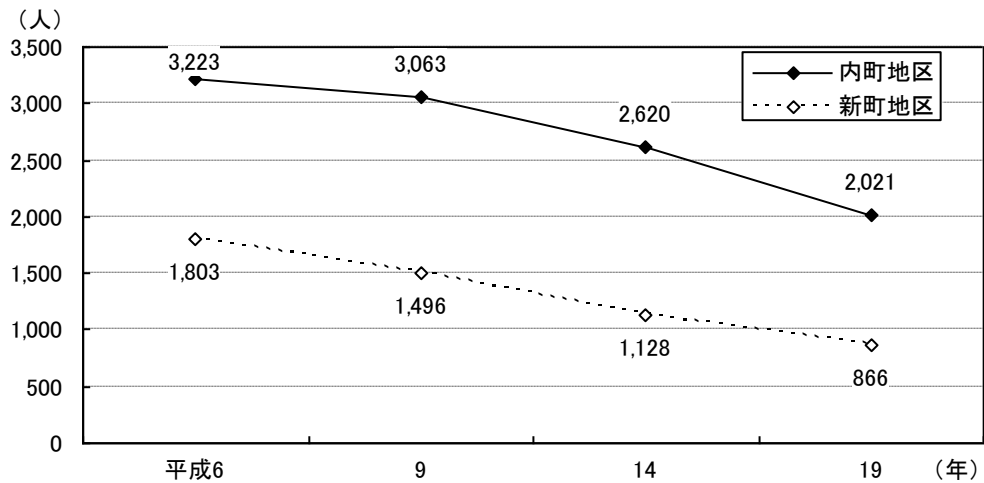
内町地区・新町地区の小売業の事業所数、従業者数、商品販売額は、平成6年以降減少を続けている。

売場面積については、内町地区で平成14年まで増加傾向にあったが、減少に転じており、新町地区では平成6年以降減少を続けている。

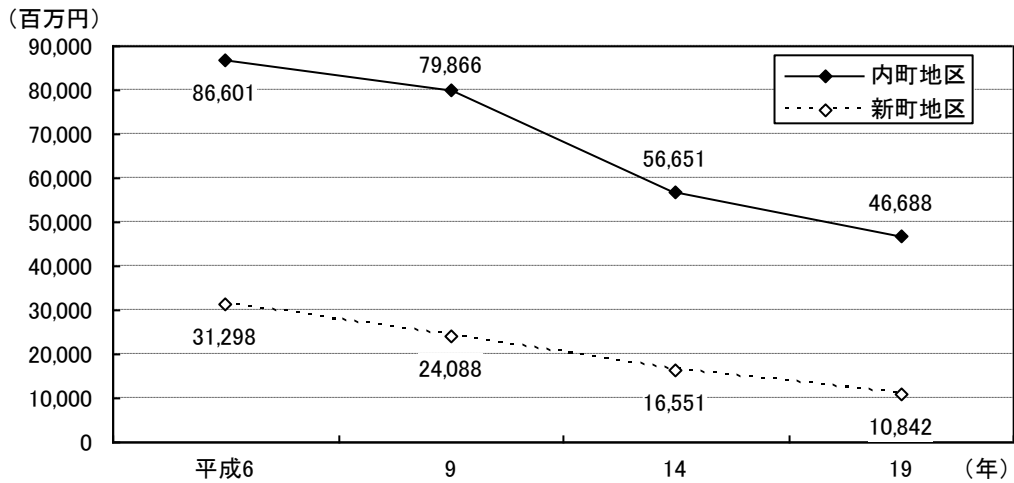
図表II-40 事業所数の推移



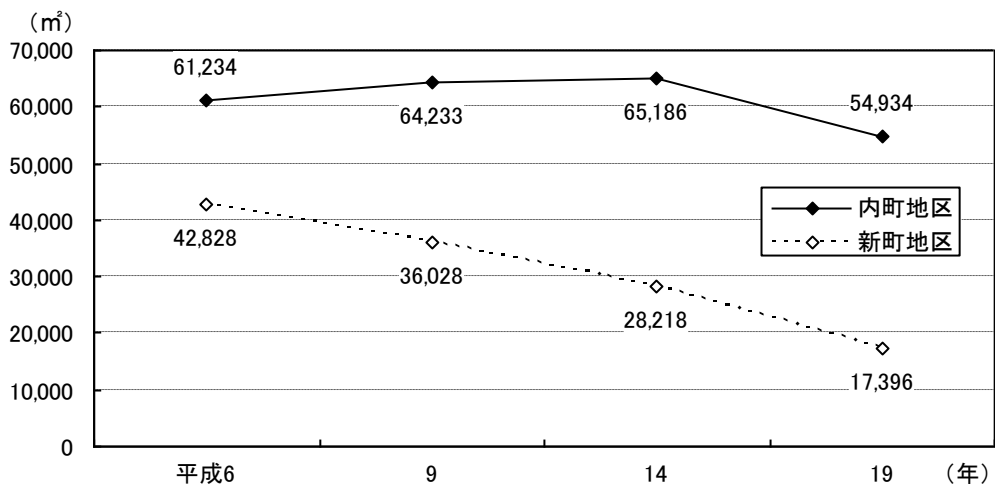
図表II-4 1 従業者数の推移



図表II-4 2 商品販売額の推移



図表II-4 3 売場面積の推移



(資料) 徳島市「統計年報」

徳島市に立地する大型小売店は以下のとおりであり、2,000㎡未満の店舗が約半数となっている。

図表II-4 4 大型小売店立地状況

No.	名称	出店年月	売場面積	業態	備考
1	とくしまCITY	昭和47年 9月	5,273㎡	寄合百貨店	(注1)
2	ミネ衣料品店	昭和48年 10月	1,389㎡	専門店	
3	鳴門ショッピングセンター(キョーエイ鳴門駅前店)	昭和49年 4月	6,048㎡	スーパー	鳴門市
4	家具の坂井	昭和49年 9月	6,714㎡	専門店	
5	サンリバー田宮ショッピングセンター	昭和54年 3月	1,495㎡	専門店	
6	マルヨシセンター国府店	昭和54年 6月	1,499㎡	食品スーパー	
7	キョーエイ住吉店	昭和55年 7月	1,498㎡	スーパー	
8	ヴィレッジカキハラ	昭和57年 7月	3,137㎡	スーパー	
9	徳島駅前西市街地再開発ビル(そごう徳島店)	昭和58年 10月	27,000㎡	百貨店	
10	愛桐家具店	昭和59年 9月	2,338㎡	専門店	
11	ホームキーパーデコール沖浜店	昭和60年 3月	1,489㎡	ホームセンター	
12	小松島Sデパート(キョーエイ小松島店)	昭和61年 4月	5,073㎡	スーパー	小松島市
13	小松島ショッピングプラザ(キョーエイ小松島ルピア店)	昭和63年 3月	9,063㎡	スーパー	小松島市
14	ホームキーパーデコール川内店	昭和63年 4月	1,989㎡	ホームセンター	
15	ケー・ツー北島店	平成元年 7月	6,356㎡	ホームセンター	北島町
16	アレックススポーツ沖浜店	平成2年 10月	2,195㎡	専門店	
17	ダイキ徳島店	平成4年 3月	2,264㎡	ホームセンター	
18	マルヨシセンター八万店	平成4年 10月	1,379㎡	食品スーパー	
19	徳島ターミナルビル(クレメントプラザ)	平成5年 4月	12,065㎡	寄合百貨店	
20	スーパーセブン国府店	平成5年 5月	1,482㎡	スーパー	
21	ショッピングプラザ・タクトA棟(キョーエイタクト店)	平成6年 11月	8,990㎡	スーパー	
22	パワーシティ鳴門(マルナカパワーシティ鳴門)	平成8年 4月	7,751㎡	スーパー	鳴門市
23	ママの店田宮店	平成8年 10月	1,813㎡	スーパー	
24	イオンタウン北島(ザ・ビッグ北島店)	平成9年 9月	5,071㎡	スーパー	北島町
25	フレンチとくしま(ササクラスポーツ本店)	平成10年 11月	1,658㎡	専門店	
26	キョーエイ沖浜店	平成13年 11月	3,813㎡	スーパー	
27	フジグラン北島	平成13年 11月	18,828㎡	ショッピングセンター	北島町
28	ダイキ万代店	平成14年 6月	3,220㎡	ホームセンター	
29	ケーズデンキ徳島沖洲店	平成14年 9月	4,400㎡	専門店	
30	スーパーセンターマルナカ徳島店, ベスト電器徳島店	平成15年 12月	16,433㎡	ショッピングセンター	
31	チャーリー沖浜店	平成17年 3月	1,815㎡	専門店	
32	フジグラン石井・西エリア	平成18年 3月	14,071㎡	スーパー	石井町
33	ホームセンターコーナン徳島藍住店	平成18年 9月	22,553㎡	ホームセンター	藍住町
34	アクロスプラザ徳島大松(キリン堂大松店)	平成18年 10月	2,832㎡	専門店	
35	ヤマダ電機テックランド徳島本店	平成19年 2月	6,950㎡	専門店	
36	デイリーマート津田店	平成19年 4月	2,271㎡	食品スーパー	
37	ノヴィル藍住(ケーズデンキ藍住店)	平成19年 7月	6,840㎡	専門店	藍住町
38	ホームセンターコーナン徳島小松島店, しまむら・アペイル小松島店	平成20年 1月	8,392㎡	ホームセンター	小松島市
39	ニトリ徳島南店	平成20年 7月	5,193㎡	専門店	
40	ファミリー両国国府店	平成21年 11月	1,567㎡	スーパー	
41	ホームプラザナフコ鳴門店	平成22年 4月	6,670㎡	ホームセンター	鳴門市
42	ニトリ徳島北店	平成22年 4月	5,106㎡	専門店	松茂町
43	ディスカウントドラッグコスモス国府店	平成23年 6月	1,215㎡	専門店	
44	ディスカウントドラッグコスモス八万店	平成23年 11月	1,655㎡	専門店	
45	ゆめタウン徳島	平成23年 11月	40,000㎡	ショッピングセンター	藍住町
46	ディスカウントドラッグコスモス北佐古店	平成24年 3月	1,324㎡	専門店	
47	ホームセンターコーナン徳島住吉店	平成24年 4月	3,775㎡	ホームセンター	
48	主婦の店西須賀店, ドラッグセガミ西須賀店	平成24年 4月	1,158㎡	スーパー	
49	スーパーセブン安宅店	平成24年 8月	1,616㎡	スーパー	
50	キョーエイ福島店	平成24年 9月	1,161㎡	スーパー	
51	キョーエイ佐古店	—	4,614㎡	スーパー	
52	コープ住吉	—	1,165㎡	スーパー	

(注) 周辺市町は5,000㎡以上の店舗を抽出。

(注1) とくしまCITYは平成25年7月21日に閉店。

(資料) 東洋経済新報社「全国大型小売店総覧2013」

小売業の事業所数、従業者数を従業者規模別にみると、いずれの業種でも、事業所数では従業者数が1～4人の事業所が最も多く、各種商品小売業以外の業種では、6割～8割程度を占める。

図表II-45 産業中分類別の従業者規模別事業所数・従業者数

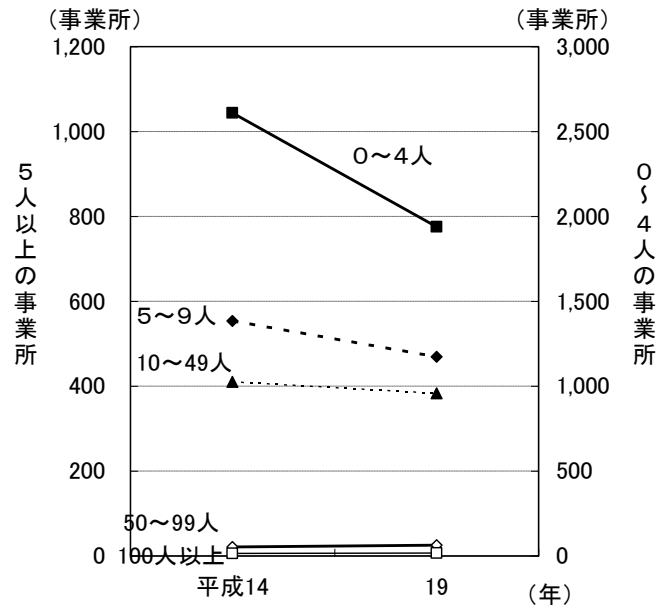
産業中分類	従業者規模	事業所数		従業者数	
		実数	構成比	実数	構成比
総数		3,051		18,176	
各種商品 小売業	1～4人	2	40.0%	4	1.0%
	5～9人	1	20.0%	9	2.3%
	10～29人	1	20.0%	18	4.7%
	30～99人	-	-	-	-
	100人以上	1	20.0%	356	92.0%
織物・衣服 ・身の回り品 小売業	1～4人	334	76.4%	756	40.6%
	5～9人	79	18.1%	499	26.8%
	10～29人	19	4.3%	287	15.4%
	30～99人	4	0.9%	196	10.5%
	100人以上	1	0.2%	124	6.7%
飲食料品 小売業	1～4人	646	70.4%	1,410	22.3%
	5～9人	110	12.0%	688	10.9%
	10～29人	123	13.4%	1,719	27.2%
	30～99人	34	3.7%	1,699	26.9%
	100人以上	5	0.5%	803	12.7%
機械器具 小売業	1～4人	289	68.6%	662	23.9%
	5～9人	80	19.0%	523	18.9%
	10～29人	33	7.8%	451	16.3%
	30～99人	16	3.8%	793	28.6%
	100人以上	3	0.7%	345	12.4%
その他の 小売業	1～4人	819	66.4%	1,798	27.3%
	5～9人	252	20.4%	1,606	24.3%
	10～29人	143	11.6%	2,317	35.1%
	30～99人	18	1.5%	766	11.6%
	100人以上	1	0.1%	109	1.7%
無店舗 小売業	1～4人	30	81.1%	53	22.3%
	5～9人	2	5.4%	14	5.9%
	10～29人	2	5.4%	25	10.5%
	30～99人	3	8.1%	146	61.3%
	100人以上	-	-	-	-

(注) 事業所数に派遣従業者のみの事業所は含まない。

(資料) 総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」

従業員規模別に事業所数の過去5年間の変化をみると、従業員数が0～4人の事業所での減少幅が著しく大きいことがわかる。

図表II-46 従業者規模別事業所数の推移



(資料) 徳島市商業統計調査結果

6. 商業(卸売業)

卸売業の直近10年間の変化をみると、事業所数、従業者数、年間商品販売額は減少傾向にあり、10年間でいずれも約30%減少している。

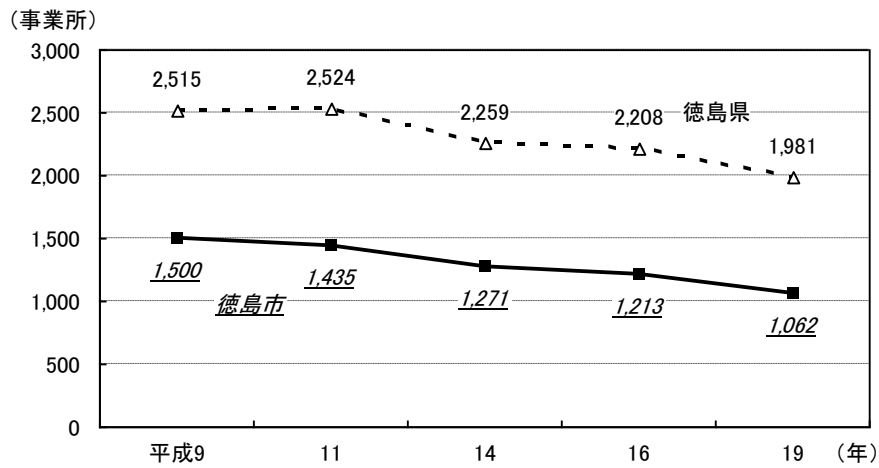
また、時系列で推移をみると、徳島県とも概ね同様の傾向を示している。

図表II-47 卸売業の推移

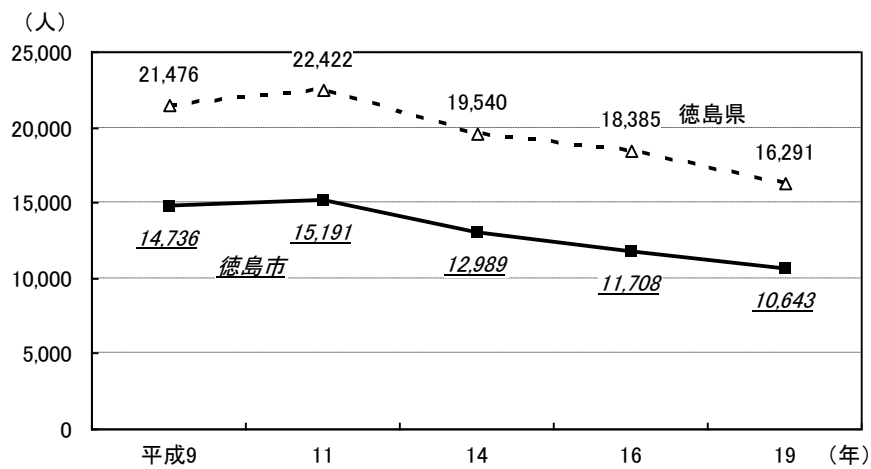
(単位:事業所、人、百万円)

	実数			増減			増減率		
	平成9年	平成14年	平成19年	9→14	14→19	9→19	9→14	14→19	9→19
事業所数	1,500	1,271	1,062	-229	-209	-438	-15.3%	-16.4%	-29.2%
従業者数	14,736	12,989	10,643	-1,747	-2,346	-4,093	-11.9%	-18.1%	-27.8%
年間商品販売額	985,346	762,335	696,108	-223,011	-66,227	-289,238	-22.6%	-8.7%	-29.4%

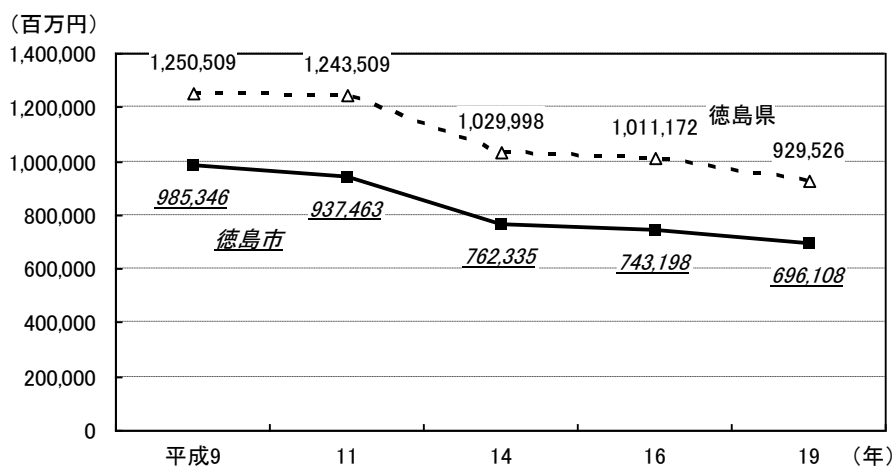
図表II-48 事業所数の推移



図表II-49 従業者数の推移



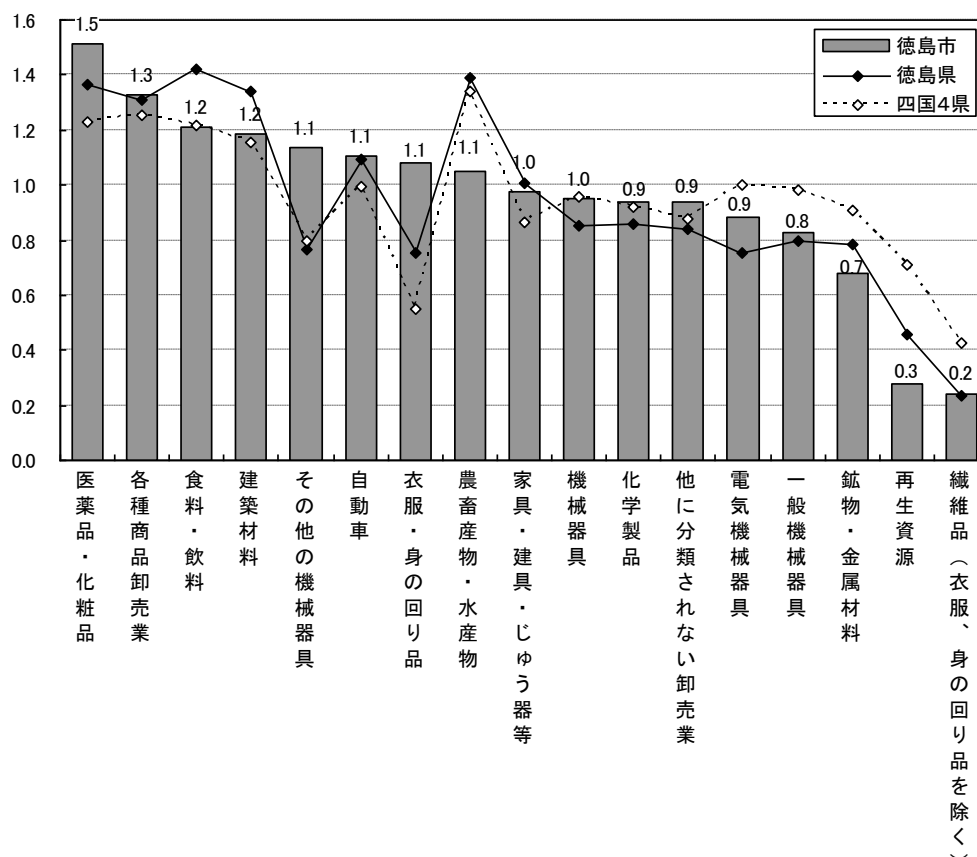
図表II-50 商品販売額の推移



(資料) 経済産業省「商業統計調査」

全国を1とした場合の事業所数の特化係数をみると、「医薬品・化粧品」(1.5)、「各種商品卸売業」(1.3)の値が大きくなっている。

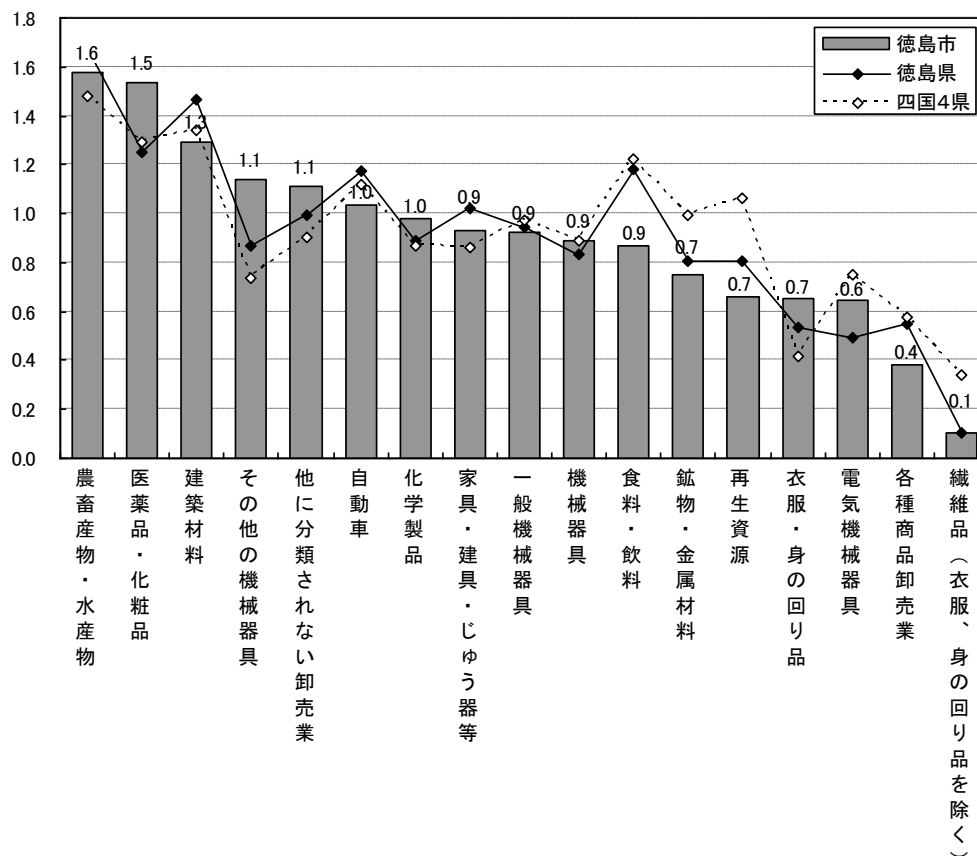
図表II-51 全国に対する徳島市の事業所数の特化係数



(資料) 経済産業省「商業統計調査」

全国を1とした場合の従業者数の特化係数をみると、「農畜産物・水産物」(1.6)、「医薬品・化粧品」(1.5)の値が大きくなっているが、「農畜産物・水産物」の特化係数は、徳島県を下回る水準である。

図表II-5 2 全国に対する徳島市の従業者数の特化係数



(資料)経済産業省「商業統計調査」

業種別に過去10年間の変化をみると、順位の多少の変動はあるものの、構成比の大幅な変化は見られないことがわかる。

図表II-53 事業所数の業種ごとの構成比の推移

(単位：事業所)

平成9年			平成14年			平成19年		
業種(産業中分類)	事業所数	構成比	業種(産業中分類)	事業所数	構成比	業種(産業中分類)	事業所数	構成比
建築材料等, 鋳物・金属材料等卸売業	355	23.7%	その他の卸売業	320	25.2%	飲食料品卸売業	270	25.4%
機械器具卸売業	355	23.7%	機械器具卸売業	291	22.9%	その他の卸売業	253	23.8%
その他の卸売業	342	22.8%	飲食料品卸売業	290	22.8%	機械器具卸売業	233	21.9%
飲食料品卸売業	328	21.9%	建築材料等, 鋳物・金属材料等卸売業	276	21.7%	建築材料等, 鋳物・金属材料等卸売業	230	21.7%
繊維・衣服等卸売業	117	7.8%	繊維・衣服等卸売業	91	7.2%	繊維・衣服等卸売業	71	6.7%
各種商品卸売業	3	0.2%	各種商品卸売業	3	0.2%	各種商品卸売業	5	0.5%

図表II-54 従業者数の業種ごとの構成比の推移

(単位：人)

平成9年			平成14年			平成19年		
業種(産業中分類)	従業者数	構成比	業種(産業中分類)	従業者数	構成比	業種(産業中分類)	従業者数	構成比
飲食料品卸売業	3,746	25.6%	飲食料品卸売業	3,542	27.3%	飲食料品卸売業	2,904	27.3%
機械器具卸売業	3,576	24.4%	その他の卸売業	3,283	25.3%	その他の卸売業	2,746	25.8%
その他の卸売業	3,536	24.2%	機械器具卸売業	2,821	21.7%	機械器具卸売業	2,407	22.6%
建築材料等, 鋳物・金属材料等卸売業	3,030	20.7%	建築材料等, 鋳物・金属材料等卸売業	2,693	20.7%	建築材料等, 鋳物・金属材料等卸売業	2,101	19.7%
繊維・衣服等卸売業	747	5.1%	繊維・衣服等卸売業	623	4.8%	繊維・衣服等卸売業	448	4.2%
各種商品卸売業	0	0.0%	各種商品卸売業	27	0.2%	各種商品卸売業	37	0.3%

図表II-55 商品販売額の業種ごとの構成比の推移

(単位：百万円)

平成9年			平成14年			平成19年		
業種(産業中分類)	年間商品販売額	構成比	業種(産業中分類)	年間商品販売額	構成比	業種(産業中分類)	年間商品販売額	構成比
飲食料品卸売業	372,525	37.9%	飲食料品卸売業	272,335	36.6%	飲食料品卸売業	254,545	36.6%
建築材料等, 鋳物・金属材料等卸売業	220,894	22.5%	建築材料等, 鋳物・金属材料等卸売業	166,841	22.4%	建築材料等, 鋳物・金属材料等卸売業	180,073	25.9%
機械器具卸売業	182,036	18.5%	その他の卸売業	161,622	21.7%	その他の卸売業	128,253	18.4%
その他の卸売業	180,841	18.4%	機械器具卸売業	141,492	19.0%	機械器具卸売業	119,822	17.2%
繊維・衣服等卸売業	26,858	2.7%	各種商品卸売業	898	0.1%	繊維・衣服等卸売業	12,402	1.8%
各種商品卸売業	0	0.0%	繊維・衣服等卸売業	0	0.0%	各種商品卸売業	1,012	0.1%

(資料) 経済産業省「商業統計調査」

卸売業の事業所数、従業者数を従業者規模別にみると、各種商品卸売業を除き、いずれの業種でも、事業所数では従業者数が1～4人の事業所が最も多く、約半数を占めている。

図表II-56 産業中分類別の従業者規模別事業所数・従業者数

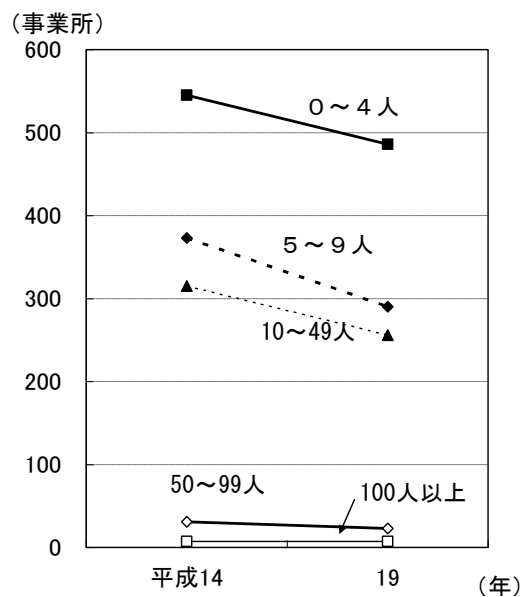
産業中分類	従業者規模	事業所数		従業者数	
		実数	構成比	実数	構成比
総数		1,240		12,047	
各種商品卸売業	1～4人	-	-	-	-
	5～9人	-	-	-	-
	10～29人	1	100.0%	17	100.0%
	30～99人	-	-	-	-
	100人以上	-	-	-	-
繊維・衣服等卸売業	1～4人	54	62.8%	140	27.1%
	5～9人	17	19.8%	106	20.5%
	10～29人	12	14.0%	142	27.5%
	30～99人	3	3.5%	128	24.8%
	100人以上	-	-	-	-
飲食料品卸売業	1～4人	112	41.0%	276	8.7%
	5～9人	69	25.3%	477	15.0%
	10～29人	72	26.4%	1,183	37.3%
	30～99人	17	6.2%	849	26.8%
	100人以上	3	1.1%	385	12.1%
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	1～4人	113	47.1%	254	11.1%
	5～9人	58	24.2%	381	16.6%
	10～29人	49	20.4%	777	33.9%
	30～99人	20	8.3%	883	38.5%
	100人以上	-	-	-	-
機械器具卸売業	1～4人	142	44.2%	376	12.9%
	5～9人	103	32.1%	668	22.9%
	10～29人	55	17.1%	848	29.1%
	30～99人	21	6.5%	1,025	35.1%
	100人以上	-	-	-	-
その他の卸売業	1～4人	173	54.2%	424	13.5%
	5～9人	75	23.5%	517	16.5%
	10～29人	51	16.0%	752	24.0%
	30～99人	16	5.0%	778	24.8%
	100人以上	4	1.3%	661	21.1%

(注) 事業所数に派遣従業者のみの事業所は含まない。

(資料) 総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」

従業員規模別に事業所数の過去5年間の変化をみると、従業員数が50人未満の事業所の減少幅が比較的大きいことがわかる。

図表II-57 従業者規模別事業所数の推移

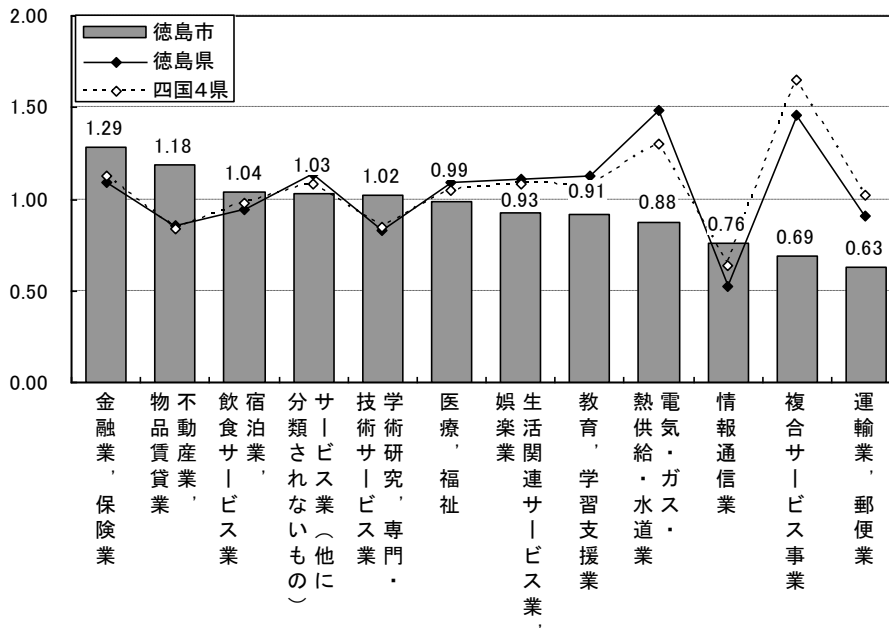


(資料)徳島市商業統計調査結果

7. サービス業

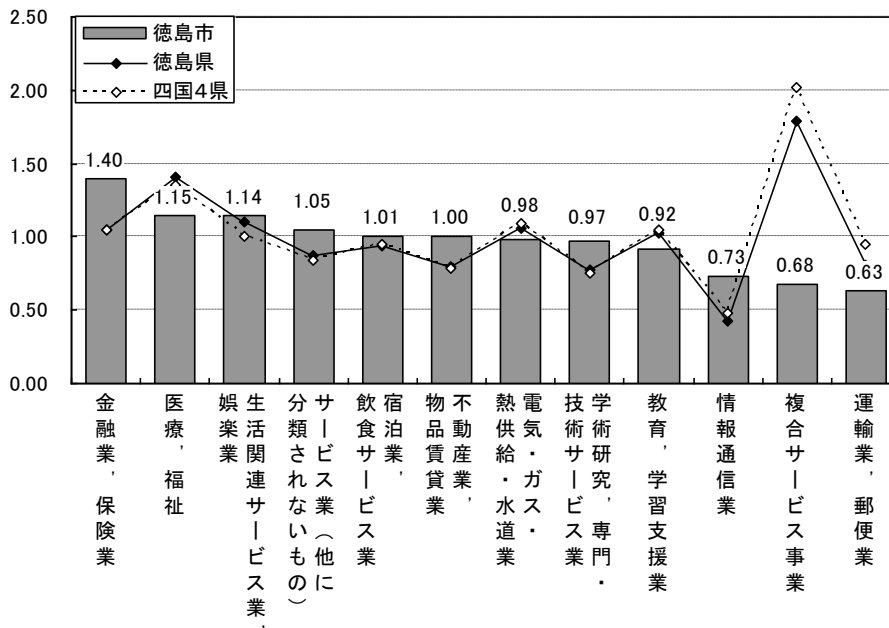
全国を1とした場合のサービス業の特化係数をみると、事業所数では産業中分類ベースの「水運業」(2.07)、従業者数では「放送業」(2.49)と「水運業」(2.01)の値が大きくなっているが、産業大分類ベースでは、概ね1に近い値か、1を下回る水準になっている。

図表II-58 全国に対する徳島市の事業所数の特化係数



(資料)総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」

図表II-59 全国に対する徳島市の従業者数の特化係数



(資料)総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」

図表II-60 産業中分類別の事業所数特化係数

産業分類	徳島市	徳島県	四国4県	全国
電気・ガス・熱供給・水道業	0.88	1.49	1.30	1.00
電気業	1.24	2.29	1.78	1.00
ガス業	1.12	0.48	0.82	1.00
熱供給業	—	—	0.13	1.00
水道業	0.77	1.39	1.24	1.00
情報通信業	0.76	0.53	0.64	1.00
通信業	1.28	1.18	1.34	1.00
放送業	1.50	1.72	1.21	1.00
情報サービス業	0.66	0.37	0.51	1.00
インターネット附随サービス業	0.69	0.47	0.52	1.00
映像・音声・文字情報制作業	0.68	0.43	0.55	1.00
運輸業、郵便業	0.63	0.91	1.02	1.00
鉄道業	0.51	0.72	0.70	1.00
道路旅客運送業	0.78	0.94	0.97	1.00
道路貨物運送業	0.57	0.82	0.93	1.00
水運業	2.07	4.22	5.02	1.00
航空運輸業	0.42	0.36	0.79	1.00
倉庫業	0.55	0.51	0.58	1.00
運輸に附帯するサービス業	0.45	0.50	0.85	1.00
郵便業(信書便事業を含む)	0.37	2.28	1.55	1.00
金融業、保険業	1.29	1.09	1.12	1.00
銀行業	1.73	1.81	1.55	1.00
協同組織金融業	0.54	0.59	0.96	1.00
クレジットカード業等非預金信用機関	1.65	0.86	1.05	1.00
金融商品取引業、商品先物取引業	1.02	0.91	0.68	1.00
補助的金融業等	1.67	0.81	1.05	1.00
保険業(保険媒介代理業等を含む)	1.27	1.05	1.09	1.00
不動産業、物品賃貸業	1.18	0.85	0.84	1.00
不動産取引業	1.11	0.80	0.84	1.00
不動産賃貸業・管理業	1.23	0.86	0.82	1.00
物品賃貸業	0.96	0.94	1.02	1.00
学術研究、専門・技術サービス業	1.02	0.83	0.85	1.00
学術・開発研究機関	1.40	1.08	0.86	1.00
専門サービス業	0.97	0.75	0.78	1.00
広告業	0.96	0.56	0.65	1.00
技術サービス業	1.05	0.94	0.95	1.00
宿泊業、飲食サービス業	1.04	0.94	0.97	1.00
宿泊業	0.72	1.02	0.98	1.00
飲食店	1.08	0.91	0.96	1.00
持ち帰り・配達飲食サービス業	0.83	1.22	1.19	1.00
生活関連サービス業、娯楽業	0.93	1.11	1.08	1.00
洗濯・理容・美容・浴場業	0.96	1.18	1.13	1.00
その他の生活関連サービス業	0.81	0.88	0.91	1.00
娯楽業	0.86	0.92	0.97	1.00
教育、学習支援業	0.91	1.12	1.07	1.00
学校教育	0.74	1.40	1.22	1.00
その他の教育、学習支援業	0.97	1.03	1.02	1.00
医療、福祉	0.99	1.09	1.05	1.00
医療業	1.02	1.03	0.98	1.00
保健衛生	1.05	1.11	1.23	1.00
社会保険・社会福祉・介護事業	0.93	1.21	1.18	1.00
複合サービス事業	0.69	1.46	1.65	1.00
郵便局	0.72	1.39	1.36	1.00
協同組合(他に分類されないもの)	0.64	1.59	2.15	1.00
サービス業(他に分類されないもの)	1.03	1.13	1.09	1.00
廃棄物処理業	0.66	1.13	1.30	1.00
自動車整備業	1.15	1.48	1.24	1.00
機械等修理業(別掲を除く)	0.90	0.81	1.05	1.00
職業紹介・労働者派遣業	0.90	0.72	0.67	1.00
その他の事業サービス業	0.91	0.69	0.75	1.00
政治・経済・文化団体	1.75	1.25	1.15	1.00
宗教	0.86	1.43	1.28	1.00
その他のサービス業	0.83	1.12	1.34	1.00

(資料)総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」

図表II-6 1 産業中分類別の従業者数特化係数

産業分類	徳島市	徳島県	四国4県	全国
電気・ガス・熱供給・水道業	0.98	1.05	1.09	1.00
電気業	1.19	1.32	1.28	1.00
ガス業	0.54	0.26	0.61	1.00
熱供給業	—	—	0.05	1.00
水道業	0.87	1.00	1.03	1.00
情報通信業	0.73	0.43	0.48	1.00
通信業	1.04	0.75	1.26	1.00
放送業	2.49	1.52	1.23	1.00
情報サービス業	0.48	0.27	0.30	1.00
インターネット附随サービス業	0.41	0.24	0.26	1.00
映像・音声・文字情報制作業	1.14	0.57	0.52	1.00
運輸業, 郵便業	0.63	0.81	0.95	1.00
鉄道業	0.65	0.64	0.73	1.00
道路旅客運送業	1.01	0.90	0.93	1.00
道路貨物運送業	0.49	0.82	1.01	1.00
水運業	2.01	3.75	4.72	1.00
航空運輸業	0.01	0.03	0.15	1.00
倉庫業	0.34	0.30	0.39	1.00
運輸に附帯するサービス業	0.52	0.47	0.63	1.00
郵便業(信書便事業を含む)	0.83	1.04	1.03	1.00
金融業, 保険業	1.40	1.05	1.04	1.00
銀行業	1.99	1.55	1.36	1.00
協同組織金融業	0.66	0.57	0.84	1.00
クレジットカード業等非預金信用機関	0.71	0.37	0.54	1.00
金融商品取引業, 商品先物取引業	1.01	0.61	0.51	1.00
補助的金融業等	1.35	0.66	0.71	1.00
保険業(保険媒介代理業等を含む)	1.42	1.09	1.10	1.00
不動産業, 物品賃貸業	1.00	0.80	0.79	1.00
不動産取引業	0.75	0.58	0.70	1.00
不動産賃貸業・管理業	1.13	0.86	0.78	1.00
物品賃貸業	0.93	0.87	0.91	1.00
学術研究, 専門・技術サービス業	0.97	0.77	0.75	1.00
学術・開発研究機関	0.72	0.51	0.42	1.00
専門サービス業	0.98	0.71	0.69	1.00
広告業	0.50	0.31	0.51	1.00
技術サービス業	1.12	0.99	0.95	1.00
宿泊業, 飲食サービス業	1.01	0.94	0.95	1.00
宿泊業	0.87	1.08	1.07	1.00
飲食店	1.00	0.88	0.90	1.00
持ち帰り・配達飲食サービス業	1.22	1.22	1.16	1.00
生活関連サービス業, 娯楽業	1.14	1.10	1.00	1.00
洗濯・理容・美容・浴場業	0.93	1.01	1.07	1.00
その他の生活関連サービス業	0.93	0.83	0.92	1.00
娯楽業	1.51	1.34	0.96	1.00
教育, 学習支援業	0.92	1.03	1.05	1.00
学校教育	0.92	1.08	1.13	1.00
その他の教育, 学習支援業	0.93	0.91	0.86	1.00
医療, 福祉	1.15	1.40	1.35	1.00
医療業	1.31	1.50	1.38	1.00
保健衛生	1.06	0.88	1.24	1.00
社会保険・社会福祉・介護事業	0.94	1.30	1.32	1.00
複合サービス事業	0.68	1.79	2.02	1.00
郵便局	0.80	1.48	1.44	1.00
協同組合(他に分類されないもの)	0.59	2.02	2.45	1.00
サービス業(他に分類されないもの)	1.05	0.87	0.84	1.00
廃棄物処理業	1.07	1.37	1.29	1.00
自動車整備業	1.19	1.47	1.21	1.00
機械等修理業(別掲を除く)	0.51	0.67	0.86	1.00
職業紹介・労働者派遣業	0.95	0.59	0.55	1.00
その他の事業サービス業	1.07	0.73	0.75	1.00
政治・経済・文化団体	1.84	1.30	1.12	1.00
宗教	0.84	1.49	1.31	1.00
その他のサービス業	0.72	0.84	1.31	1.00

(資料)総務省「平成 21 年経済センサス-基礎調査」

従業者規模別にみると、いずれの業種でも、従業員規模の小さい事業所の割合が高くなっている。

図表II-6 2 産業大分類別の従業者規模別事業所数・従業者数

産業大分類	従業者規模	事業所数		従業者数	
		実数	構成比	実数	構成比
総数		12,519		98,450	
電気・ガス・熱供給・水道業	1～4人	7	35.0%	20	2.5%
	5～9人	-	-	-	-
	10～29人	6	30.0%	97	12.2%
	30～99人	5	25.0%	248	31.3%
	100人以上	2	10.0%	428	54.0%
情報通信業	1～4人	72	40.9%	184	5.4%
	5～9人	52	29.5%	326	9.6%
	10～29人	30	17.0%	460	13.5%
	30～99人	15	8.5%	685	20.2%
	100人以上	7	4.0%	1,741	51.3%
運輸業, 郵便業	1～4人	74	27.1%	159	2.6%
	5～9人	51	18.7%	349	5.7%
	10～29人	89	32.6%	1,536	25.3%
	30～99人	51	18.7%	2,520	41.5%
	100人以上	8	2.9%	1,515	24.9%
金融業, 保険業	1～4人	117	33.8%	255	4.3%
	5～9人	83	24.0%	544	9.1%
	10～29人	98	28.3%	1,705	28.6%
	30～99人	44	12.7%	2,012	33.8%
	100人以上	4	1.2%	1,437	24.1%
不動産業, 物品賃貸業	1～4人	1,240	29.1%	2,368	19.4%
	5～9人	123	2.9%	771	6.3%
	10～29人	51	1.2%	735	6.0%
	30～99人	2,851	66.8%	8,356	68.3%
	100人以上	-	-	-	-
学術研究, 専門・技術サービス業	1～4人	489	66.4%	1,093	22.2%
	5～9人	151	20.5%	972	19.7%
	10～29人	67	9.1%	1,036	21.0%
	30～99人	25	3.4%	1,252	25.4%
	100人以上	4	0.5%	569	11.6%
宿泊業, 飲食サービス業	1～4人	1,556	65.1%	3,337	21.6%
	5～9人	418	17.5%	2,752	17.8%
	10～29人	355	14.9%	5,568	36.0%
	30～99人	50	2.1%	2,184	14.1%
	100人以上	10	0.4%	1,619	10.5%
生活関連サービス業, 娯楽業	1～4人	1,123	79.5%	1,946	23.1%
	5～9人	146	10.3%	931	11.0%
	10～29人	106	7.5%	1,780	21.1%
	30～99人	34	2.4%	1,570	18.6%
	100人以上	4	0.3%	2,214	26.2%
教育, 学習支援業	1～4人	364	60.4%	635	8.3%
	5～9人	90	14.9%	616	8.1%
	10～29人	83	13.8%	1,389	18.2%
	30～99人	57	9.5%	2,974	39.1%
	100人以上	9	1.5%	2,001	26.3%
医療, 福祉	1～4人	371	33.9%	926	4.7%
	5～9人	321	29.4%	2,142	10.9%
	10～29人	273	25.0%	4,663	23.8%
	30～99人	96	8.8%	5,016	25.6%
	100人以上	32	2.9%	6,865	35.0%
複合サービス事業	1～4人	26	33.3%	71	9.6%
	5～9人	31	39.7%	188	25.5%
	10～29人	19	24.4%	298	40.4%
	30～99人	1	1.3%	70	9.5%
	100人以上	1	1.3%	110	14.9%
サービス業 (他に分類されないもの)	1～4人	747	66.3%	1,585	12.0%
	5～9人	177	15.7%	1,143	8.7%
	10～29人	122	10.8%	1,879	14.2%
	30～99人	53	4.7%	2,764	20.9%
	100人以上	28	2.5%	5,841	44.2%

(注) 事業所数に派遣従業者のみの事業所は含まない。

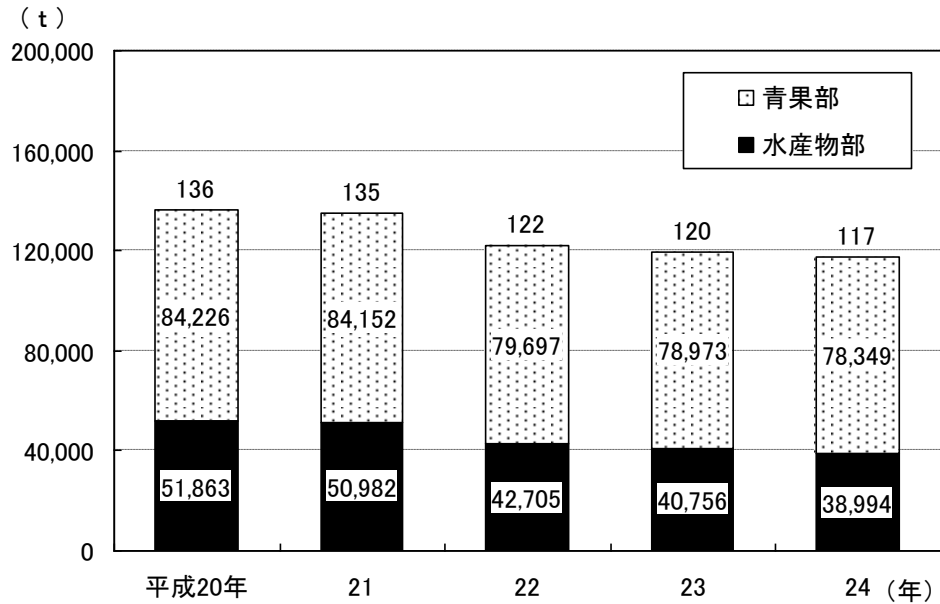
(資料) 総務省「平成 21 年経済センサス-基礎調査」

8. 農林漁業

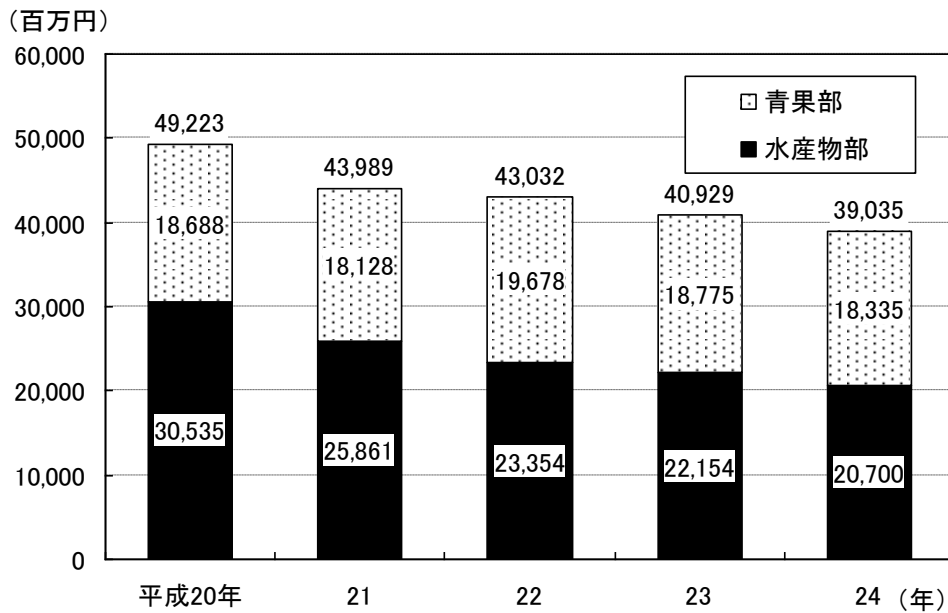
(1) 徳島市中央卸売市場の概況

徳島市中央卸売市場における取扱数量の総数と取扱金額の総額は減少の一途をたどっており、特に数量については、青果部では平成 21 年から平成 22 年にかけて、水産物部でも平成 21 年から平成 22 年にかけての落ち込みが大きい。

図表II-63 青果部・水産物部の取扱量



図表II-64 青果部・水産物部の取扱金額



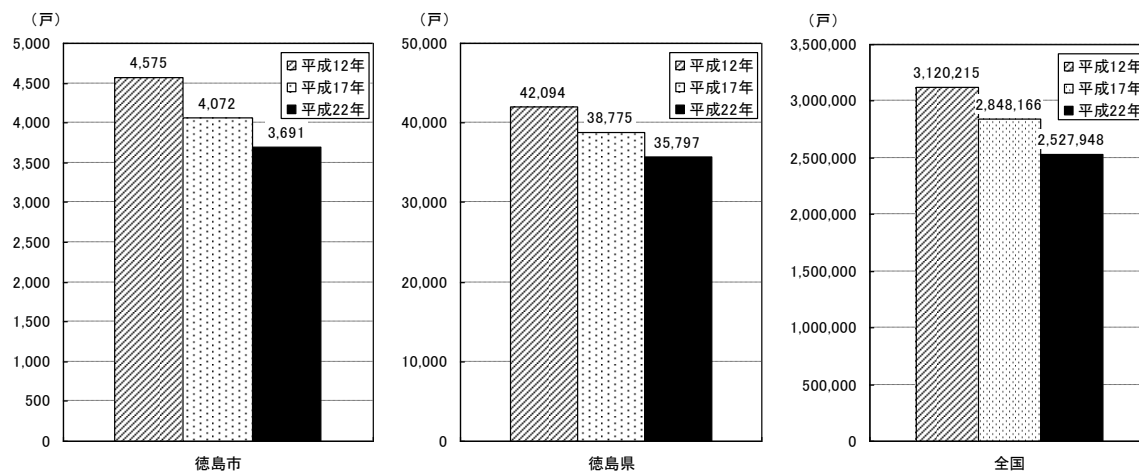
(資料) 徳島市中央卸売市場「市場年報」

(2) 農業の現状

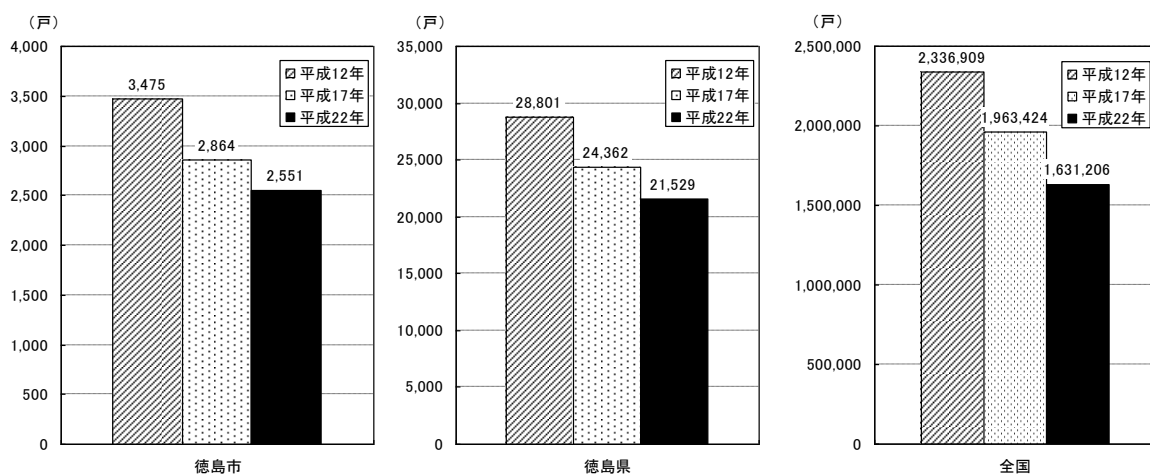
徳島市では、総農家数、販売農家数、基幹的農業従事者数、経営耕地面積のいずれもが減少傾向にあるが、徳島県、全国についても同様の傾向がみられる。

図表II-65 農家戸数、基幹的農業従事者¹数、農業経営体²数、経営耕地面積³の推移

【総農家数】



【販売農家数】

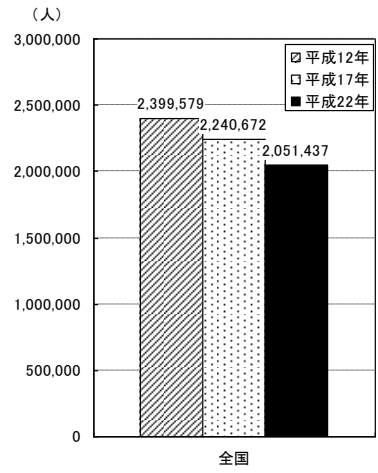
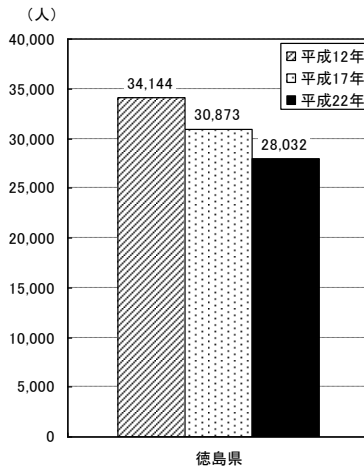
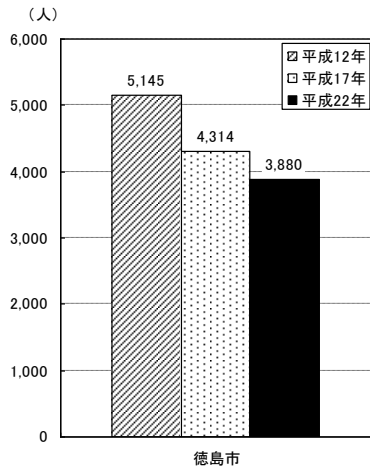


¹ 基幹的農業従事者: 農業就業人口のうち、調査期日前1年間の普段の主な状態が「仕事に従事していた者」のこと。

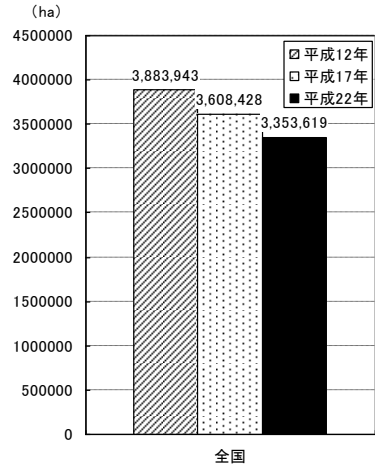
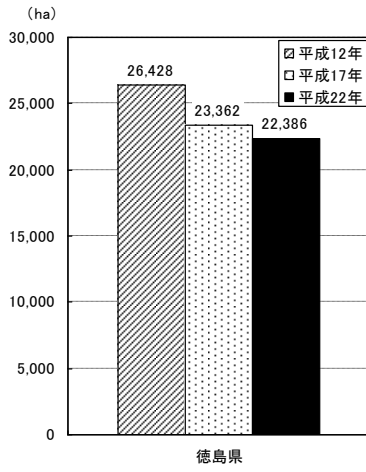
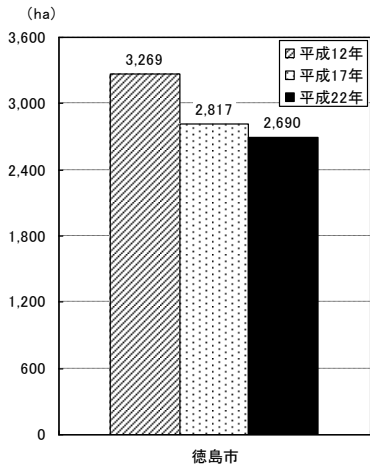
² 農業経営体: 次の条件に該当するもの。①経営耕地面積が30アール以上であること。②農作物の作付面積または栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数その他の事業の規模が一定以上のもの。

³ 経営耕地面積: 農家が経営する耕地の面積。

【基幹的農業従事者数】



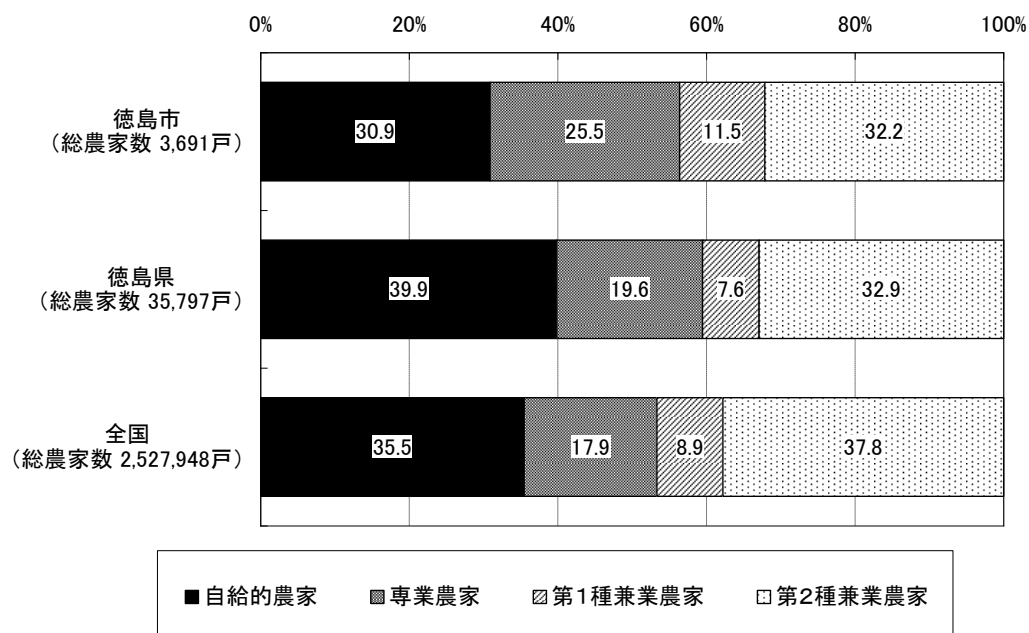
【経営耕地面積】



(資料)農林水産省「農林業センサス」

農家の種類別構成比を徳島県及び全国と比較すると、徳島市は専業農家と第1種兼業農家の割合が高い。

図表II-66 農家の種類別構成比の比較



(注1) 自給的農家: 経営耕地面積 30a 未満かつ農産物販売金額が年間 50 万円未満の農家。

(注2) 専業農家: 世帯員のなかに兼業従事者が 1 人もいない農家。

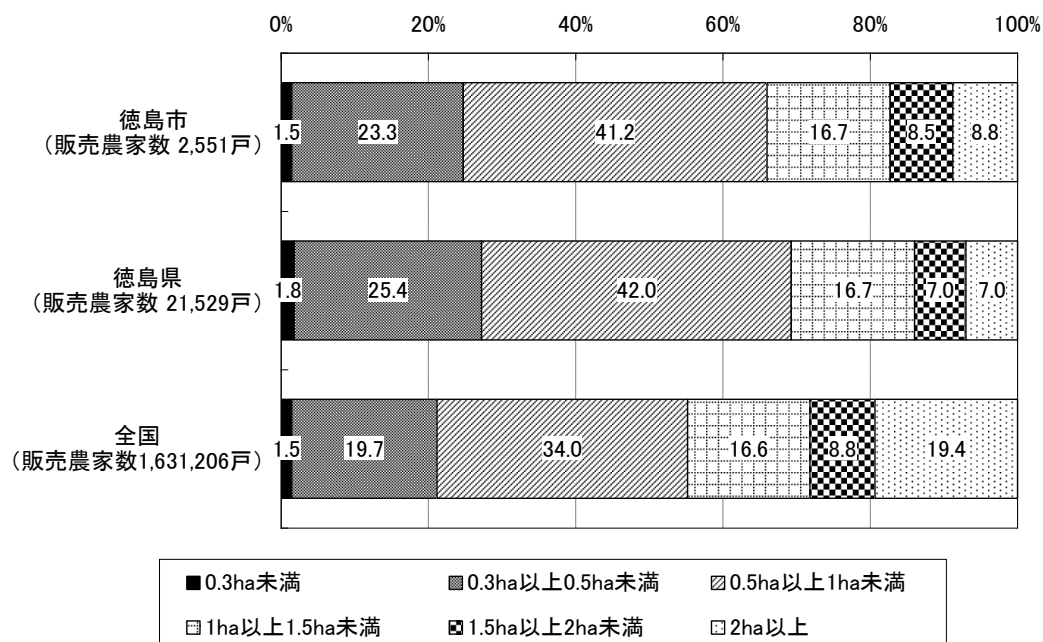
(注3) 第1種兼業農家: 農業所得を主とする兼業農家。

(注4) 第2種兼業農家: 農業所得を従とする兼業農家。

(資料) 農林水産省「農林業センサス」

販売農家の構成比を経営耕地面積規模別にみると、1 ha 未満の農家が6割以上であり、徳島県と比較すると概ね同様の傾向を示しているものの、全国と比較すると小規模な農家の割合が高くなっている。

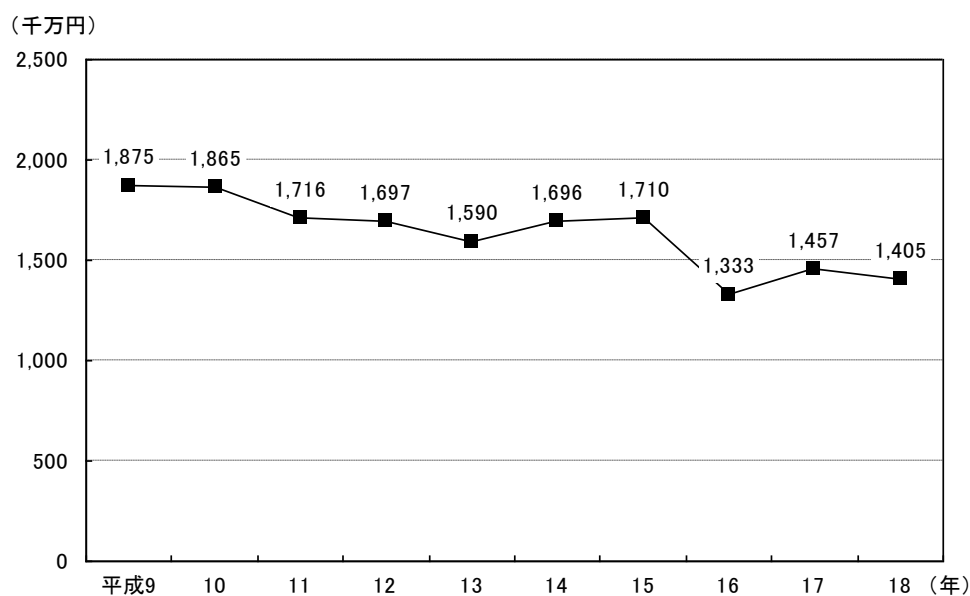
図表II-67 経営耕地面積規模別販売農家の構成比の比較



(資料)農林水産省「農林業センサス」

農業産出額の推移をみると、平成9年以降減少傾向が続いており、特に平成15年から平成16年にかけては大きく落ち込んでいる。

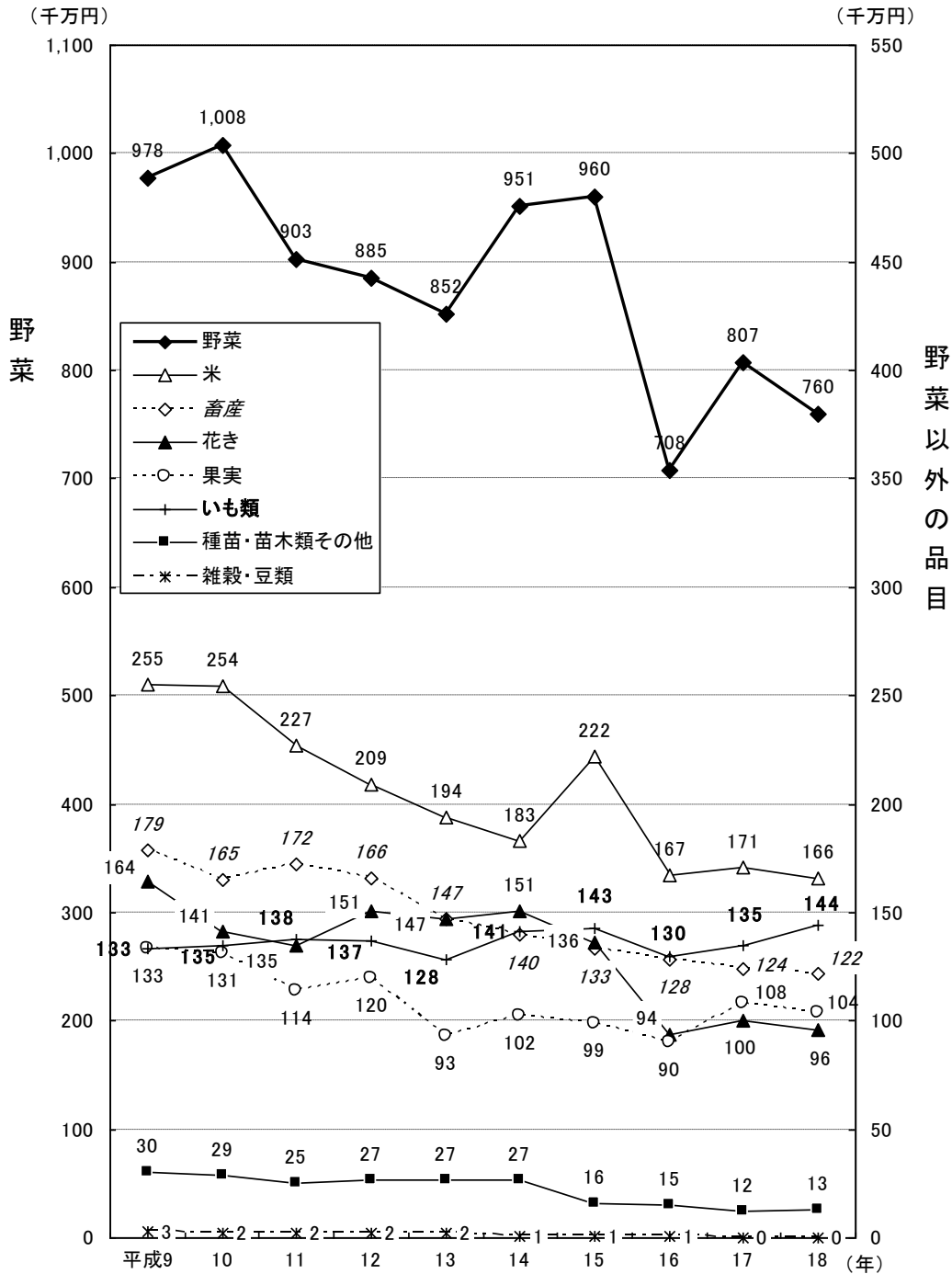
図表II-68 農業産出額の推移 (合計)



(資料)徳島市「統計年報」

農業産出額を品目別にみると、いずれの品目も減少傾向にあるが、「いも類」はほぼ横ばいから平成17年には増加に転じている。

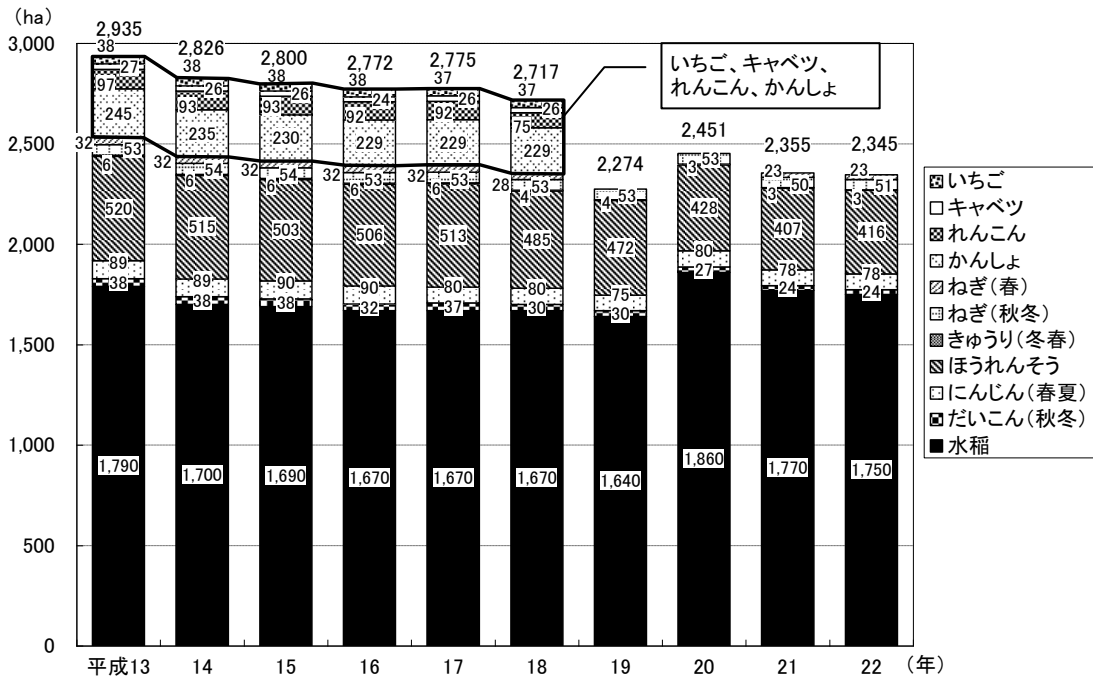
図表II-69 農作物品目別農業産出額の推移



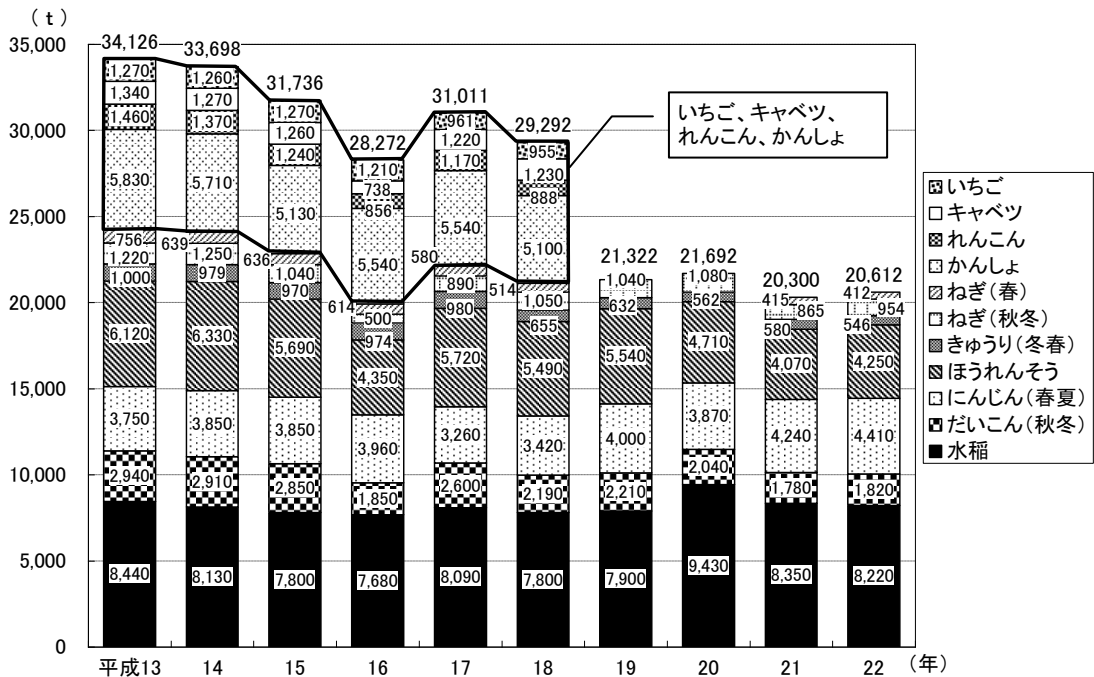
(資料) 徳島市「統計年報」

作付面積は、全体的に縮小傾向にあり、収穫量についても同様の傾向がみられる。

図表II-70 農作物品目別作付面積の推移



図表II-71 農作物品目別収穫量の推移



(注) いちご、キャベツ、れんこん、かんしょについては、平成19年以降資料なし。

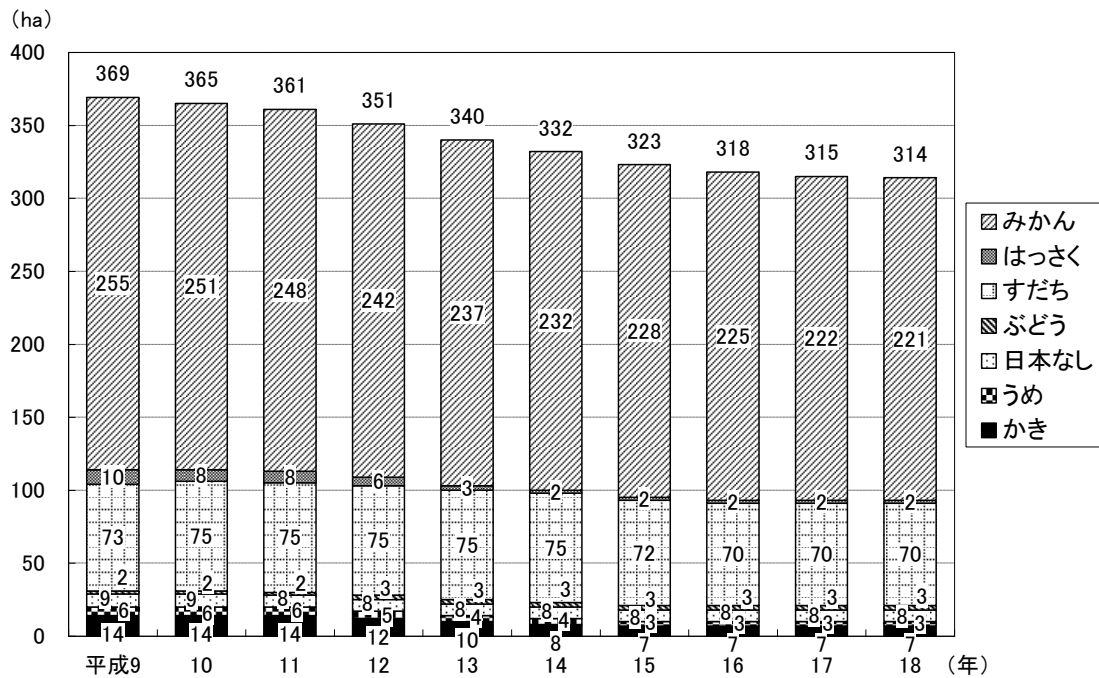
また、ねぎ(春)については平成19年、20年の資料なし。

(資料) 徳島市「統計年報」

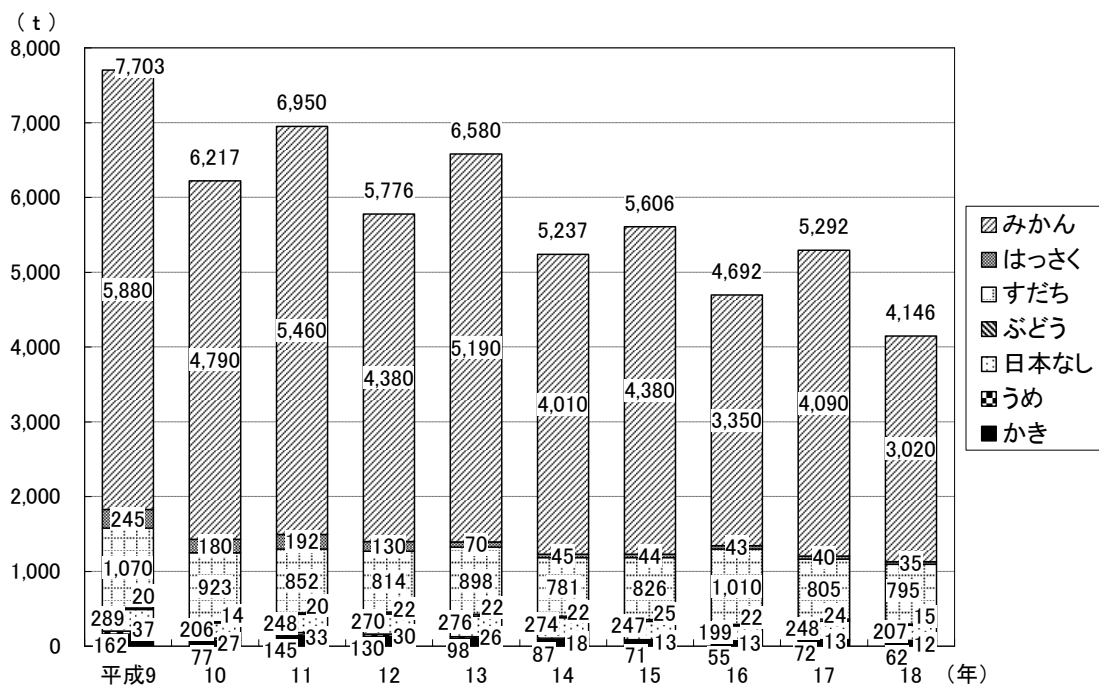
栽培面積についても、全体的に縮小傾向にある。

また、収穫量についても、年次によって変動があるものの、概ね減少傾向にあるといえる。

図表II-72 果樹栽培面積の推移



図表II-73 果樹収穫量の推移



(注) 農林水産統計の見直しにより平成19年以降については集計がない。

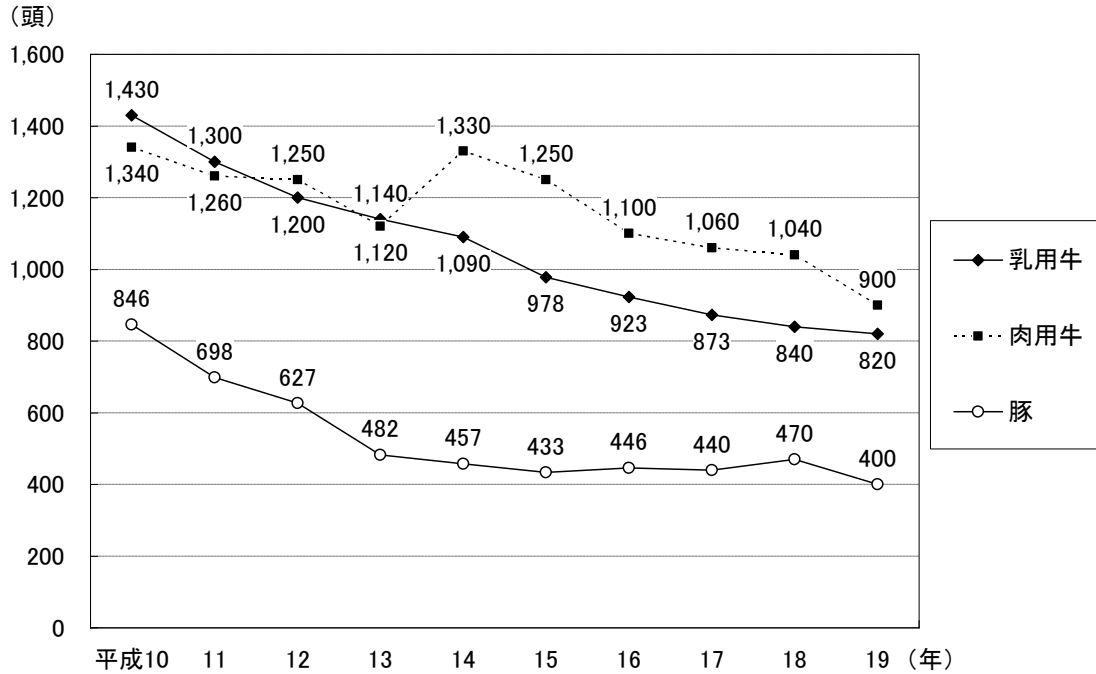
収穫量は廃棄量を含む。

(資料) 徳島市「統計年報」

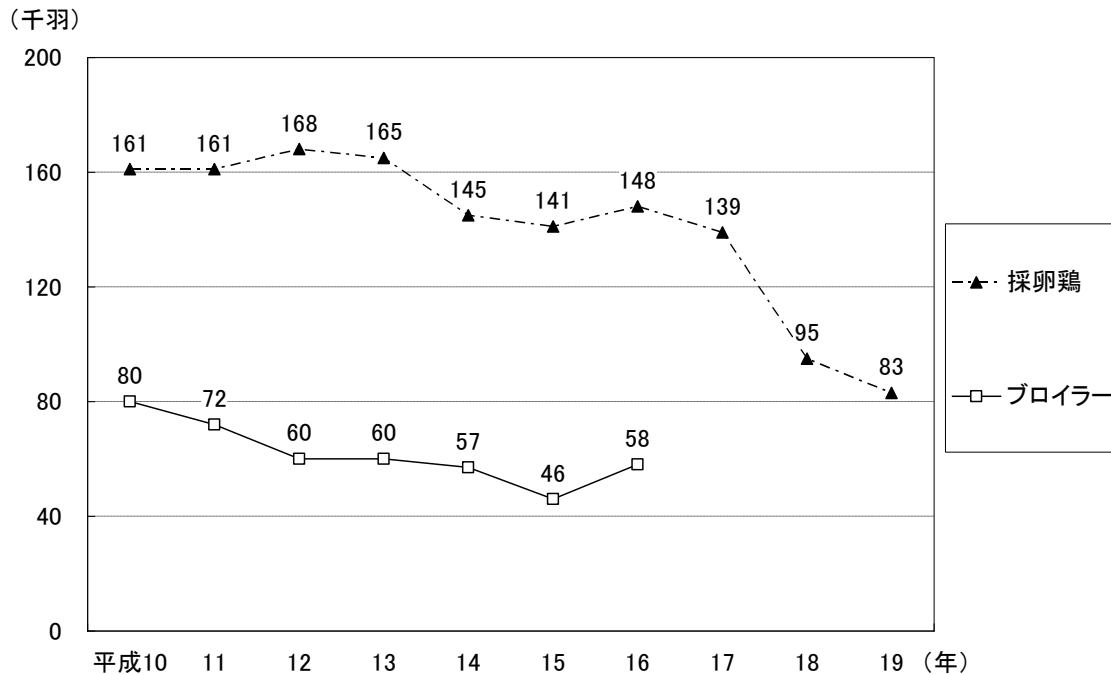
(3) 畜産業の現状

飼育頭・羽数についても、全般的に減少傾向にあり、特に採卵鶏は大きく落ち込んでいる。

図表II-7 4 飼育頭数の推移（牛・豚）



図表II-7 5 飼育羽数の推移（鶏）



(注) 各年2月1日現在。

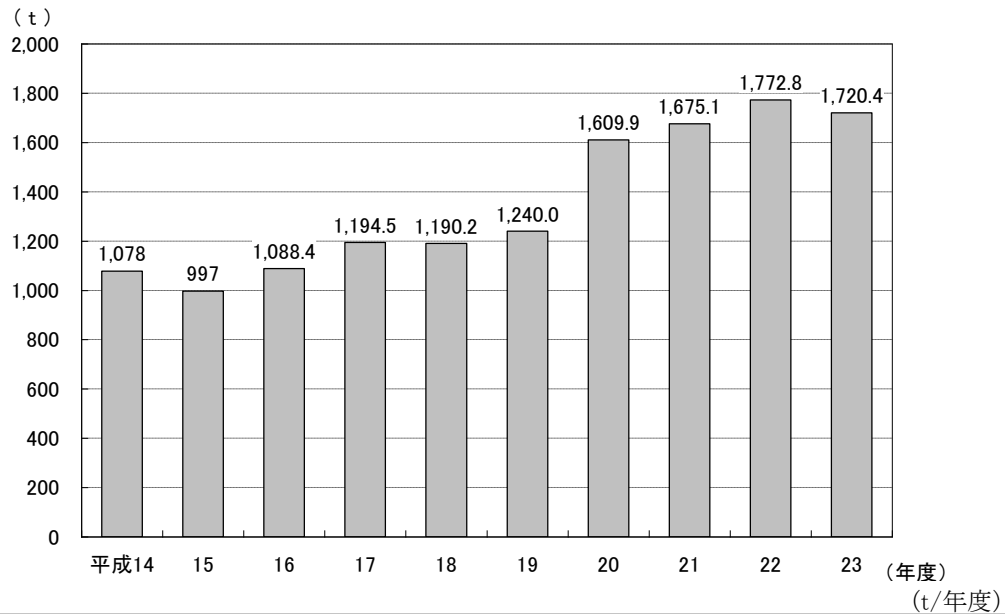
農林水産統計の見直しにより、平成20年以降については集計がない。

(資料) 徳島市「統計年報」

(4) 林業の現状

徳島市は、しいたけの生産が盛んであり、生産量は徳島県が全国1位（平成23年度実績）で、本市は県内2位の生産量を誇っている。

図表II-76 しいたけ生産量の推移

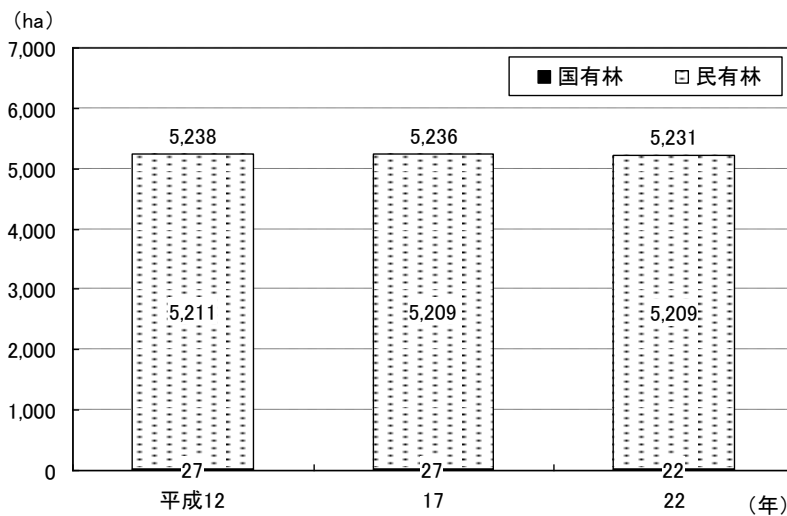


	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23
生産量(全体)	1,078	997	1,088.4	1,194.5	1,190.2	1,240.0	1,609.9	1,675.1	1,772.8	1,720.4
うち菌床栽培	1,070	992	1,085.1	1,192.7	1,187.4	1,230.4	1,599.9	1,667.7	1,763.4	1,714.0
うち原木栽培	7	5	3.3	1.8	2.8	9.6	10.0	7.4	9.4	6.4
菌床栽培率(%)	99	99	99.7	99.8	99.8	99.2	99.4	99.6	99.5	99.6

(資料) 徳島県林業戦略課提供

林野面積については、ほぼ横ばいで推移している。

図表II-77 林野面積の推移

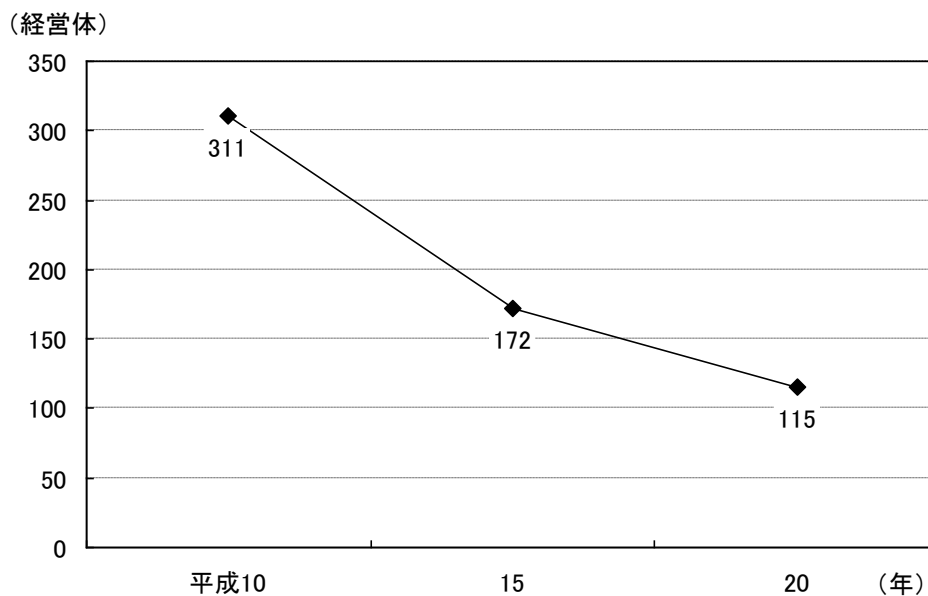


(資料) 農林水産省「農林業センサス」

(5) 漁業の現状

漁業経営体数は減少を続けており、平成20年には平成10年の半分以上にまで減少している。

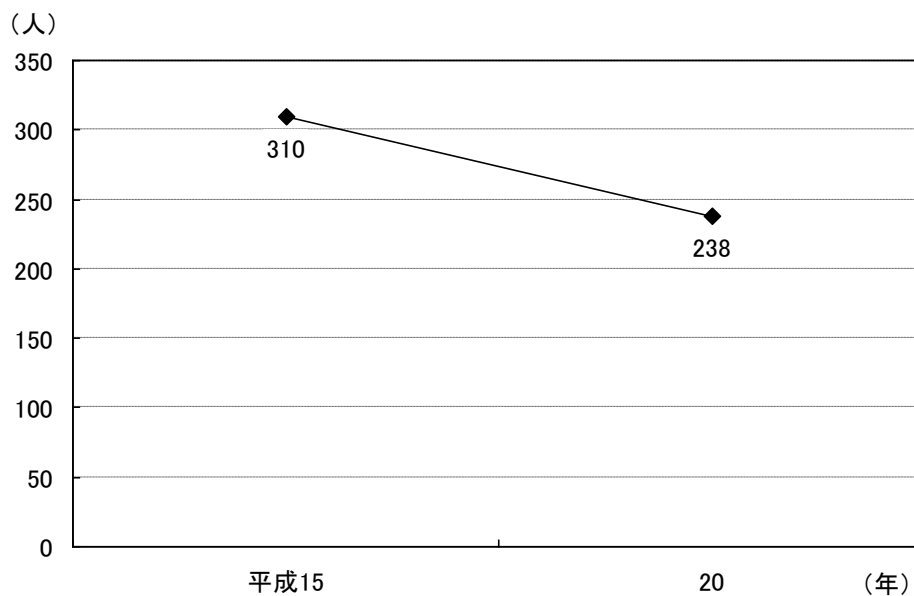
図表II-78 漁業経営体数の推移



(資料)徳島市「統計年報」

漁業就業者数についても、平成15年から平成20年にかけて減少している。

図表II-79 漁業就業者数の推移



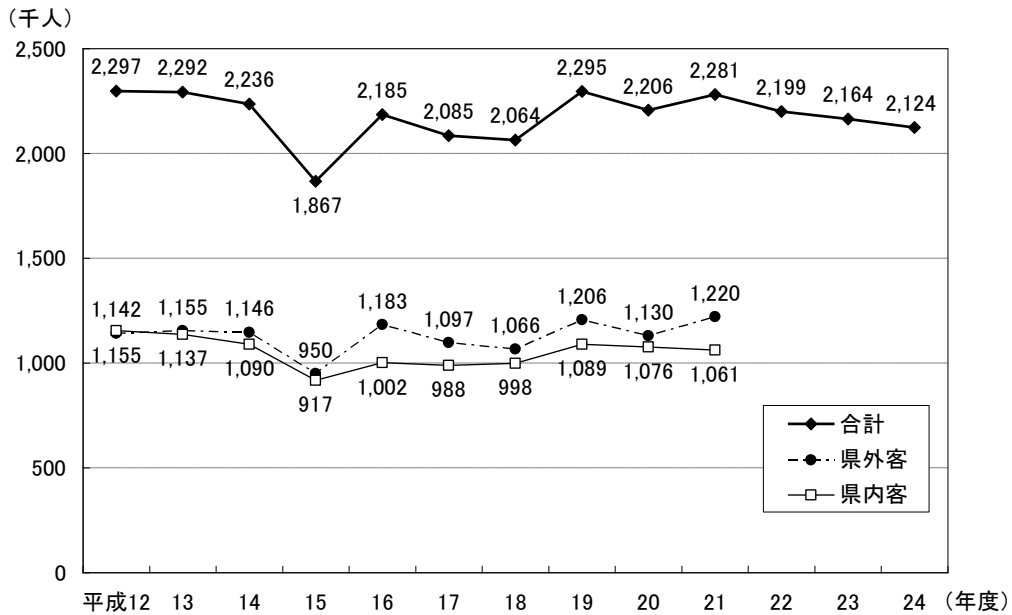
(資料)農林水産省「漁業センサス」

9. 観光・コンベンション業

(1) 観光入込状況について

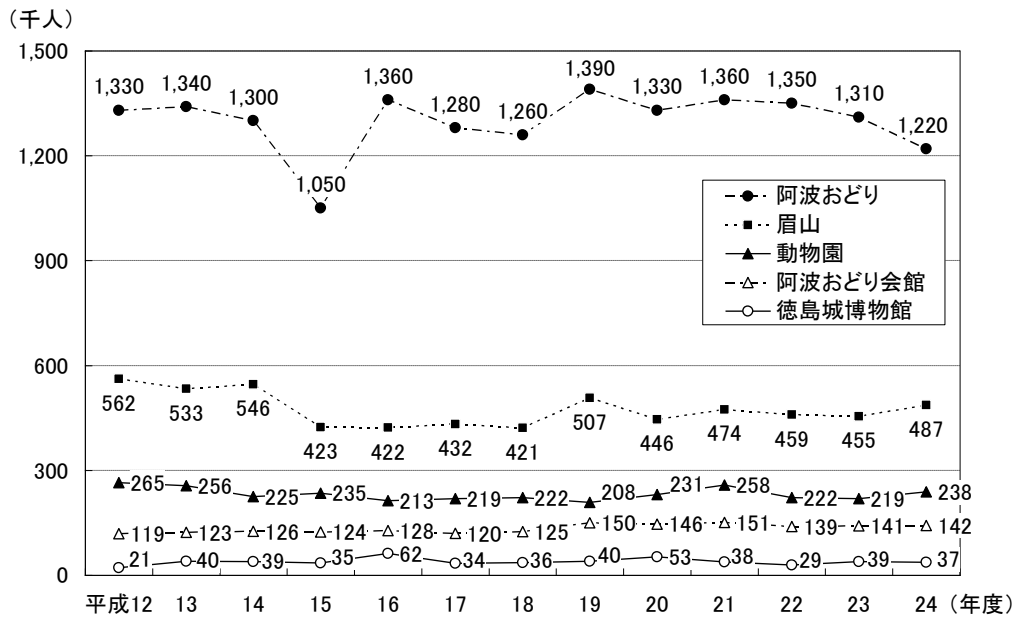
観光入込客数については、平成15年に大きく落ち込んだものの、その後回復し、県外客、県内客とも、近年はほぼ横ばいで推移している。また、阿波おどりについては、毎年約130万人が訪れている。

図表II-80 観光入込状況の推移（県内・県外別）



(注)平成22年度以降、県内外客の集計資料なし。
(資料)徳島市観光課提供

図表II-81 観光入込状況の推移（施設別）

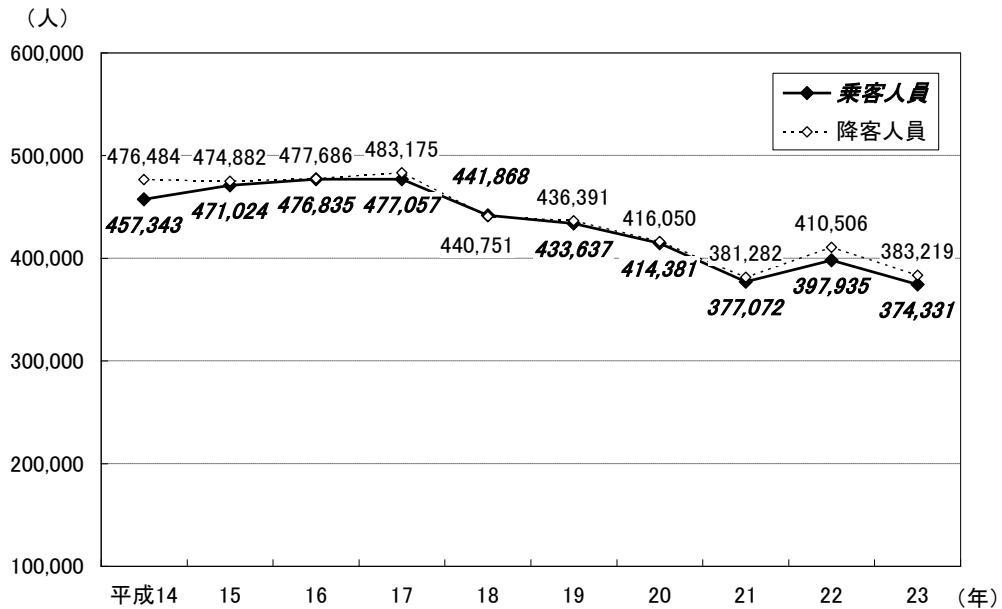


(資料)徳島市観光課提供

(2)乗降客数について

徳島空港の乗降客数は一貫して減少傾向にあり、平成23年にはピークであった平成17年よりも1万人程度減少している。

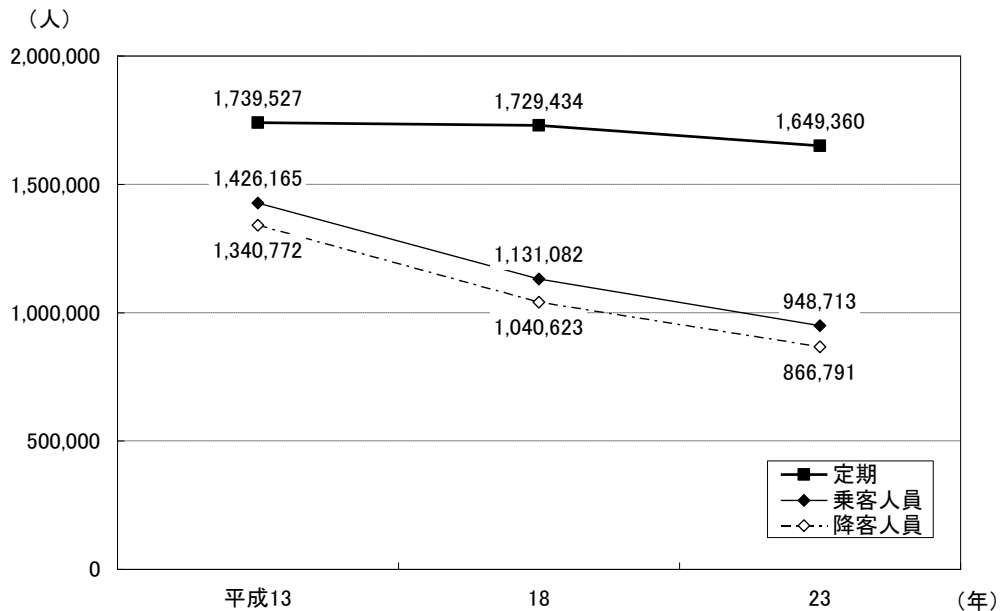
図表II-82 徳島空港乗降客数の推移



(資料)徳島県統計書

また、JR徳島駅の乗降客数も減少している。

図表II-83 JR徳島駅乗降客数の推移

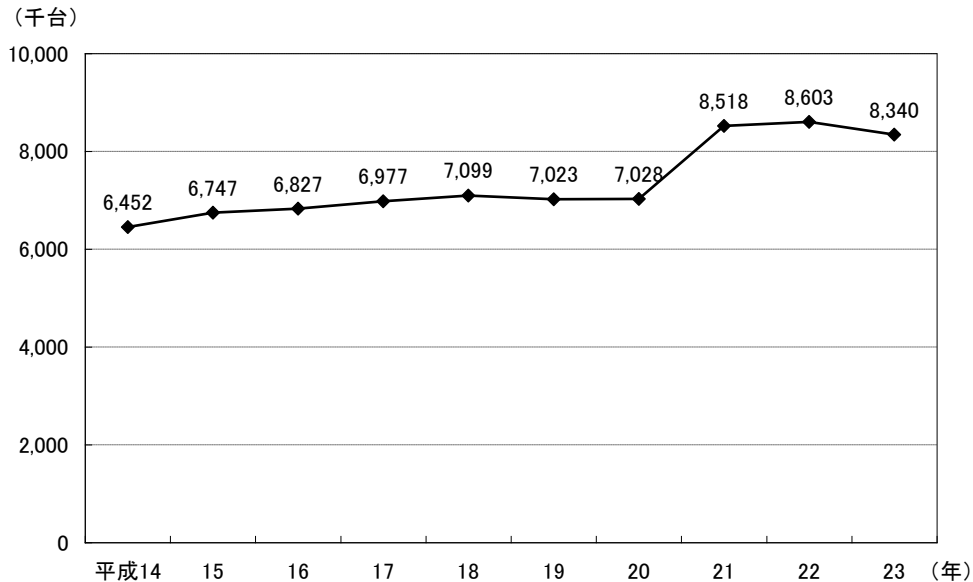


(資料)徳島県統計書

(3) 通行量について

大鳴門橋の通行台数は、平成20年までは微増傾向にあったが、休日の高速道路料金が引き下げられた平成21年に大幅に増加し、以降ほぼ横ばいで推移している。

図表II-84 大鳴門橋通行台数の推移

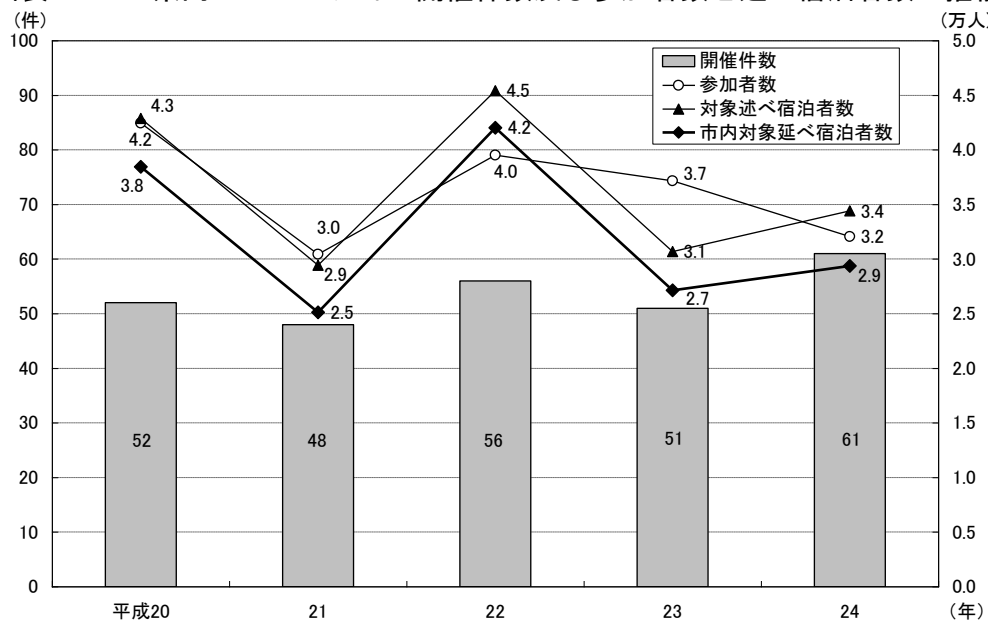


(資料) 徳島県統計書

(4) 県内のコンベンション開催件数について

県内のコンベンション開催件数は、約50件から60件の間で推移している。参加者数、延べ宿泊者数は、概ね3万人から4万人の間で推移しているが、年次によって変動が大きい。

図表II-85 県内コンベンション開催件数及び参加者数と延べ宿泊者数の推移



(資料) 徳島市観光課提供

10. 県の貿易・国際事業の状況

徳島県がJETROに委託した調査結果をもとに県内企業の貿易や海外展開の状況を把握した。

調査への回答企業 198 社のうち、現在貿易を行っている企業（以下、貿易企業とする）は 138 社（回答企業の 69.7%）、海外進出している企業（以下、海外進出企業）は 40 社（同 20.2%）ある。平成 23 年度調査結果と比較すると、貿易企業は 3 社、海外進出企業は 6 社増加した。平成 23 年度調査（平成 22 年の海外事業が調査対象）においてもそれぞれ前年に比べ増加していたが、平成 24 年度調査（平成 23 年の海外事業が調査対象）でも増加傾向が続いていることが確認できた。

今後 3 年程度を想定した中期的計画として、国際取引への参入を検討している企業は、貿易で 10 社、海外進出企業で 20 社となっている。少子高齢化の進展や人口減少により国内マーケットの持続的拡大が見込みにくいなか、これまで国内マーケットに依存してきた企業であっても、国際取引への参入が重要課題となっている。貿易については既にかなり定着しているが、今後は世界経済の動向や諸外国との経済連携の動き等をにらみながら、新規に貿易を行う企業や海外進出に乗り出す企業の相対的な増加が予想される。

図表II-86 国際取引企業の現状と展望

	現在の企業数		新規参入希望企業数		将来予測される企業数		【参考】平成23年度調査時の企業数	
	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)
貿易企業	138	69.7	10	5.1	148	74.7	135	22.0
海外進出企業	40	20.2	20	10.1	60	30.3	34	5.5
回答企業	198	100.0	198	100.0	198	100.0	613	100.0

(注1) 貿易企業は輸出・輸入のいずれか一方または両方を行う企業の合計(重複のないネット値)。

(注2) 海外進出企業は駐在員事務所、支店、現地法人(100%出資子会社、合弁企業)等の形態で海外に進出拠点を置き、現地で直接事業を行う企業の合計(重複のないネット値)。

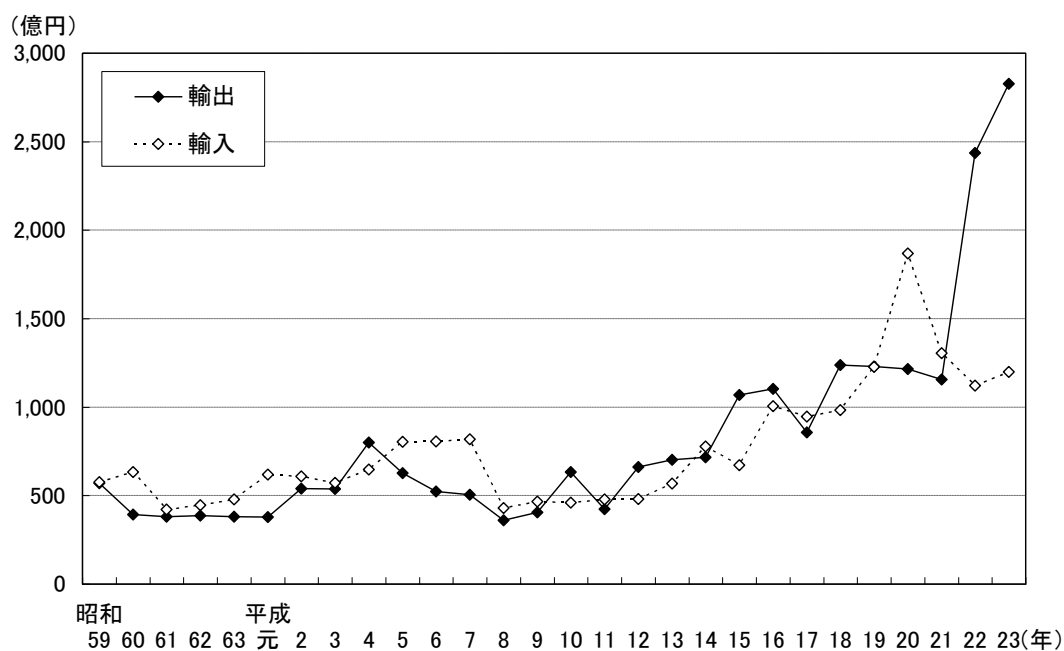
(注3) 新規参入希望は今後3年程度の中期的計画を持つ企業。

(注4) 将来予想される企業数は、現在の国際取引企業に上記参入希望企業を加算した。

(資料) 徳島県「平成 24 年度徳島県貿易・国際事業実態調査報告書」

徳島県の輸出・輸入はともに増加傾向にある。

図表II-87 徳島県の輸出・輸入金額の推移



(資料) 徳島県「平成24年度徳島県貿易・国際事業実態調査報告書」

県内において貿易を行っている企業の市町村別の分布をみると、徳島市は、全体の5割を占めていることがわかる。

図表II-88 貿易企業の立地地域別分布

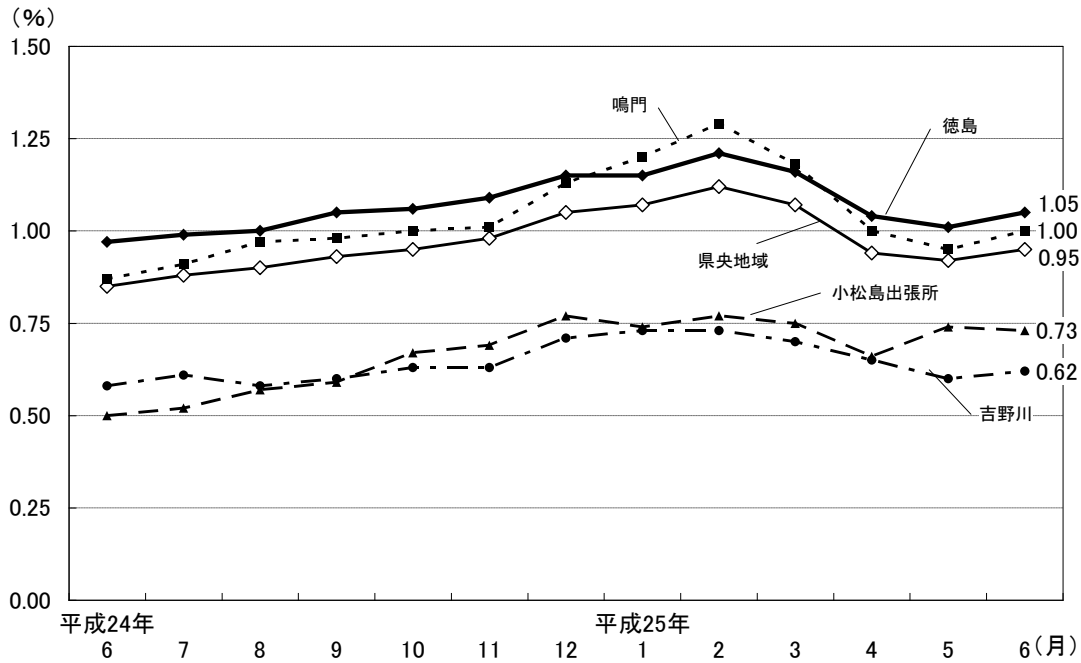
立地	貿易の取り組み状況(企業数)			貿易企業数			構成比(%)
	①輸出のみ	②輸入のみ	③輸出・輸入	④輸出企業合計 (①+③)	⑤輸入企業合計 (②+③)	⑥貿易企業合計 (①+②+③)	
徳島市	14	32	24	38	56	70	50.7
板野郡	8	7	5	13	12	20	14.5
鳴門市	3	2	8	11	10	13	9.4
阿南市	0	5	4	4	9	9	6.5
小松島市	5	1	3	8	4	9	6.5
吉野川市	0	1	4	4	5	5	3.6
勝浦郡	3	0	0	3	0	3	2.2
名西郡	0	2	0	0	2	2	1.4
海部郡	1	1	0	1	1	2	1.4
美馬市	0	0	2	2	2	2	1.4
阿波市	0	1	0	0	1	1	0.7
三好市	0	1	0	0	1	1	0.7
那賀郡	1	0	0	1	0	1	0.7
美馬郡	0	0	0	0	0	0	0.0
三好郡	0	0	0	0	0	0	0.0
総計	35	53	50	85	103	138	100

(資料) 徳島県「平成24年度徳島県貿易・国際事業実態調査報告書」

11. 有効求人倍率

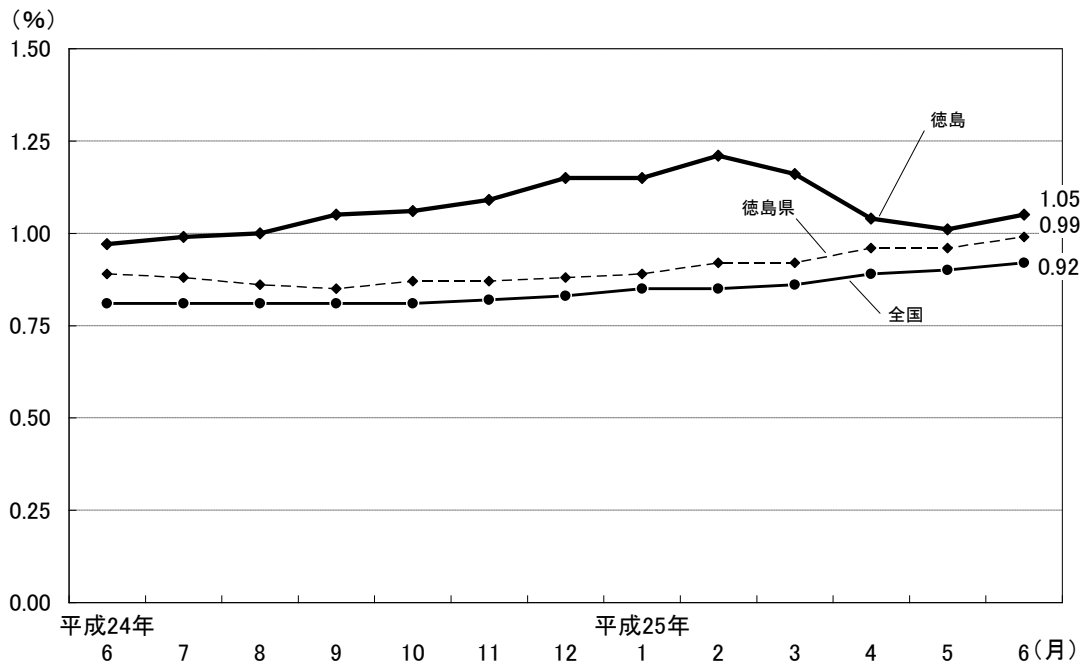
有効求人倍率の推移をみると、全国や県内の他の地域と比較しても、徳島職業安定所管内は、高くなっている。

図表II-89 有効求人倍率の推移（徳島県中央地域）



(注) 県央地域とは、徳島、小松島出張所、鳴門、吉野川管内。
 (資料) 徳島労働局「雇用統計」

図表II-90 有効求人倍率の推移（全国、徳島県）



(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、徳島労働局「雇用統計」

III. 統計データの分析

1. 工業統計の中分類別の特化係数と構成比

ここでは、縦軸に特化係数（全国を1とした場合）、横軸に徳島市における構成比をとり、平成20年と平成22年のデータをそれぞれ散布図上に表現し、その変化を見ることとする。

【事業所数】

事業所数では、「家具・装備品」が特化係数、構成比とも大きい業種であるが、構成比は2年間でやや小さくなっている。また、「食料品」は、特化係数はそれほど大きくはないものの、構成比が大きく伸びている。その他、比較的特化係数が大きい業種は「木材・木製品」と「化学工業」であるが、構成比はそれほど大きくない。

【従業者数】

従業者数では、「化学工業」が特化係数、構成比とも大きい業種であり、全国的に見て特化し、かつ市雇用吸収力の大きい産業であると考えられる。2年間で特化係数はやや小さくなっているものの、構成比はやや伸びている。

その他の業種では、「家具・装備品」と「木材・木製品」の特化係数が大きいですが、いずれも構成比は10%未満であり、雇用吸収力はそれほど大きくないと考えられる。

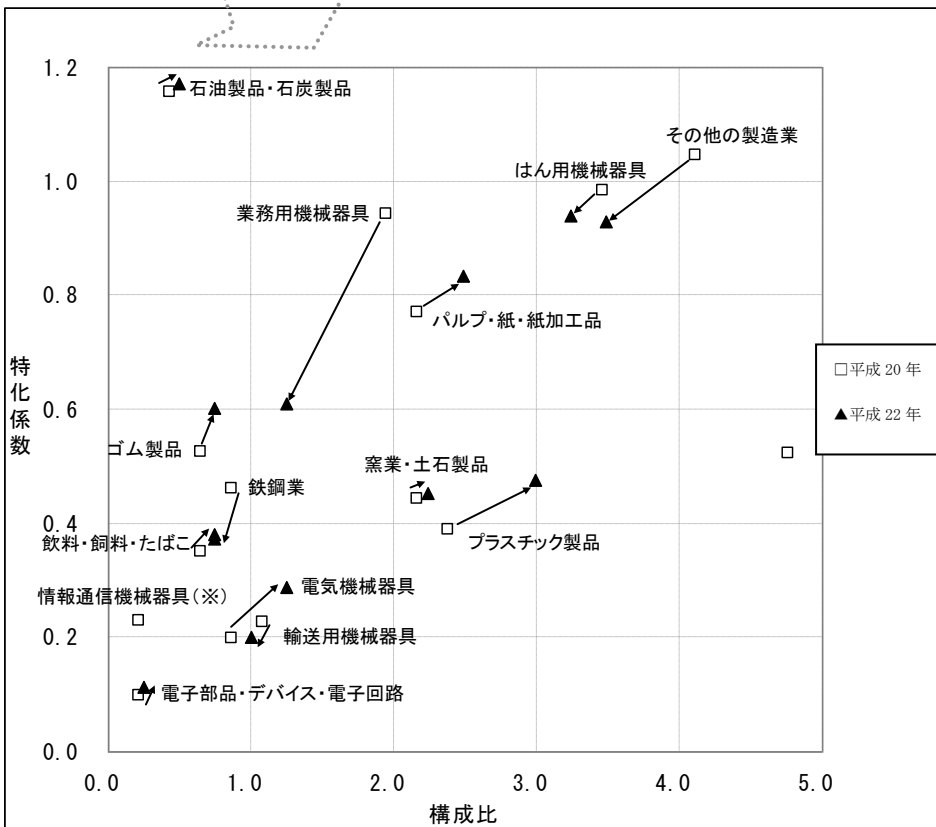
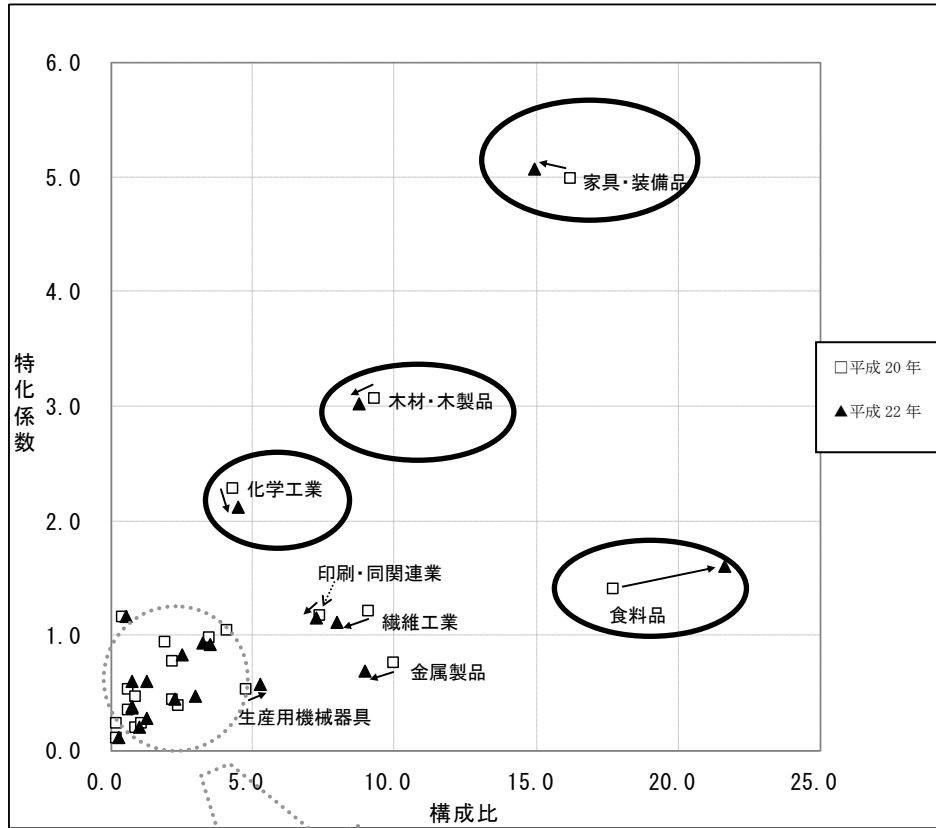
【製造品出荷額等】

製造品出荷額等でみると、「化学工業」が特化係数、構成比とも大きい業種であり、特に構成比は平成20年で約7割、平成22年にはさらに伸びて約8割と圧倒的に大きく、市内経済に与えるインパクトが大きい産業であると考えられる。その他の業種で特化係数が比較的高い「家具・装備品」と「木材・木製品」は、いずれも構成比が5%に満たず、特化しているものの、市内経済に与えるインパクトは小さいと考えられる。

【まとめ】

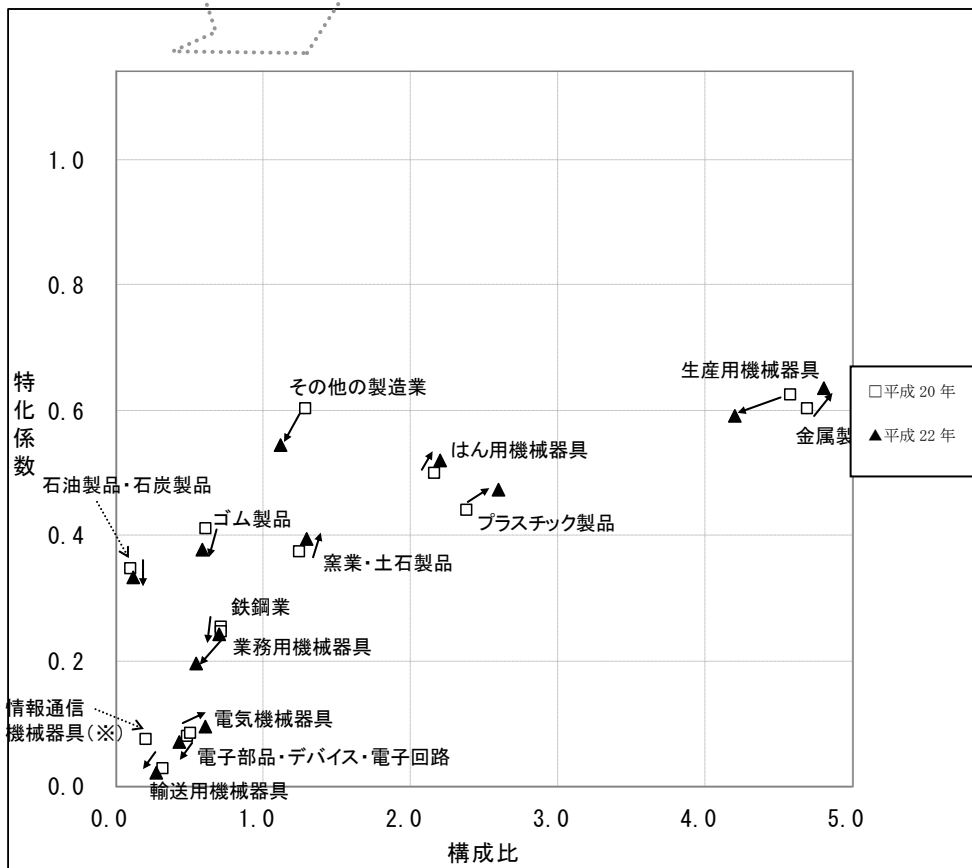
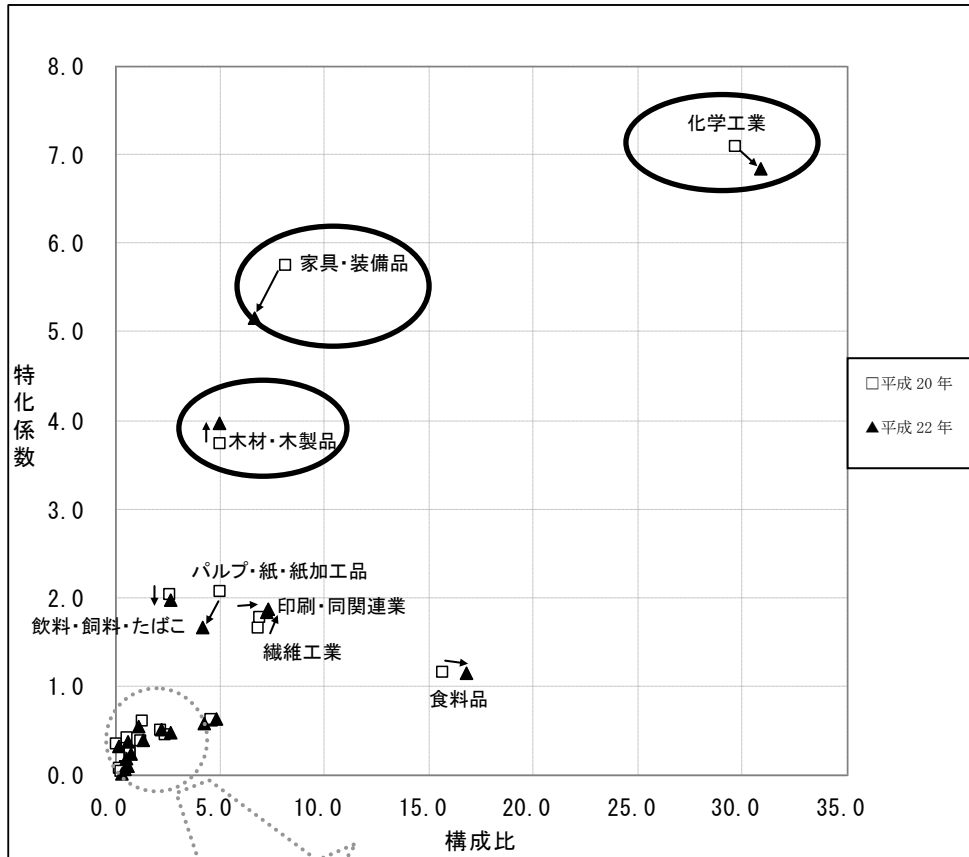
事業所数、従業者数、製造品出荷額等のクロス分析結果を踏まえると、化学工業は、事業所数は少ないものの、多くの従業者数を抱えることから雇用への貢献は大きく、また製造品出荷額等では市内製造業の約8割を担う大規模な産業であることから、徳島市の産業は、化学工業の動向に大きく影響されると考えられる。

図表III-1 中分類別の特化係数と構成比（事業所数）



※「情報通信機械器具製造業」の2008年はなし

図表III-2 中分類別の特化係数と構成比（従業者数）



※「情報通信機械器具製造業」の2010年はなし

図表III-3 中分類別の特化係数と構成比（製造品出荷額）

